

令和 6 年 度

農業研究本部中央農業試験場年報

令和 7 年 9 月

北海道立総合研究機構
農業研究本部 中央農業試験場
(夕張郡長沼町東 6 線北 15 号)

令和 6 年 度

農業研究本部中央農業試験場年報

目 次

A 概要	1
1. 沿革	1
2. 位置	3
3. 土壌	3
4. 面積及び利用区分	3
5. 職員の配置	3
6. 機構	4
7. 現在員	5
8. 収入決算額	9
9. 支出決算額	9
10. 新たに設置した主要施設及び備品	10
B 作況	11
C 試験研究及び地域支援等活動の概要	23
D 試験研究及び地域支援等活動	31
(各部担当課題の項目)	
作物開発部	31
水田農業部	35
加工利用部	37
遺伝資源部	38
農業システム部	38
農業環境部	39
病虫部	42
企画調整部	44
E 普及・参考事項並びに試験研究の成果	46
1. 令和 7 年普及奨励事項、普及推進事項、指導参考事項、研究参考事項並びに行政参考事項	46
2. 論文ならびに資料	47
F 研究企画・調整・情報システム・出版・広報	52
1. 研究の企画・調整・評価	52
2. 情報システムの活用	56
3. 図書・資料	56
4. 印刷刊行物	56
5. 広報活動	57
G 研修及び技術指導	60
1. 研修生の受け入れ	60
2. 技術指導	61
3. 見学者	63
4. 職員研修	64
5. 海外出張	66
6. その他	67
H 行事	68
I 自己点検への対応表	69

A 概要

1. 沿革

1950（昭 25）

北海道立農業試験場が誕生した。（11月）

・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。

・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の6支場と原原種農場により構成された。

1952（昭 27）

・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地（旧岩見沢水稻試験地）を設置し、1955年に空知支場と改称された。

1962（昭 37）

・江部乙りんご試験圃場（旧空知果樹園芸試験地）が道立農業試験場に移管された。

1964（昭 39）

中央農業試験場が発足した。（11月）

・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。

・「本場」は、中央農業試験場として9部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。

・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の10場体制が整った。

・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

1966（昭 41）

中央農業試験場が長沼町に移転した。

・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が試験研究に適さなくなった。そのため1964年7月移転先を現在地の長沼町東6線北15号に決定、翌1965年移転工事に着手した。1966年に移転業務が完了し、1967年10月移転整備完了祝賀会が催された。

1968（昭 43）

技術連絡室を設置した。（4月）

・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

1969（昭 44）

専門技術員を試験場に配置した。（4月）

・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。

以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

1971（昭 46）

岩宇園芸試験場が廃止された。

1975（昭 50）

環境保全部を設置した。（5月）

・前年化学部に新設された環境保全部を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

1986（昭 61）

・江部乙りんご試験地が廃止された。（3月）

植物遺伝資源センターが設置された。（4月）

・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。

・土木研究室を設置した。（4月）

1987（昭 62）

生物工学部を設置した。（4月）

・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。

・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の2科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の2係を企画課と情報課に再編した。

1991（平 3）

道立農業試験場基本計画が策定された。（2月）

・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。

・北海道病害虫防除所の設置（中央農業試験場内）により、病虫害発生予察科の業務を移管した。

1992（平 4）

「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。（4月）

・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。

・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科の4科に、経営部は流通経済科を新設して2科に、また、病虫害部は土壌微生物科を新たに加えた3科にいずれも拡充強化された。

・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の2科に拡充し、農業土木部とした。

・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

中央農業技術情報センターを新設した。（4月）

・1986年以降5年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム（通称HARIS）の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班（企画情報室情報課職員）及び普及情報班（情報担当専門技術員）からなる機能的組織として構成された。

1993（平 5）

仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。（11月）

・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

1994（平 6）

畜産部が廃止された。（4月）

・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

1996（平 8）

花・野菜技術センターが設置された。（4月）

・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により2科体制となる。稲作部の専門技術員は本場へ集中された。

1998（平 10）

道立農業試験場新研究基本計画が策定された。（3月）

・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立った試験研究の基本方向を示し、もって21世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。

2000（平 12）

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。（4月）

・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。

・研究10部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の5部に再編した。

・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。

・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

2004（平 16）

・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。

・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。

・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

2006（平 18）

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。（4月）

・社会情勢の変化に対応するため、道立農試10場体制のうち、天北農試が上川農試天北支場に、植物遺伝資源センターが中央農試遺伝資源部となり、8場+1支場体制にした。

・研究部の一部を見直しするとともに、全道対応する環境保全部、基盤研究部、遺伝資源部、地域対応する作物研究部、生産研究部、生産環境部に再編した。

2010（平22）

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が創設された。（4月）

・各分野の道立試が果たしてきた機能の維持及び向上を図り情勢変化に柔軟に対応できる組織へと改革してい

くため、22の道立試が単一の地方独立行政法人化し北海道立総合研究機構が創設された。

・独法化に伴い、新たに農業研究本部が創設され、部においても8部1室制から7部制に再編され、科・係体制からグループ制へと移行した。

2017（平29）

加工利用部を設置した。（4月）

・加工利用部を設置し、8部制となった。

2018（平30）

酪農試験場、酪農試験場天北支場に改称した。（7月）

・草地酪農研究の中核拠点として、研究内容等に合わせ根釧農業試験場が酪農試験場に、また 酪農試験場と一体となって草地酪農研究を担うことから、上川農業試験場天北支場が酪農試験場天北支場に改称された。

2021（令3）

水田農業部を設置した。（4月）

・水田農業部を設置し、9部制となった。

2. 位 置

夕張郡長沼町東6線北15号
北緯43° 03′ 東経141° 46′ 標高23～24m
長沼町市街より北方約8.5km、JR室蘭本線栗山駅
西南約3km 札幌市より約40km

（遺伝資源部）
滝川市南滝の川363番地2
北緯43° 34′ 東経141° 56′ 標高53～54m
JR函館本線滝川駅北東5.5km

（水田農業部）
岩見沢市上幌向町217番地
北緯43° 10′ 東経141° 42′ 標高12m
JR函館本線上幌向駅南方300m

3. 土 壌

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の暖傾斜を呈する洪積土および扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び埴壤土、一部には砂壤土ないし砂土となるところも存在する。

遺伝資源部は、第4紀層に属する洪積土、表土は埴壤土で粘性に富み、酸性が強い。下層土は重粘土で緻密な構造を有し、酸性が強く、未風化で、気水の透通性は極めて不良である。

水田農業部は、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライをする土壌で、潜在地力は極めて高い。

4. 面積及び利用区分

（単位：㎡）

区 分	総面積	法人所有地	水 田	畑	果樹園
本 場	637,477	636,526	0	390,257	123,942
遺伝資源部	245,764	245,764	21,700	130,592	0
水田農業部	214,043	214,043	176,656	0	0
合 計	1,097,284	1,096,333	198,356	520,849	123,942

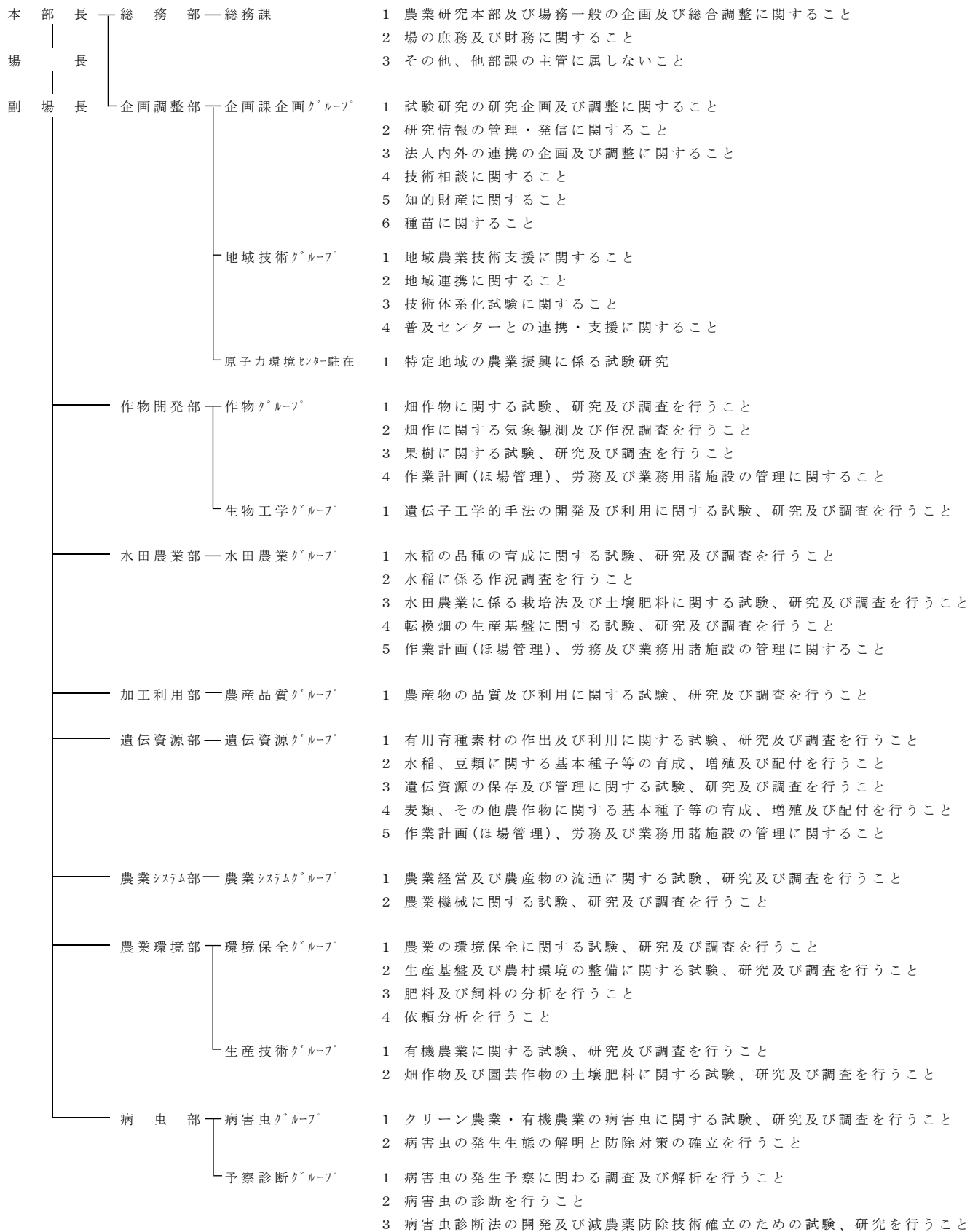
区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借地
本 場	4,865	20,130	97,199	133	951
遺伝資源部	24,040	24,123	35,309	0	0
水田農業部	0	0	37,387	0	0
合 計	28,905	54,253	169,895	133	951

5. 職員の配置

令和7年3月31日

区 分	研究職員	支援職員	道派遣	計
	85	10	16	111
うち再雇用者	5	2	1	8

6. 機 構



7. 現 在 員

1) 現在員(令和7年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業研究本部長	中 辻 敏 朗	主査(研究支援)	千 葉 守
場長	渡 邊 祐 志	研究主任	佐 藤 三佳子
副場長	畠 山 透	研究主任	道 満 剛 平
専門研究主幹(再雇用)	田 中 義 則	研究職員	島 田 直 人
総務部長兼総務課長	松 橋 修	専門主任	高 橋 直 哉
主査(総務)	瀧 下 佳 穂	主任(再雇用)	山 保 政 貴
主査(調整)	棟 方 寛 司	研究主幹 ～生物工学グループ	相 馬 ちひろ
主査(管財)	佐 藤 さおり	主査(生物工学)	山 口 直 矢
主査(研究調整)	山 田 尚 子	研究職員	阿出川 さとみ
主査(遺伝資源)	野 坂 和 弘	研究職員	細 川 優 介
主任(再任用)	市 川 雅 一	専門研究員(再雇用)	富 田 謙 一
主任	中 東 淳	水田農業部長	五十嵐 俊 成
主任	大 戸 成 功	研究主幹 ～水田農業グループ	黒 崎 英 樹
主事	寺 澤 勇 哉	主査(水稻育種)	山 下 陽 子
技師	工 藤 詩 織	主査(栽培環境)	齋 藤 優 介
企画調整部長	鈴 木 孝 子	研究主任	池 永 充 伸
企画課長	菅 原 章 人	研究主任	巽 和 也
主幹	木 村 充 弘	研究職員	岡 下 悠
主査(研究企画)	塚 本 康 貴	研究職員	鈴 木 直 人
主査(研究評価)	鹿 島 聖 志	専門研究員(再雇用)	浅 山 聡
主任主査(研究情報)	山 崎 敬 之	主任	森 琢 也
主査(整備)	神 翔	主任	順 西 奈 緒
研究主任	大 越 安 吾	主任	佐 藤 隼 太
研究主任	吉 田 裕 介	加工利用部長	小宮山 誠 一
専門主任	深 瀬 秀太郎	研究主幹 ～農産品質グループ	中 道 浩 司
技師	高 橋 萌 実	主査(農産品質)	杉 山 裕
研究主幹 ～地域技術グループ	原 圭 祐	研究主査	梶 田 路津子
主査(地域支援)	井 上 哲 也	研究主任	竹 内 薫
主査(地域支援)	菅 原 彰	遺伝資源部長	藤 田 正 平
主査(地域支援)	富 沢 ゆい子	研究主幹 ～遺伝資源グループ	平 山 裕 治
研究主幹 ～原子力環境センター駐在	佐々木 亮	主任主査(管理)	沢 口 敦 史
主査(地域支援)	植 野 玲一郎	主査(利用)	粕 谷 雅 志
主査(地域支援)	須 田 達 也	主査(研究支援)	川 本 康 内
作物開発部長	神 野 裕 信	研究主任	佐 藤 仁
研究主幹 ～作物グループ	小 林 聡	専門主任	寺 口 佳 孝
主査(調整)	西 村 努	主任	橋 本 拓 実
主査(畑作)	鴻 坂 扶美子	主任(再雇用)	六 田 靖 男
主任主査(果樹)	吉 田 昌 幸		

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業システム部長	鈴木 剛	研究主査	鈴木 慶次郎
研究主幹 ～農業システムグループ	金子 剛	研究主任	小谷野 茂 和
主査（経営）	山田 洋 文	研究職員	古 林 直 太
研究主査	石井 耕 太	専門研究員（再雇用）	古 館 明 洋
研究職員	山田 将太郎	病虫部長	小 松 勉
研究職員	飯田 拓 詩	研究主幹 ～病害虫グループ	三 宅 規 文
研究職員	石塚 帆名子	主任主査（防除技術）	新 村 昭 憲
専門研究員（再雇用）	稲野 一 郎	研究主査	橋 本 直 樹
農業環境部長	後 藤 英 次	研究主任	齊 藤 美 樹
研究主幹 ～環境保全グループ	細 淵 幸 雄	研究職員	中 島 賢
主査（環境保全）（再雇用）	竹 内 晴 信	研究職員	佐 藤 翠 音
主査（生産基盤）	八 木 哲 生	研究主幹 ～予察診断グループ	西 脇 由 恵
研究主任	藤 井 はるか	主査（予察）	野 津 あゆみ
研究主任	小 杉 重 順	主査（診断システム）	山 名 利 一
研究職員	漆 畑 裕次郎	研究主任	美 濃 健 一
研究職員	河 野 桜	研究主任	武 澤 友 二
研究主幹 ～生産技術グループ	大 橋 優 二	研究主任	荻 野 瑠 衣
主査（栽培環境）	杉 川 陽 一	研究職員	佐々木 太 陽

2) 転入者及び採用者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
農業研究本部長	中 辻 敏 朗	R6. 4. 1	法人本部
副場長	畠 山 透	〃	農政部
農業システム部長	鈴 木 剛	〃	十勝農業試験場
農業環境部長	後 藤 英 次	〃	上川農業試験場
企画課長	菅 原 章 人	〃	花・野菜技術センター
作物開発部研究主幹	小 林 聡	〃	十勝農業試験場
企画調整部主査	井 上 哲 也	〃	法人本部
水田農業部主査	齋 藤 優 介	〃	上川農業試験場
遺伝資源部主査	粕 谷 雅 志	〃	上川農業試験場
作物開発部研究職員	細 川 優 介	〃	十勝農業試験場
農業環境部研究職員	漆 畑 裕次郎	〃	花・野菜技術センター
農業環境部研究職員	古 林 直 太	〃	道南農業試験場
病虫部研究職員	佐々木 太 陽	〃	北見農業試験場
総務部主事	寺 澤 勇 哉	〃	渡島総合振興局
農業システム部研究職員	飯 田 拓 詩	〃	新規採用
総務部長兼総務課長	松 橋 修	R6. 12. 1	農政部

3) 転出者及び退職者

職 名	氏 名	発令年月日	備 考
副場長	丸 子 剛 史	R6. 4. 1	農政部
農業システム部長	江 部 成 彦	〃	十勝農業試験場
農業環境部長	小野寺 政 行	〃	法人本部
病虫部長	相 馬 潤	〃	十勝農業試験場
企画課長	平 井 剛	〃	北見農業試験場
企画調整部研究主幹	安 岡 眞 二	〃	十勝農業試験場
遺伝資源部研究主幹	鈴 木 和 織	〃	法人本部
農業環境部研究主幹	福 川 英 司	〃	花・野菜技術センター
水田農業部主査	熊 谷 聡	〃	上川農業試験場
総務部専門主任	雪 田 恵 子	〃	空知総合振興局
作物開発部研究主任	佐 藤 圭	〃	北見農業試験場
病虫部研究職員	下 間 悠 士	〃	北見農業試験場
作物開発部主任	仲 野 雅 弥	R6. 9. 30	退職
総務部長兼総務課長	尾 野 昭 宏	R6. 11. 18	農政部
農業システム部研究主幹	金 子 剛	R7. 3. 31	退職
作物開発部主任	山 保 政 貴	〃	退職（再雇用）
遺伝資源部主任	六 田 靖 男	〃	退職（再雇用）
作物開発部研究職員	島 田 直 人	〃	退職
農業システム部専門研究員	稲 野 一 郎	〃	退職（再雇用）

8. 収入決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	増 減
依頼試験手数料	2,510,000	2,510,000	2,318,050	▲ 191,950
施設等使用料	0	221,000	216,870	▲ 4,130
技術普及指導手数料	1,197,000	2,244,000	278,752	▲ 1,965,248
農産物売払収入	5,155,000	5,155,000	9,306,674	4,151,674
不用品売払収入	440,000	440,000	161,360	▲ 278,640
法人財産使用料等	3,255,000	3,255,000	952,723	▲ 2,302,277
その他雑収入	84,000	525,000	458,312	▲ 66,688
共同研究費負担金	300,000	700,000	600,000	▲ 100,000
国庫受託研究収入	4,499,000	4,729,000	4,247,910	▲ 481,090
道受託研究収入	20,036,000	18,653,000	18,331,383	▲ 321,617
その他受託研究収入	86,674,000	89,533,000	89,531,700	▲ 1,300
施設整備費補助金収入	0	3,520,000	3,520,000	0
道補助金	0	0	0	0
計	124,150,000	131,485,000	129,923,734	▲ 1,561,266

9. 支出決算額

(単位：円)

科 目	当初予算額	最終予算額	決算額	繰越額	残 額
戦略研究費	3,900,000	3,900,000	3,867,410	0	32,590
重点研究費	5,546,000	6,416,465	6,416,465	0	0
経常研究費	59,815,000	61,818,000	59,887,155	0	1,930,845
研究開発推進費	0	4,125,000	4,125,000	0	0
依頼試験費	1,323,000	1,522,100	1,381,290	0	140,810
技術普及指導費	442,000	710,732	707,643	0	3,089
外部資金等確保対策費	0	12,000	10,000	0	2,000
研究用備品整備費	0	6,185,000	6,185,000	0	0
維持管理経費（研究）	725,000	725,000	725,000	0	0
維持管理経費（一般）	116,409,000	114,404,000	112,817,782	0	1,586,218
知的財産経費	0	1,900,000	1,656,867	0	243,133
運営経費	99,321,000	123,840,640	122,853,007	0	987,633
共同研究費	300,000	600,000	600,000	0	0
国庫受託研究費	4,499,000	4,729,000	4,245,560	0	483,440
道受託研究費	20,036,000	18,653,000	18,331,383	0	321,617
その他受託研究費	80,267,000	82,997,532	82,971,504	0	26,028
施設整備費補助金	0	3,520,000	3,520,000	0	0
施設整備費（繰越積立金）	0	8,723,000	8,723,000	0	0
道補助金	0	0	0	0	0
計	392,583,000	444,781,469	439,024,066	0	5,757,403

10. 新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設

不凍実験室屋根ベンチレーター更新工事

工事費 3,278 千円

2) 備品（1 件 1 0 0 万円以上）

（単位：円）

名 称	規格等	数量	金額	配置
ウイングハロー	松山(株) HWRZ3410N-3SA	1	1,100,000	水田農業グループ
原子吸光光度計	Agilent 製 240SF	1	4,125,000	生産技術グループ
カッティングミル	レッチェ(株) SM100	1	2,420,000	水田農業グループ
人工気象器	(株)日本医化器械製作所 LH-241PFST-S	1	1,554,000	生物工学グループ

B 作 況

I 畑 作 物

1. 気象概況（作物開発部 長沼町）

令和5年9月から令和6年10月までの概況は次のとおりである。

令和5年

9月～10月：平年より高温に推移し、特に9月は高温であった。降水量は平年より多かった。

11月～12月：11月は平年より高温であったが、12月は平年並であった。降水量は11月は平年より多く、12月は平年より少なく、日照時間は平年より多かった。

令和6年

1月～3月：1月は平年より高温、2月の気温は平年並、3月は最低気温が低く低温に推移した。降水量は1月、2月が平年より多く、3月は平年並であり、融雪期は平年並であった。

4月～5月：4月は平年より高温、5月は平年並であった。降水量、日照時間は平年並であった。

6月～7月：平年より高温に推移した。降水量は6月は少なく、7月は多かった。日照時間は6月がやや多く、7月は平年並であった。

8月～9月：8月は高温、9月は平年並であった。降水量は少なかった。日照時間は8月は少なく、9月は多かった。

10月：気温は平年より高温、降水量は多く、日照時間は多かった。

農耕期間の積算値から、本年の平均気温は平年比108～111%と高く、降水量は平年比85～92%と少なく、日照時間は平年よりやや多かった。根雪終（融雪剤散布）は平年並の3月25日、根雪終（通常）は平年並の3月30日で、積雪期間が平年より4日短い109日であった。降雪終は平年より1日遅い4月9日であった。耕鋤始は平年より5日遅い4月15日であった。晩霜は平年より20日遅い5月9日であった。初霜は平年より3日早い10月17日であり、無霜期間は平年より21日短い162日となった。降雪始は平年並の11月7日であった。

2. 気象表

道総研中央農試（アメダス長沼）

年	月	平均気温(℃)			最高気温(℃)			最低気温(℃)			降水量(mm)			降水日数(日)			日照時間(hr)		
		本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	平年比%	本年	平年	平年比%	本年	平年	平年比%
令和5年 (2023)	9月	20.4	17.4	3.0	25.4	22.5	2.9	16.1	12.8	3.3	153	127	120	13	11	119	131	169	78
	10月	12.0	10.7	1.3	17.4	15.7	1.7	7.0	5.7	1.3	140	96	145	12	14	85	173	146	119
	11月	5.7	4.1	1.6	10.2	8.3	1.9	1.1	-0.2	1.3	91	80	114	15	15	103	113	104	108
	12月	-2.2	-2.7	0.5	1.8	1.1	0.7	-6.6	-7.4	0.8	32	59	54	14	14	100	126	95	132
令和6年 (2024)	1月	-4.6	-6.2	1.6	-0.5	-1.8	1.3	-9.8	-11.6	1.8	61	54	112	15	15	101	92	107	86
	2月	-4.4	-4.9	0.5	0.0	-0.5	0.5	-8.9	-10.4	1.5	51	43	117	15	14	106	120	120	100
	3月	-1.5	0.9	△ 2.4	3.3	5.1	△ 1.8	-7.0	-3.6	△ 3.4	45	48	94	13	11	116	190	174	109
	4月	9.1	6.6	2.5	14.4	11.9	2.5	4.9	1.5	3.4	54	59	91	8	10	81	186	197	95
	5月	13.0	12.3	0.7	18.2	18.0	0.2	7.7	7.5	0.2	65	64	101	13	12	113	202	204	99
	6月	18.0	16.1	1.9	23.3	21.0	2.3	14.0	12.3	1.7	43	114	38	9	11	84	182	161	113
	7月	22.4	20.6	1.8	27.4	25.4	2.0	18.8	17.2	1.6	150	81	184	15	9	160	171	167	103
	8月	23.9	21.6	2.3	28.5	26.1	2.4	20.6	18.1	2.5	125	185	68	14	13	109	132	149	89
	9月	18.6	17.8	0.8	24.5	22.9	1.6	13.2	13.1	0.1	92	117	79	7	11	64	201	167	120
	10月	12.7	10.7	2.0	17.9	15.8	2.1	6.7	5.7	1.0	136	100	136	10	14	71	173	152	114

注1)気象データはアメダス長沼。
注2)平年値は過去10年間の平均値。注3)最高、最低、平均気温は期間内の平均値、降水量、降水日数、日照時間は期間内の積算値。
注4)降水日数は、24時間降水量が0.5mm以上をカウントした。注5)△は減を示す。

3. 季節表

	初霜	根雪始	融雪剤 根雪終*	通常の 根雪終	積雪期間 (日)	降雪終	耕鋤始	晩霜	初霜	無霜期間	降雪始
本年 (年)	2023	2023	2024	2024		2024	2024	2024	2024		2024
(月/日)	10/30	12/13	3/25	3/30	109	4/9	4/15	5/9	10/17	162	11/7
平年	10/19	12/8	3/25	3/30	113	4/8	4/10	4/19	10/20	183	11/7
比較	11	5	0	0	△ 4	1	5	20	△ 3	△ 21	0

注1) 平年値は中央農試における前年まで10年間の平均値を用いた。ただし、「*」は、融雪剤を散布しなかった2015年の数値がなく9カ年平均値。
注2) 積雪期間の平年値にはうるう年を含むため、根雪始・終の差と一致しない。

4. 農耕期間の積算値

項目 期間		平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	降水量 (mm)	降水日数 (日)	日照時間 (hr)
4～10 月	本年	3,601	4,713	2,632	664	76	1,247
	平年	3,234	4,312	2,317	719	79	1,196
	比較	367	401	315	△ 55	△ 3	51
	平年比%	111	109	114	92	96	104
5～9 月	本年	2,937	3,730	2,277	474	58	888
	平年	2,708	3,471	2,097	560	55	847
	比較	229	259	180	△ 86	3	40
	平年比%	108	107	109	85	105	105

注1) ラウンドの関係で上の月別値の合計とは合わない場合がある。

5. 耕種概要

	一区面積 (㎡)	反復	前作物	畦幅 (cm)	株間 (cm)	一株本数	播種粒数 (粒/㎡)	株数 (株/10a)
秋まき小麦	9.6	4	ひまわり	20	条播	—	200	—
春まき小麦	4.8	4	ひまわり	20	条播	—	340	—
大豆	8.4	3	デントコーン	60	20	2	—	8,333
小豆	8.4	3	デントコーン	60	20	2	—	8,333
ばれいしょ	10.8	3	エン麦	75	30	—	—	4,444

	10a当たり施肥量(kg)					備考
	N	P ₂ O ₅	K ₂ O	MgO	堆肥	
秋まき小麦	4.0+6.0+4.0	8.0	4.0	0.8	—	N:基肥4+起生期6(4/3)+止葉期4(5/16)
春まき小麦	10.0	18.0	12.0	5.0	—	
大豆	1.5	12.5	6.5	3.5	—	
小豆	4.2	16.8	9.8	3.5	—	
ばれいしょ	10.4	16.4	13.6	—	1000kg	

平成13年度より、すべての作物で土壌物理性・排水性が改良された基盤整備後の圃場を使用している。

6. 作 況

(1) 秋まき小麦(令和5年播種) 作況：良
 事由：出芽期は平年より6日遅い10月1日であった。出芽後の生育は順調で、越冬前後の茎数は、播種期が遅かったことにより、平年より少なかった。積雪期間は平年より4日短い109日であった。雪腐病による冬損程度は平年より少なかった。融雪

後高温に経過したため生育は平年より早く進み、出穂期は平年より5日早い5月28日であった。成熟期における稈長は平年より長く、穂長および穂数は平年並であった。成熟期は平年より3日早い7月14日であった。子実重は918kg/10aで平年比109%であった。千粒重および容積重は平年並であった。検査等級は1等で平年並であった。

項目 \ 年次		きたほなみ		
		本年	平年	比較
播種期	(R5.月.日)	9.25	9.17	8
出芽期	(R5.月.日)	10.1	9.25	6
出穂期	(R6.月.日)	5.28	6.2	△ 5
成熟期	(R6.月.日)	7.14	7.17	△ 3
冬損程度	(0:無～5:甚)	0.0	0.6	△ 0.6
草 丈 (cm)	R5.10.20	14.6	20.3	△ 5.7
	R6.5.20	66.9	53.4	13.5
	R6.6.20	104.6	99.8	4.8
茎 数 (本/㎡)	R5.10.20	469	662	△ 193
	越冬前(11月)	1000	1281	△ 281
	越冬後(4月)	1834	1925	△ 91
	R6.5.20	1279	1325	△ 46
	R6.6.20	834	837	△ 3
成熟期に おける	稈長 (cm)	97	88	8
	穂長 (cm)	9.4	9.2	0.2
	穂数 (本/㎡)	808	803	5
倒伏程度	(0:無～5:甚)	0.1	0.1	0.0
子実重	(kg/10a)	918	844	74
容積重	(g)	839	830	9
千粒重	(g)	39.8	39.1	0.7
品質	(等級)	1等	1等	－
子実重平年対比 (%)		109	100	9

注1) 令和5年播種より、播種量および追肥量を変更した(下線)。

播種粒数: 200粒/㎡、施肥: 基肥4kg/10a

追肥: 起生期(翌年4月頃) 硫安6kg/10a、止葉期(翌年5月頃) 硫安4kg/10a。

平年値: 変更後の播種粒数および追肥量による平年値を記載。

前7か年中、令和5年(最豊)、平成30年(最凶)を除く5か年平均(収穫年度)

5月20日、6月20日の草丈および茎数は令和2年を除く4か年平均。

注2) △は平年より早、短、少を表す。

注3) 倒伏程度: 成熟期における倒伏程度。

注4) 容積重はブラウエル穀粒計により測定した値。

(2) 春まき小麦 作況：良

事由：本年の根雪終（融雪剤散布）は、平年並の3月25日であった。播種期は平年並の4月15日であった。播種期以降、平均気温は平年並からやや高く、適度な降雨もあり、出芽期は平年より3日早かった。その後も生育が進み、5月20日時点における草丈、茎数とも平年を上回った。5月第5半旬から6月第1半旬は低温で経過したが、6月第2半旬から第4半旬は高温で経過し、出穂期は平年より2日早かった。開花期となった6月第4半旬は日照時間も平年並で経過し、開花は概ね斉一であった。6月20日時点の草丈は平年を上回り茎数は平年を下回ったが、分けつ茎の多くは有効穂となってお

り、生育は進んだ。登熟期間における日照時間は平年を上回り、少雨で経過したことから、赤かび病の発生はごくわずかであり、倒伏の発生は認められなかった。7月下旬は高温で経過し、成熟期は平年より4～5日早かった。成熟期における稈長および穂長は平年よりやや長かった。千粒重は平年並からやや軽く、登熟日数は平年より2～3日短かったが、穂揃いは概ね斉一で、穂数は平年より14～15%多かった。子実重は平年比125～139%と平年を大きく上回った。容積重は平年並で、子実の外観は粉状質粒が散見されたが概ね良好であり、検査等級は平年並の1等であった。

品種名		春よ恋			はるきり		
項目	年次	本年	平年	比較	本年	平年	比較
播種期	(月.日)	4.15	4.15	0	4.15	4.15	0
出芽期	(月.日)	4.25	4.28	△ 3	4.26	4.29	△ 3
出穂期	(月.日)	6.14	6.16	△ 2	6.12	6.14	△ 2
成熟期	(月.日)	7.25	7.29	△ 4	7.27	8.01	△ 5
草 丈	5月20日	33.4	21.8	11.6	34.9	24.6	10.3
(cm)	6月20日	97	82	15	101	82	19
茎 数	5月20日	1021	719	302	1011	665	346
(本/㎡)	6月20日	680	735	△ 55	679	726	△ 47
7月20日 稈長	(cm)	95	92	3	94	89	5
または 穂長	(cm)	9.3	8.5	0.8	8.7	7.8	0.9
成熟期 の 穂数	(本/㎡)	554	484	70	569	494	75
子実重	(kg/10a)	638	460	178	660	527	133
千粒重	(g)	40.0	40.2	△ 0.2	43.3	44.3	△ 1.0
容積重	(g)	828	824	4	830	826	4
品質	(等級)	1等	1等	—	1等	1等	—
子実重平年対比	(%)	139	100	39	125	100	25

注) 平年値: 前7か年中、令和2年(最豊)、令和5年(最凶)を除く5か年平均。

(3) 大豆 作況：良

事由：播種期は平年並の5月20日であった。播種後降雨により地表面がクラスト化したため、出芽期は平年より2日遅い6月3日であった。6月に入り高温に経過したことから、開花期は平年より1日早い7月12日であった。7月下旬～8月が高温傾向であり、7月下旬の降水量が多く、着莢は順調であった。9月中下旬の気温は平年並に推移したこと

から、成熟期は平年並であった。主茎長は平年よりやや短く、主茎節数および分枝数は平年並であった。一莢内粒数はやや多く、百粒重は平年より2.6g重く、着莢数が平年比113%と多かったことから、子実重は平年比126%と多収となった。裂皮が多く発生したことから、等級は特定加工用合格であった。

品種名		トヨムスメ		
項目	年次	本年	平年	比較
播種期	(月.日)	5.20	5.20	0
出芽期	(月.日)	6.3	6.1	2
開花期	(月.日)	7.12	7.13	△ 1
成熟期	(月.日)	9.29	9.28	1
主茎長 (cm)	6月20日	9.5	10.9	△ 1.4
	7月20日	49.2	46.3	2.9
	8月20日	52.4	53.8	△ 1.4
	9月20日	52.0	53.6	△ 1.6
	成熟期	52.4	53.2	△ 0.8
主茎節数 (節)	6月20日	3.1	3.2	△ 0.1
	7月20日	9.6	9.4	0.2
	8月20日	8.9	9.7	△ 0.8
	9月20日	9.4	9.6	△ 0.2
	成熟期	9.6	9.4	0.2
分枝数 (本/株)	7月20日	5.9	5.8	0.1
	8月20日	7.4	6.3	1.1
	9月20日	6.4	6.2	0.2
	成熟期	6.2	6.2	0.0
着莢数 (莢/株)	8月20日	83.1	77.4	5.7
	9月20日	76.7	69.3	7.4
	成熟期	80.5	71.4	9.1
一莢内粒数		1.92	1.87	0.05
子実重	(kg/10a)	527	418	109
百粒重	(g)	40.7	38.1	2.6
屑粒率	(%)	0.4	2.0	△ 1.6
品質	(等級)	合格	2中	
子実重平年対比 (%)		126	100	26

注) 平年値は前7カ年中、平成30年(最凶)、令和3年(最豊)を除く5カ年平均。

(4) 小豆 作況：不良

事由：播種期は平年より1日早い5月22日であった。出芽期は平年より2日早い6月10日であった。出芽後は高温に経過し、生育が早く進んだ結果、開花期は、平年より7日早い7月18日であった。開花期後も高温傾向であったが、7月下旬から8月上旬にかけては寡照であったことから、やや徒長し主茎長が長くなった。登熟期間中も高温で経過し

たことから、成熟期は平年より10日早い9月6日であった。主茎長は平年より長く、主茎節数はやや多く、分枝数は少なかった。着莢数および一莢内粒数は平年並であった。子実重は278kg/10aで、平年比83%であった。百粒重は平年より軽かった。濃赤粒が見られ、子実の粒色ムラが生じたことから、屑粒率は平年より高く、検査等級は平年より劣る3等下であった。

品種名		エリモ167		
項目	年次	本年	平年	比較
播種期	(月.日)	5.22	5.23	△ 1
出芽期	(月.日)	6.10	6.12	△ 2
開花期	(月.日)	7.18	7.25	△ 7
成熟期	(月.日)	9.06	9.16	△ 10
主茎長 (cm)	6月20日	4.6	4.6	△ 0.0
	7月20日	22.3	19.3	3.0
	8月20日	70.9	49.1	21.8
	成熟期	71.7	55.9	15.8
主茎節数 (節)	6月20日	2.2	1.6	0.6
	7月20日	10.0	7.5	2.5
	8月20日	16.9	13.9	3.0
	成熟期	15.5	14.1	1.4
分枝数 (本/株)	7月20日	3.3	3.3	0.0
	8月20日	4.0	3.8	0.2
	成熟期	3.0	4.8	△ 1.8
着莢数 (莢/株)	8月20日	68.5	38.8	29.7
	成熟期	46.6	49.1	△ 2.5
一莢内粒数		6.06	5.90	0.16
子実重	(kg/10a)	278	335	△ 57
百粒重	(g)	12.1	14.7	△ 2.6
屑粒率	(%)	12.5	5.0	7.5
品質	(等級)	3下	3中	-
子実重平年対比	(%)	83	100	△17

注1) 本年より、平年値含めて「エリモ167」に変更した。

注2) 平年値は前7カ年中、平成29年（最豊）、令和5年（最凶）を除く5カ年平均。

(5) ばれいしょ 作況：やや不良

事由：本年の根雪終（融雪剤無散布）は平年並の3月30日で、植付期は平年より6日遅い4月30日であった。植付期以降の平均気温は平年並から高く推移し、萌芽期は平年より2日早い5月19日、開花始は平年より1日早い6月16日であった。6月下旬以降、高温少雨で経過し、7月第3半旬から茎葉の黄化が始まり、一部の個体で倒伏の発生が認められた。7月下旬から8月中旬にかけて、高温寡照で経過し、7月下旬は多雨、8月上旬～中旬は干ばつ傾向となった。7月20日時点で茎長および

茎数は概ね平年並であったが、7月下旬に大半の個体が倒伏したことから、茎葉の枯凋はやや緩慢となった。8月第2半旬以降、一部の茎葉で二次生長が生じたことから、枯凋期は平年より11日遅い8月30日であった。枯凋期における株当たりの上いも数は平年を上回ったが、上いも平均一個重は平年を下回った。上いも重は平年比98%と平年並であるが、中以上いも重は平年比87%であった。でん粉価は平年を下回った。塊茎の一部において、こぶ型や萌芽型の二次生長が認められた。

項目 \ 年次	品種名	男爵薯		
		本年	平年	比較
植付期	(月.日)	4.30	4.24	6
萌芽期	(月.日)	5.19	5.21	△ 2
開花始	(月.日)	6.16	6.17	△ 1
枯凋期	(月.日)	8.30	8.19	11
茎長	6月20日	34	34	0
(cm)	7月20日	40	42	△ 2
茎数	6月20日	4.9	4.9	0.0
(本/株)	7月20日	5.1	5.0	0.1
8月20日における				
上いも数	(個/株)	14.6	12.7	1.9
上いも平均一個重(g)		73	83	△ 10
上いも重	(kg/10a)	4728	4659	69
でん粉価	(%)	14.7	15.4	△ 0.7
枯凋期における				
上いも数	(個/株)	15.3	12.9	2.4
上いも平均一個重(g)		70	86	△ 16
上いも重	(kg/10a)	4744	4823	△ 79
中以上いも重(kg/10a)		3454	3989	△ 535
でん粉価	(%)	14.0	15.3	△ 1.3
上いも重平年対比 (%)		98	100	△ 2
中以上いも重 "	(%)	87	100	△ 13
でん粉価 "	(%)	92	100	△ 8

注) 平年値は前7か年中、平成30年(最凶)、令和5年(最豊)を除く5か年平均。

ただし、枯凋期は二次生長が多発した令和3年も除く4か年平均。

「上いも」は20g/個以上、「中以上いも」は60g/個以上。

(6) 中央農試作況報告について

平成13年度より、すべての作物で土壌物理性・排水性が改良された基盤整備後の圃場を使用している。当報告は、中央農業試験場のほ場において行った生育調査について、調査時点における値を中央農業試験場の平年値と比較したものであり、当該管内の作況を代表するものではない。

Ⅱ 水 稲

1. 気象概況

本年の根雪終は4月3日で平年より1日遅く、降雪終は4月9日で平年より12日早く、晩霜は5月9日で平年より11日遅かった。

4月：平均気温は9.5℃で平年より2.6℃高く、降水量は平年の72%、日照時間は平年の93%であった。

5月：平均気温は13.4℃で平年より0.2℃高く、降水量は平年の92%、日照時間は平年の101%であった。

6月：平均気温は18.4℃で平年より1.7℃高く、降水量は平年の53%、日照時間は平年の119%であった。

7月：平均気温は22.7℃で平年より1.3℃高く、降水量は平年の120%、日照時間は平年の99%であった。

8月：平均気温は23.9℃で平年より2.0℃高く、降水量は平年の112%、日照時間は平年の86%であった。

9月：平均気温は18.5℃で平年より0.6℃高く、降水量は平年の77%、日照時間は平年の125%であった。

10月：平均気温は12.6℃で平年より1.8℃高く、降水量は平年119%、日照時間は平年の114%であった。

農耕期間の5月から9月までの積算値は、平均気温が平年の106%、降水量は平年の93%、日照時間は平年の106%であった。

本年の初霜は10月21日で平年より3日遅く、降雪始は11月6日で平年より7日遅かった。

2. 作況：良

事由：播種は平年より1日遅い4月18日に行った。

出芽期は平年より2～3日遅く、出芽後は、5月第2半旬を除いて高温で経過した。移植は平年より1日遅い5月20日に行った。移植時の苗形質は、草丈は平年より長く、主稈葉数は平年よりやや多く、苗の充実度(地上部乾物重/草丈)は平年よりやや下回った。

移植直後の5月第5半旬から6月第1半旬まで低温・寡照で経過したことから、生育は停滞し、葉の黄化や下位葉の葉先枯れが生じた。6月第2半旬以降は高温・多照で経過したことから生育は回復し、幼穂形成期は平年並から1日遅かった。7月第5半旬まで高温に経過したため、止葉期は平年並から1日早く、出穂期は平年より2～5日早く、穂揃日数は平年より0.4～1.4日短かった。7月第6半旬～8月第1半旬を除いて、9月上旬まで継続して高温に経過し、成熟期は平年より4日早かった。登熟日数は「なな

つぼし」で平年より2日短く、「ゆめぴりか」では1日長かった。

稈長は69.5～74.1cmで平年より長く、穂長は15.8～15.9cmで平年並であり、穂数は553～688本/㎡と平年よりやや少なかった。一穂粒数は平年より14～18%多く、㎡あたり粒数は31,600～33,200粒で平年より3～13%多かった。稈実歩合は平年並で、㎡あたり稈実粒数は平年より5～15%多く、登熟歩合は平年並で、㎡あたり登熟粒数は28,300～28,700粒で平年より3～11%多かった。

わら重、精粒重はそれぞれ平年比111～118%、119～120%であり、粒摺歩合は平年より0.5～1.6ポイント低く、屑米歩合は平年より0.7～1.6ポイント高かった。精玄米千粒重は平年より0.2～0.3g軽かった。穂数は平年よりやや少なかったが、一穂粒数が平年より多く、㎡あたり登熟粒数が平年より多かったため、精玄米重は63.7～68.6kg/aと平年を上回り、収量平年比は117～118%と多収を示した。検査等級は1等で平年を上回った。

以上により、本年の作況は、良である。

気象表

月旬	平均気温(℃)			最高気温(℃)			最低気温(℃)			降水量(mm)				降水日数(日)			日照時間(h)			
	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	本年	平年	比較	平年比%	本年	平年	比較	本年	平年	比較	平年比%
4月上旬	6.1	4.7	1.4	11.9	9.5	2.4	1.0	0.1	0.9	2.5	12.5	△ 10.0		4.0	4.5	△ 0.5	84.4	64.6	19.8	
中旬	11.2	6.7	4.5	17.1	12.0	5.1	6.0	1.6	4.4	8.5	25.4	△ 16.9		5.0	4.0	1.0	53.1	65.7	△ 12.6	
下旬	11.2	9.2	2.0	16.3	15.1	1.2	6.6	3.4	3.2	24.5	11.1	13.4		4.0	3.6	0.4	52.1	74.2	△ 22.1	
5月上旬	11.4	11.4	0.0	17.1	17.1	0.0	5.3	6.3	△ 1.0	19.0	19.9	△ 0.9		3.0	4.5	△ 1.5	79.1	61.6	17.5	
中旬	15.9	12.9	3.0	21.1	18.8	2.3	9.8	7.7	2.1	23.0	28.0	△ 5.0		2.0	3.6	△ 1.6	89.5	70.8	18.7	
下旬	12.9	15.0	△ 2.1	17.3	20.8	△ 3.5	8.5	9.8	△ 1.3	30.0	30.2	△ 0.2		4.0	3.8	0.2	45.3	79.5	△ 34.2	
6月上旬	15.5	15.6	△ 0.1	21.0	21.3	△ 0.3	11.5	10.8	0.7	12.0	32.9	△ 20.9		7.0	3.3	3.7	75.4	62.7	12.7	
中旬	19.8	16.4	3.4	25.0	21.4	3.6	15.4	12.6	2.8	16.5	37.5	△ 21.0		2.0	4.1	△ 2.1	64.1	53.5	10.6	
下旬	19.8	18.2	1.6	25.6	23.4	2.2	15.0	14.2	0.8	26.5	33.3	△ 6.8		3.0	3.6	△ 0.6	62.8	54.3	8.5	
7月上旬	20.9	19.7	1.2	25.6	25.1	0.5	16.8	15.7	1.1	14.0	31.1	△ 17.1		3.0	3.5	△ 0.5	52.4	58.3	△ 5.9	
中旬	23.5	21.3	2.2	29.4	26.5	2.9	18.7	17.6	1.1	1.0	33.8	△ 32.8		4.0	2.9	1.1	88.8	59.3	29.5	
下旬	23.6	22.9	0.7	28.0	27.9	0.1	20.6	19.2	1.4	99.0	29.9	69.1		4.0	3.3	0.7	42.3	67.6	△ 25.3	
8月上旬	24.1	23.2	0.9	28.7	28.2	0.5	20.9	19.5	1.4	67.5	61.6	5.9		6.0	3.7	2.3	39.4	57.1	△ 17.7	
中旬	24.2	21.4	2.8	29.4	26.0	3.4	20.6	17.9	2.7	14.0	83.1	△ 69.1		2.0	4.7	△ 2.7	52.8	46.0	6.8	
下旬	23.5	21.1	2.4	27.6	25.9	1.7	19.8	17.1	2.7	142.0	54.9	87.1		3.0	4.8	△ 1.8	46.4	58.0	△ 11.6	
9月上旬	21.7	20.4	1.3	27.7	25.5	2.2	16.1	16.1	0.0	10.0	29.3	△ 19.3		4.0	2.9	1.1	89.7	60.9	28.8	
中旬	17.9	17.4	0.5	23.5	22.5	1.0	12.9	13.1	△ 0.2	46.0	59.8	△ 13.8		5.0	4.4	0.6	52.1	52.1	0.0	
下旬	15.8	15.9	△ 0.1	21.6	21.5	0.1	11.0	10.9	0.1	35.0	29.3	5.7		3.0	3.5	△ 0.5	73.3	59.3	14.0	
10月上旬	14.6	13.3	1.3	19.2	18.1	1.1	9.9	8.9	1.0	55.0	53.5	1.5		5.0	5.0	0.0	49.8	45.8	4.0	
中旬	12.5	10.4	2.1	18.1	15.3	2.8	5.6	5.8	△ 0.2	58.5	40.8	17.7		5.0	5.9	△ 0.9	65.9	50.7	15.2	
下旬	11.0	8.8	2.2	15.9	13.6	2.3	5.7	4.2	1.5	33.5	29.2	4.3		5.0	5.0	0.0	51.3	49.9	1.4	
4月	9.5	6.9	2.6	15.1	12.2	2.9	4.5	1.7	2.8	35.5	49.0	△ 13.5	72	13.0	12.1	0.9	189.6	204.5	△ 14.9	93
5月	13.4	13.2	0.2	18.5	19.0	△ 0.5	7.9	8.0	△ 0.1	72.0	78.1	△ 6.1	92	9.0	11.9	△ 2.9	213.9	211.9	2.0	101
6月	18.4	16.7	1.7	23.9	22.0	1.9	14.0	12.5	1.5	55.0	103.7	△ 48.7	53	12.0	11.0	1.0	202.3	170.5	31.8	119
7月	22.7	21.4	1.3	27.7	26.5	1.2	18.8	17.6	1.2	114.0	94.8	19.2	120	11.0	9.7	1.3	183.5	185.2	△ 1.7	99
8月	23.9	21.9	2.0	28.5	26.7	1.8	20.4	18.1	2.3	223.5	199.6	23.9	112	11.0	13.2	△ 2.2	138.6	161.1	△ 22.5	86
9月	18.5	17.9	0.6	24.3	23.2	1.1	13.3	13.4	△ 0.1	91.0	118.4	△ 27.4	77	12.0	10.8	1.2	215.1	172.3	42.8	125
10月	12.6	10.8	1.8	17.7	15.6	2.1	7.0	6.2	0.8	147.0	123.5	23.5	119	15.0	15.9	△ 0.9	167.0	146.4	20.6	114

注1) データは「アメダス岩見沢」を使用し、平年値は前10ヶ年の平均値を用いた。

注2) 表中の気温は期間内の平均を示し、降水量と日照時間は期間内の積算値を示した。

季節表 (年. 月. 日)

区別	初 霜	根雪始	根雪終	降雪終	耕 鋤 始	晩 霜	初 霜	降雪始
本年	R5. 10.24	R5. 12.11	R6. 4.3	R6. 4.9	R6. 5.2	R6. 5.9	R6. 10.21	R6. 11.6
平年	10.17	11.30	4.2	4.21	5.3	4.28	10.18	10.30
比較	7	11	1	△ 12	△ 1	11	3	7

注) 平年値は前10ヶ年の平均値を用いた。

農耕期間(5月～9月)積算値

区別	平均気温(℃)	降水量(mm)	日照時間(h)
本年	2,967	556	953
平年	2,790	595	901
比較	178	△ 39	52
平年比%	106	93	106

注) データは「アメダス岩見沢」を使用し、平年値は前10ヶ年の平均値を用いた。

品種名 苗種		ななつぼし 中苗			ゆめぴりか 中苗		
年次		本年	平年	比較	本年	平年	比較
播種期	(月・日)	4.18	4.17	1	4.18	4.17	1
出芽期	(月・日)	4.26	4.23	3	4.25	4.23	2
移植期	(月・日)	5.20	5.19	1	5.20	5.19	1
幼穂形成期	(月・日)	6.30	6.29	1	6.30	6.30	0
止葉期	(月・日)	7.16	7.16	0	7.16	7.17	△ 1
出穂期	(月・日)	7.23	7.25	△ 2	7.21	7.26	△ 5
成熟期	(月・日)	9.05	9.09	△ 4	9.06	9.10	△ 4
穂揃日数	(日)	5.0	6.4	△ 1.4	6.0	6.4	△ 0.4
登熟日数	(日)	44	46	△ 2	47	46	1
生育日数	(日)	140	145	△ 5	141	146	△ 5
草丈(cm)	移植時	14.0	10.3	3.7	15.0	10.4	4.6
茎数(本/個体)	移植時	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
主稈葉数(枚)	移植時	3.3	3.1	0.2	3.8	3.3	0.5
第1葉鞘高(cm)	移植時	2.8	2.8	0.0	2.7	2.5	0.2
地上部乾物重(g/100本)	移植時	2.22	2.20	0.02	2.62	2.25	0.37
地上部乾物重/草丈	移植時	0.16	0.21	△ 0.05	0.17	0.22	△ 0.05
草丈	6月20日	28.7	28.5	0.2	30.1	28.5	1.6
(cm)	7月20日	73.3	71.0	2.3	73.4	70.5	2.9
茎数	6月20日	328	329	△ 1	352	392	△ 40
(本/㎡)	7月20日	793	648	145	899	771	128
主稈	6月20日	7.1	7.1	0.0	7.9	7.4	0.5
葉数	7月20日	10.9	10.1	0.8	11.2	10.5	0.7
(枚)	止葉	11.1	10.1	1.0	11.3	10.5	0.8
稈長	(cm)	74.1	65.7	8.4	69.5	64.2	5.3
穂長	(cm)	15.8	16.1	△ 0.3	15.9	16.8	△ 0.9
穂数	(本/㎡)	553	613	△ 60	688	721	△ 33
一穂粒数	(粒/本)	57.1	50.1	7.0	48.3	40.8	7.5
粒数	(千粒/㎡)	31.6	30.7	0.9	33.2	29.4	3.8
稈実歩合	(%)	95.1	93.5	1.6	94.8	93.4	1.4
稈実粒数	(千粒/㎡)	30.1	28.7	1.4	31.5	27.5	4.0
登熟歩合	(%)	89.6	89.2	0.4	86.5	87.7	△ 1.2
登熟粒数	(千粒/㎡)	28.3	27.4	0.9	28.7	25.8	2.9
粒摺歩合	(%)	78.0	78.5	△ 0.5	73.6	75.2	△ 1.6
屑米歩合	(%)	5.1	4.4	0.7	9.3	7.7	1.6
精玄米千粒重	(g)	22.7	22.9	△ 0.2	23.1	23.4	△ 0.3
わら重	(kg/a)	68.2	61.7	6.5	73.3	62.1	11.2
精粒重	(kg/a)	87.9	74.0	13.9	86.6	72.2	14.4
精玄米重	(kg/a)	68.6	58.1	10.5	63.7	54.3	9.4
屑米重	(kg/a)	3.7	2.7	1.0	6.5	4.5	2.0
収量平年比	(%)	118	100	18	117	100	17
検査等級		1等	2上	-	1等	2上	-

注1) 平年値は前7ヶ年中、令和4年(最豊)、平成30年(最凶)を除く5ヶ年平均。

注2) 耕種概要

土壌 : 細粒グライ土
 施肥 : 高度化成472全層施肥 N-P₂O₅-K₂O=8.0-9.7-6.9 kg/10a
 播種量 : 中苗紙筒=160cc/箱
 栽植密度 : 33.0×12.0cm 25.3株/㎡ 4本植え
 移植方法 : 手植え
 反復 : 2

注3) 登熟歩合は、枝梗や芒を取り除いた粒を比重1.06の食塩水を用いて調査。

注4) 精玄米千粒重、精玄米重および屑米重は、水分15%換算値。使用した篩目は1.90mm。

Ⅲ 果 樹

1. りんご 作況：平年並

事由：平年と比べ、3月の気温が低く、4月の気温が高く推移し、「つがる」、「ハックナイン」、「ふじ」いずれにおいても発芽期は平年より1～3日程度早かった。4月上旬から5月中旬までの気温が高く、展葉期、開花始、満開期、落花期は平年より3～6日早まった。いずれの品種も花芽率は平年よりも高く、開花時期の天候が良好であったため、果そう結実率も高かった。

開花始、満開期が早まったため7月1日時点の果実体積は、いずれの品種でも平年を上回っていたが、7月～8月にかけて少雨であったことにより果実肥大が鈍化した。最終的に、収穫果実の一果重は「つがる」、「ハックナイン」で平年よりやや大

きく、「ふじ」で平年並みであった。

「つがる」、「ふじ」の収穫期は平年並みであり、「ハックナイン」は収穫直前に生理落果が多く発生したことから、平年より6日早く収穫した。

果実品質は、糖度は収量が多かった「つがる」で平年より低かったが、「ハックナイン」、「ふじ」で平年並みであった。硬度は「つがる」、「ハックナイン」で平年並みであったが、「ふじ」で平年より低かった。

病害虫については、腐らん病が平年並みに発生したものの、黒星病の発生は認められなかった。

以上から、着果量は平年以上を確保でき、収穫果実の一果重は平年並みから大きかった一方、果実品質は平年並みからやや劣る品種があり、本年の作況は「平年並」である。

りんごの生育と収量・果実品質

項目	品種 ²⁾	つがる/JM7 ⁴⁾		ハックナイン/JM7		ふじ/JM7	
		本年	平年	本年	平年	本年	平年
	樹齢	13	11	9	13	9	12
生育経過	発芽期 (月・日)	4.15	4.17	4.14	4.15	4.15	4.18
	展葉期 (月・日)	4.27	4.30	4.19	4.25	4.24	4.28
	開花期 (月・日)	5.12	5.16	5.11	5.15	5.12	5.17
	満開期 (月・日)	5.18	5.23	5.16	5.21	5.18	5.23
	落花期 (月・日)	5.24	5.28	5.23	5.27	5.24	5.28
花芽率 (%)		88.7	71.5	83.5	67.7	81.9	72.1
果そう結実率 (%)		96.4	83.2	90.6	84.1	87.7	82.6
果実体積 ³⁾	7月1日	35.8	21.6	43.5	26.4	27.6	19.6
	平年対比 (%)	166	(100)	165	(100)	141	(100)
	9月1日	249.7	226.1	297.9	235.0	179.8	172.1
	平年対比 (%)	110	(100)	127	(100)	104	(100)
収量	収穫日 (月・日)	9.27	9.25	10.18	10.24	11.12	11.10
	一樹当り収量 (kg)	67.1	33.8	60.9	44.8	46.9	46.1
	収穫果一果重 (g)	332	292	435	352	292	288
果実品質	地色指数 (緑1-8黄)	4.6	4.5	4.4	4.0	4.1	3.8
	着色 (無0-10多)	7.9	8.0	6.7	7.2	7.0	7.5
	硬度 (lbs)	12.7	13.2	12.8	13.1	14.4	16.0
	糖度 (%)	13.3	14.2	14.4	14.4	15.2	15.2
	酸度 (g/100ml)	0.28	0.35	0.58	0.53	0.54	0.52
	蜜入り (無0-4多)	0.0	0.2	0.6	1.7	2.2	2.8
	ヨード (無0-5全面)	1.9	2.2	1.8	2.1	0.5	1.7

注1) 平年値は2014～2023年の10カ年平均である。

2) 「品種」は品種名/台木名として示した。

3) 果実体積 (c m³) = 4/3 π {(縦径+横径)/4}³

4) 「つがる」に落果防止剤使用 (8月30日)

C 試験研究及び地域支援等活動の概要

作物開発部

作物開発部は作物グループ（畑作、果樹）、生物工学グループで構成され、畑作物及び果樹の品種、栽培に関する試験研究及び調査、バイオ技術を用いた作物のマーカー選抜、培養に関する試験研究を行っている。本年度の試験概要と成果は次のとおりである。

作物グループ

畑作関係：道央以南を対象とした畑作物の品種改良と栽培技術の確立及び全道に共通する問題解決のため試験研究を進めている。

「大豆品種開発事業」では、やや早白目系統、納豆用系統の耐湿性検定試験を行った。「畑作物の地域適応性検定試験」では、十勝農試育成系統についての優良品種決定基本調査を行った。中生白目系統の「十育 282 号」、「十育 274 号」やや早白目系統「十育 280 号」が試験中止（廃棄）となり、黒大豆の「十育 281 号」が継続となった。

小豆では、「畑作物の地域適応性検定試験」に十勝農試育成の十育 2 系統を供試した。中生普通小豆の「十育 187 号」（対照：「エリモ 167」、「きたひまり」）、大納言の「十育 188 号」（対照：「とよみ大納言」、「ほまれ大納言」）は次年度も中央農試場内試験で継続することとなった。「道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化」において、十勝農試で交配、育成してきた供試材料について道央地帯での適応性を収量・品質等により検定した結果、個体選抜（F4 世代）で 272 個体、系統選抜（F5～F6 世代）から 70 系統、小規模生産力検定予備試験（F6～F7 世代）では 12 系統を選抜候補とした。系統適応性検定試験（F7 世代以降）では 5 系統をやや有望～有望と判定した。このうち、中生で機械収穫適性に優れる「十系 1475 号」が「十育 189 号」（対照：「エリモ 167」、「きたひまり」）として新配付となった。

麦類では、「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進」、「小麦育種研究に係る系統適応性・特性検定試験」、「畑作物の地域適応性検定試験」、「春まき小麦の品種選定試験」および「優決 麦類」（優決現地）を行い、北見農試、北農研センターおよびホクレン育成の小麦有望系統について、赤かび病、赤さび病、うどんこ病への抵抗性、穂発芽耐性、道央地帯での適応性を明らかにした。秋まき小麦では「きたほなみ R（北見 99 号）」が北海道優良品種に認定された。また、パン用の「北見 102 号」（対照：「ゆめちから」、「つるきち」）が多

収で穂発芽耐性に優れることから継続し優決現地調査へ供試した。北農研センター育成の 2 系統のうち、1 系統は優決基本調査にて継続、1 系統を廃棄とした。新配付系統として、パン用の「北見 103 号」（対照：「つるきち」）はコムギ縞萎縮病、穂発芽耐性および赤かび抵抗性に優れ「つるきち」並の製パン品質である。北農研センター育成のパン用 1 系統（対照：「ゆめちから」）は、収量が並で穂発芽耐性に優れる。

春まき小麦では「北見春 88 号」が多収かつ高タンパク含有率で病害障害抵抗性に優れ、製パン性が「春よ恋」並であることから、新配付となった。ホクレン育成の「HW11 号」は多収で穂発芽性に優れ、「春よ恋」並の製パン適性評価であることから、次年度も引き続き優決現地調査へ継続供試とした。一方、「北見春 86 号」「北見春 87 号」は対照品種と比べ収量性や加工適性が劣り、それぞれ廃棄となった。なお、北農研育成の秋まき小麦 2 系統および春まき小麦「HW8 号」は前年度に引き続き試験休止とした。

国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「寒地向けの病害抵抗性に優れた安定生産可能な系統の開発」では、北見農試育成系統および農研機構・東北農業研究センターのコムギ赤さび病抵抗性を評価した。

ばれいしょ新品種育成試験では、「畑作物の地域適応性検定試験」、「優決 馬鈴しょ」（優決現地）および「ばれいしょ輸入品種等選定試験」を実施し、育成系統や導入品種の道央地帯における適応性を検討した。油加工用では「北育 33 号」が継続、「北育 36 号」および「CP19」が廃棄となった。道央向けの早生系統のうち、生食用では北農研育成 1 系統が継続となり次年度現地試験へ供試する。「HP08」、「HP09」は中央農試場内試験のみでの継続となった。

てん菜新品種育成試験では、「てん菜輸入品種検定試験」および「次世代型高速育種基盤を活用した高度複合病害抵抗性テンサイの開発実証」課題により、黒根病抵抗性検定試験を実施し、輸入品種計 9 系統および北農研センター育成系統 3 系統の抵抗性を評価した。また、「てん菜輸入品種検定試験」における現地検定試験（優決現地相当）では輸入品種 3 系統の有望度を判定した。次年度は、継続する「HT55」および「KWS 3K503」（現地試験 2 年目として）、「H164」および北農研育成 1 系統（現地試験 1 年目として）を供試する。

豆類新優良品種普及促進事業では、小豆系統「十育 180 号（きたいろは）」を供試した。

果樹関係: 道内の果樹農業振興のため、品種改良および栽培法改善の試験研究を行い、良質な果実を安定生産する技術と省力・軽労化を進める技術を開発する。

品種改良試験: 「おうとう品種改良試験」では、一次選抜では 1009 個体を供試し、4 個体を選抜し、100 個体を淘汰した。二次選抜では 20 系統を供試し、4 系統を中止し、16 系統を継続検討とした。「地域適応性検定試験」ではおうとう第 4 回として「HC11」「HC12」を供試し、中央農試および余市町のすべての供試系統が結実を開始した。

「道産りんご生産拡大につながる寒冷地向き新品種選定」では、導入した 21 品種の特性調査を実施し、9 品種の成績をとりまとめた。「リンゴ育種研究に係る系統適応性・特性検定試験」では、農研機構・果樹茶業研究部門育成の 6 系統の特性を調査した。「特産果樹品種比較試験」では、ブルーベリー導入 14 品種について検討を行った。

「果樹わい性台木の特性調査」では、醸造用ぶどう台木 5 品種に加えて、りんご台木 2 系統を定植し、調査を行った。

栽培法改善試験: 「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、芽かき時期による樹勢調節効果を検討し、樹体生育と収量・果実品質の関係を検討した。「北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築」では、「ケルナー」「ツバイゲルト」等について果実品質の経時変化を検討した。「北海道における醸造用ぶどうの育苗技術開発および現地実証」では、ポットの種類、施肥量が苗木の生育に与える影響を検討するとともに現地で実用性を検討し、成績をとりまとめた。

生物学グループ

組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発:

「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 3 期）」では、蒔培養法によりパン・中華めん用および日本めん用小麦の半数体倍加系統を作出し、DNA マーカーによる選抜を行った。「小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発」では、オルガノジェニックカルス由来の 2 系統について、除草剤耐性を再評価した。そのうち「50Gy-21」を最も除草剤耐性の強い系統として選抜し、「ベニダイナゴン」および「しゅまり」と交配した。「ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持」では、有用な遺伝資源等を継続的に活用するために培養による維持管理を行う。今年には新たに 43 点の遺伝資源および育成系統について、塊茎から伸長した芽を材料として培養化を行った。

作物の遺伝子解析と利用に関する試験:

水稻では、「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培

技術早期確立 V」で、Pi35、Pi-cd などのいもち病圃場抵抗性遺伝子の DNA マーカー検定を、各種用途の育成系統に対して行った。また、ゲノミックセレクションによる多収系統の選抜を試みた。「**「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進**」では、いもち病に関するマーカー検定を実施した。「**「ゆめぴりか」のブランド力強化に向けた戻し交配による形質改良系統の育成**」では、「ゆめぴりか」を反復親とする材料に対し、マーカー選抜を実施し、世代を促進させた。

小麦では、「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第 3 期）」で、DNA マーカーを用いて F1 および初中期世代の品質関連形質遺伝子、コムギ赤さび病、縞萎縮病抵抗性などの病害抵抗性遺伝子の有無を判別した。また、コムギ縞萎縮病抵抗性特性検定試験を実施するとともに、新たな育種法として葉面温度による収量予測を行い、多収系統の選抜可能性を検証した。

「国内向け BNU 強化コムギの開発の加速化」では、きたほなみ/BNI-Muna1 の BC₂F₁ についてマーカー検定を実施し、オオハマニンニク由来の染色体断片が導入された個体を確認した。また、「コムギの小花発達停止メカニズムの全容解明」では GVI2 の有効性を検証するための材料を養成した。

大豆では、「国内生産力強化を図るための加工適性を有する極多収ダイズ系統および病虫害複合抵抗性のダイズ系統の開発」で、DNA マーカーを利用し、初中期世代の系統選抜および小規模生産力試験供試系統の特性評価を効率的に実施した。また、「虫媒受粉制御とゲノミック予測の融合によって新規育種素材を創出する大豆循環選抜育種法の開発」で、循環選抜とゲノミック予測を組み合わせた新たなダイズ多収育種法の開発に取り組んだ。「ゲノミック予測で実現する納豆用ダイズの粒大デザイン育種」では、極小粒ダイズの百粒重や糖含量に関するゲノミック予測モデルを作成し、その精度を検証した。また、予測モデルを用いた交配シミュレーションの有効性を検証した。「寒地向け高タンパク質育種素材の選抜と検証」では、「とよまどか」の突然変異集団の中からタンパク質含有率が高い 2 系統（「PH03」、「PH05」）を選抜し、多収な系統と交配した。

小豆では、「ダイズシストセンチュウ抵抗性を有する小豆有望系統の育成強化」では、基幹品種への反復戻し交配による抵抗性導入のため、DNA マーカー選抜を実施した。「道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化」では、「きたひまり」由来の抵抗性選抜 DNA マーカーの高精度化を行った。また、基幹品種への反復戻し交配による抵抗性導入のため、DNA マーカー選抜を実施した。

「DNA マーカーを利用した土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発」では、落葉病および萎凋病抵抗性系統を効率的に選抜した。「小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発」では、SNP パネルを作成するために遺伝的に多様な 96 品種・系統について全ゲノムリシーケンス解析を行い、ゲノム全体に分布する約 13,000 点の SNP を得た。

菜豆では、「ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセンチュウ抵抗性金時の開発促進」では、金時育成系統を用いて収量等のゲノミック予測モデルを作成し、予測精度を評価した。また、ダイズシストセンチュウの寄生程度のゲノミック予測を実施したところ、精度高く予測が可能であった。

ばれいしょでは、「センチュウ類および Y ウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験」で、DNA マーカーによるジャガイモシストセンチュウ、ジャガイモシロシストセンチュウおよび Y ウイルス抵抗性選抜を進めた。「長期貯蔵向けポテトチップ用馬鈴しょの選抜強化」では、加工用馬鈴しょ系統のジャガイモシストセンチュウ抵抗性を DNA マーカーにより検定した。また、「ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持」では、育成系統および遺伝資源合わせて 192 点について SNP データを取得し、収量等についてゲノミック予測モデルを作成し、予測精度を評価した。

おうとうでは、「DNA マーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進」で、育成系統の S 遺伝子型と果肉色についてマーカー検定を行った。

水田農業部

業務用・加工用水稲品種の育成、水稻並びに転作作物の栽培技術、バイオマス活用技術及び先端技術の活用を含めた機械化技術の開発と体系化、さらに水田作地帯の農家経営、地域農業システムに関わる試験研究を担当し推進している。本年度の試験研究の概要と研究成果は以下のとおりである。

水稻新品種育成試験：北海道中央部の稲作中核地帯を対象に極多収（業務用）米、直播栽培向けおよび酒造好適米の品種開発を行っている。優良品種決定試験では、「空育 198 号」「空育酒 200 号」の試験を継続した。

水稻栽培技術に関する研究：民間受託研究「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立（第 5 期）」では、①「そらきらし」の省力・低コスト栽培技術、②収益性と環境負荷軽減を考慮した持続的生産のための試験を実施した。

その他、育苗箱専用肥料を用いて育苗時の追肥および全層施肥作業の省力化に活用できる技術の開発、ブランド米「ゆめぴりか」のタンパク質含有率仕分基準に基づく基準品率を、気象データを基に出穂期後 30 日（収穫前 20 日）までに予測する手法（アプリ）の開発、採種圃における「えみまる」の成苗ポット育苗において、早期異常出穂の発生を抑えるための育苗管理目標の策定をそれぞれ行った。また、水稻直播栽培におけるプラスチック被覆肥料の代替技術の開発について、化学合成慣行性肥料と硝化抑制剤入り肥料の窒素溶出特性および代替性を検討した。

加工利用部

加工利用部は農産品質グループで構成され、各種農作物の食味や加工適性などの品質や、新たな食品製造技術に関する試験研究を行っている。本年度の試験概要は次のとおりである。

農産品質グループ

農産品質試験：「近未来の社会構造や環境の変化を見据えた力強い食産業の構築（戦略研究）」では、民間企業および消費者ニーズを反映した食品開発アイデアを起点とし、道産食品の移輸出拡大に向けて品質を維持しつつ、保存性を向上させた食品製造技術を開発するとともに、食品の加工度を高めて道産の原料の特長を活かした付加価値の高い食品の製造技術の開発を目指し、以下の検討を実施した。①「新たな穀類を原料とした製菓・製パン用素材の利用技術」では、コーングリッツや小豆粉を熱湯処理することにより製パン性が改善することを明らかにした。また穀類粉をブレンドしたパンについて実需者による試作実証試験を行った。②「新規道産野菜の加工流通技術の開発」では、これまでなかった北海道産ボーレコール（カーリーケール）市場の創出を目指して、冬季栽培による高糖度化、栽培管理および貯蔵技術による出荷期間の延長技術を確認した。これらを含め過去5カ年の研究成果をとりまとめ、9月27日に開催した「道総研オープンフォーラム 北海道の食の未来を見据えて ―いま、道総研にできること―」において発表した。

「穀類の需要拡大に向けたレジスタントスターチの調理加工による変動の解明」では、コーングリッツや高アミロース米粉をブレンドしたパンについてレジスタントスターチ含量、澱粉消化性、嗜好性を評価した。また、冷凍したパンの解凍方法の違いによるレジスタントスターチ等への影響を評価した。

「果実搾汁残渣を利用した高品質エキスの開発と活用

法」では、ぶどう・メロンの搾汁残渣について、抽出効率を指標としてエキス製造のための好適酵素を探索するとともに、製造条件を検討し、好適酵素の候補を明らかにした。

「多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術の早期確立（第5期）」では、道総研が開発した業務用適性評価項目（炊き増え、べたつき等）を活用し、主に後期世代の育成材料の品質検定を実施した。

「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進」では、吸水性の簡易評価、育成系統の穂発芽性に関わる品質（ α -アミラーゼ）検定を実施した。また、原料小麦品種の異なるパンの官能特性を評価するため、風味とテクスチャーの評価用語を選定し官能評価法を構築した。官能評価と香気成分分析の結果から、「ゆめちから」と比較した場合の「キタノカオリ」のパンの風味の特徴に寄与する成分を明らかにした。また、秋まき小麦「北見95号」の施肥条件に伴う品質変動を調査した。

「道産かぼちゃ3トンどり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発」では、省力栽培条件下で高い収量性を示した選定品種についてMAフィルム包装により貯蔵期間を延長処理したサンプルの食味やテクスチャー、糖含量等の推移を明らかにした。

「非言語的な官能評価手法による農産物の風味の迅速マッピング」では、官能評価用語を用いない Napping という手法により原料小豆品種の異なる粒餡の類似性を評価した。Napping の結果と官能評価用語を用いた Check-All-That-Apply 法の結果は一致しており、その有効性が確認された。

遺伝資源部

遺伝資源部は、植物遺伝資源の収集、保存・管理、特性評価、素材開発の試験研究および主要な農作物の基本種子の生産・配付を行っている。

令和6年度の試験概要と成果は以下のとおりである。

植物遺伝資源に関する試験：「植物遺伝資源の保存管理」の「種子遺伝資源の増殖と保存」は、本年度は収集・移管遺伝資源などから1植物66点を新規登録した。登録を抹消した遺伝資源はなかった。

増殖は一次増殖44点、再増殖474点の合計518点を供試し、513点を採種した。このうち登録・更新したものは、新規導入しそのまま登録した材料と合わせ506点であった。

この結果、令和6年度末現在の種子遺伝資源の登録点数（抹消遺伝資源を除く）は28,658点となった。このう

ち-10℃の極長期貯蔵庫における永年保存点数は27,759点（抹消遺伝資源を除く）となった。登録遺伝資源のうち484点は永久保存登録とし、極長期貯蔵庫のみの保存である。

栄養体遺伝資源は、ばれいしょ129点を超低温保存している。

「遺伝資源の提供」は、道内外の大学、研究機関、民間企業、博物館、道内の農業団体等のべ25機関（試験研究用21件、教育用1件、普及展示3件）に、水稻、麦類、豆類、野菜類等計151点（試験研究用509点、教育用24点）を提供した。

「遺伝資源の発芽力検定」については、稲類、麦類、豆類、雑穀など合計2,847点について発芽力調査を行い、保存、再生産の参考とした。

「遺伝資源の情報管理」では、データベース管理システムにおいて、来歴などの登録情報の追加・修正、入出庫情報の更新などを行った。道総研HP「植物遺伝資源データベース」について、内・外部用とも来歴情報をR7.3月末現在の情報に更新した。

優良品種種子生産事業：「基本系統の選定・増殖」は、水稻「空育酒200号」（北沢）、菜豆「十育A65号」（舞てぼう）を供試した。「育種家種子の増殖」では、必要量・貯蔵経過年数等を勘案して適宜増殖・貯蔵を行った。また、原原種の生産計画に合わせて、育種家種子を配付した。

道が民間に委託・移管している水稻、麦類、豆類、そばの原原種生産の圃場審査補助（出穂期・開花期、糊熟期・成熟期の2回）および生産物審査補助（発芽試験を含む）を実施した。

予備増殖および新優良品種普及促進事業（実規模評価用種子増殖を含む）：水稻、麦類および豆類の新品種の普及促進のため、優良品種決定調査（2年目以降）を実施している有望系統について種子増殖を実施した。

「予備増殖」では、秋まき小麦「北見99号」、春まき小麦「HW10号」、水稻「空育198号」、「上育485号」、大豆「十育280号」、菜豆「十育E14号」について実施した。各系統とも予定種子量をほぼ確保した。

「新優良品種普及促進事業（特別増殖）」では、秋まき小麦「北見99号」（十勝農試担当）、小豆「きたいろは（十育180号：中央農試担当）、菜豆「舞てぼう（十育A65号）」（北見農試担当）について実施した。「十育180号」はインゲンマメモザイク病（小豆株）が発生し、種子として使用しないこととした。

その他の試験：「気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）－褐色雪腐病抵抗性

の検定」では、育成系統 21 点および基準品種等 14 点を供試し、越冬前に褐色雪腐病菌を接種して発病度から褐色雪腐病抵抗性の判定を行った。

農業システム部

先端技術の活用を含めた機械化技術の開発と体系化及びバイオマス活用技術、さらに水田作地帯の農家経営、地域農業システムに関わる試験研究を担当し推進している。本年度の試験研究の概要と研究成果は以下のとおりである。

戦略研究（地域関連）：「住民起業を支える手法の確立と検証」では、中央農試が実施したコミュニティビジネスの起業支援例について、起業までの課題、事業評価並びに今後の課題等を明らかにした。あわせて、これらの起業支援例を踏まえて、市町村や商工会等で活用な「コミュニティビジネスの起業支援に向けた実践マニュアル」を作成した。

クリーン・高度クリーン・有機農業研究：①「GAP の導入に伴う経済的な効果と負担への対応策」では、GAP 認証に対するモチベーションが高い経営において、GAP 認証の目的である「生産実績 PDCA の実行」や「販売先の信頼向上」等が高く評価されるとともに、GAP 認証の増加は、経営主のモチベーションを踏まえて負担を確認した上で、対応策を確立することで可能となることを明らかにし、成績提案した。②「有機農産物の需要拡大に向けた商品露出力・刺激力の向上策の確立」では、食品小売における有機野菜の主たる購買層について、シニア層と子育て層という女性消費者層を特定した。また、有機野菜の陳列棚と POP に着目した消費者実験を実施した。その結果、有機野菜の消費拡大のためには、子育て層に対する有機 JAS 規格に係る知識涵養及び POP を通じた有機農業がもつ環境価値の理解醸成を促すことで、有機野菜の新たな購買層を創出できることを明らかにし、成績提案した。③「農業生産における温室効果ガス排出量の見える化と評価手法の確立」では、主要な農作物（水稻、小麦、大豆等）について、普及・定着している栽培工程に着目して、温室効果ガス排出量を推計し、見える化した。また、実際の推計作業を進める工程で、作業手順や最新の原単位等を整理し、既存の温室効果ガス排出量の推計マニュアル（平成 25 年行政参考事項）を更新するための知見を収集した。

農業機械研究：①「多品目の露地野菜の収穫に対応したコンベヤキャリア式収穫体系の確立」では、前年度試作したコンベヤキャリアによるブロッコリとかぼちやの現地収穫試験を実施し、作業能率および身体への負担軽減効

果を明らかにし、多品目の野菜収穫に対応した省力的な収穫技術として成績提案した。②「複数畑作物のセンシングデータによる生育阻害要因判定手法の確立」では、道央畑作地帯の低 pH 地点について、7 月上中旬の豆類と 6 月下旬～7 月上旬のてん菜ともに、生育が相対的に悪い傾向を衛星画像から確認した。③「秋まき小麦及び大豆狭畦栽培の栽植本数不足地点における可変播種技術」では、大豆間作小麦圃場において土壌気相率が高い地点では小麦起生期茎数が大きい傾向にあった。また、大豆の大豆葉面積と小麦初期生育の関係は判然としなかった。

農業経営研究：①「多様な人材の活躍に向けた雇用就農の定着条件の解明」では、農業法人（耕種経営）とコントラクタに対する職務満足度調査及び従業員の定着に係る面接調査を実施した。その結果、農業法人（耕種経営）やコントラクタの常勤従業員においては、自由に発言しやすく意見が反映されやすい風土づくり、社内会議等における経営方針や指示の徹底、客観的な指標による人事評価に基づく昇進機会の付与が定着条件となることを明らかにした。②「水田活用の直接支払交付金の見直しに対応した経営指標の策定」では、転作率の高い地域（上川北部、南空知）の水田農家および関係機関を対象に、交付金の見直しによる土地利用の変化について聞き取り調査を行った。聞き取り調査の結果、対象市町村のすべてで水張り（転作田への水稻作付け、一ヶ月湛水）を行う意向があることを確認し、水張りの実施状況について地域ごとの差を確認した。

バイオマスの有効利用に係る研究：「畜産からの GHG 排出削減のための技術開発－消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化－（畜産 GHG プロ）」では、再生敷料生産過程に発生する GHG 測定のため、原料である発酵残渣の二次発酵槽および発酵中 GHG の捕集・測定装置を製作し、畜産農家の原料を用いて発酵・測定を実施した。

農業環境部

農業環境部は環境保全グループ及び生産技術グループで構成され、農業の環境保全に関する試験研究、有機農業に関する試験研究、生産基盤及び農村環境の整備に関する試験研究、畑作物及び園芸作物の土壌肥料に関する試験研究及び依頼分析などを分担して行っている。本年度の試験概要と成果は次のとおりである。

環境保全グループ

①「リモートセンシングと圃場情報を活用した干湿害多発農地の診断手法の開発」では、岩見沢市内転換畑におい

て、土壌および作物を撮影した衛星画像から農地土壌の物理性を推定し、断面調査等により推定結果の妥当性を確認した。分担試験場である十勝農試および北見農試の調査結果を合わせて、「衛星リモートセンシングと地理情報を活用した畑地の排水不良域の推定法」として成果を取り纏めた。(北海道農業試験会議・指導参考事項) ②「北海道米の戦略的生産体制支援システム構築に向けたタンパク質含有率予測技術の開発」では、出穂期後 20 日までの気象情報から、「ゆめぴりか」のタンパク区分と基準品率を予測する技術を開発した。③「生産現場のビッグデータを活用した栽培技術診断手法の開発」では、畑作地帯の農業団体組合員の営農管理情報を取得し、様々な情報を生産者ごとに紐付けた。また、秋まき小麦の肥培管理と生産性との関係を解析し、現場データの有効性について検討した。現場におけるデータ管理の現状や課題に関わる成果を「栽培管理履歴の有効活用に向けたデータ管理の現状整理と秋まき小麦の分析事例」として取り纏めた。

(北海道農業試験会議・指導参考事項) ④「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、前年に設置した弱樹勢圃場での堆肥埋設処理や強樹勢圃場での不織布埋設による側方根の遮根処理、ならびに本年度の株元遮水処理がぶどう生育に及ぼす影響を継続調査した。⑤「北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築」では、新規就農者など比較的ぶどう栽培経験の浅い生産者を対象に、経年の浅いぶどう栽植圃場あるいは栽植予定圃場の土壌調査・分析を行い、土壌改善や肥培管理に関する助言を行った。⑥「次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証」では、岩見沢市の生産者圃場において簡易土壌調査(計 134 地点)を行い、調査結果および調査に基づく土壌分類判定等を委託元に報告した。⑦「農業の生産性と持続性の向上を支援する簡便・低コストな画期的スマート土壌診断システムの基盤技術の開発」では、各種酸抽出液を用いて、硝酸態窒素、可給態リン酸および交換性塩基の同時抽出法を検討した。⑧「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理実態調査)」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 129 地点の土壌調査と炭素、窒素含量の分析、耕種状況と肥培管理のアンケート調査実施とともに、全道の結果をとりまとめ、農研機構農業環境研究部門に報告した。⑨「環境保全型有機質資源施用基準設定調査(土壌機能実態モニタリング調査)」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 129 地点の土壌調査および土壌理化学性の分析を行い、全道集約した。⑩「国内資源の肥料利用拡大に向けた調査(地力調査)」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 130 地点および 4

農試の有機物処理基準点試験区の深さ 1m までの土壌理化学性を分析し、全道の結果をとりまとめて農研機構農業環境研究部門に報告した。⑪「農業農村整備事業等に係る土壌調査」では、各場の農業環境関係 G と分担して全道 30 地区の事業計画調査を実施し、全道調査結果をとりまとめ北海道に報告した。また、作物増収効果を検証するための試験区(暗渠、心土破碎)を場内圃場に設定した。⑫「有機質資材等の分析(依頼試験)」では、92 検体、264 項目の分析を行った。内訳は肥料 57 検体 229 項目、DNA 分析 8 検体 8 項目、農産物の品質 27 検体 27 項目であった。⑬「肥料分析委託業務」では、登録肥料 12 点(のべ分析数 36)、収去肥料 32 点の分析を行った。⑭「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等」では、カットソイラ施工により切断溝へのバイオ炭充填処理を行い、透排水性向上効果について検証した。

生産技術グループ

①「春まき小麦における肥料価格変動に応じた適正施肥量の設定と秋まき小麦「北見 95 号」のタンパク安定化技術の開発」では、春まき小麦の生育・収量に対するリン酸・カリ減肥の影響を調査するとともに、「北見 95 号」の止葉期追肥効果を検討した。②「醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成」では、窒素追肥の生育への影響を評価するとともに、樹勢の指標となりうる生育項目について検討した。③「転換畑地帯における子実とうもろこしを含む有機輪作体系の確立」では、子実とうもろこし有機栽培のための窒素分施肥技術や中耕・培土による抑草技術、輪作体系の違いによる土壌・作物生育への影響を検討した。これらの成果をとりまとめ、「子実とうもろこしの有機栽培における安定生産技術と輪作体系への導入効果」として提案した(北海道農業試験会議・指導参考事項)。④「秋まき小麦の生育期節の数値化と画像診断技術の開発」では、秋まき小麦のヨーロッパでのグロースステージの到達時期を調査するとともに、越冬前および起生期の画像から茎数を推定する手法を検討した。⑤「大豆有機栽培における省力・安定生産技術の開発」では、抑草方法(中耕・培土の組合せ)や品種、栽植密度、窒素追肥量が、雑草発生量や大豆の生育・収量、虫害等に及ぼす影響を検討した。⑥「AI 農業社会実装プロジェクト 3. 食料安全保障に向けた主要穀物の安定多収化技術の開発」では、播種期の異なる「きたほなみ」「ゆめちから」の生育・収量、および登熟期間中の穂水分を調査し、作物モデルや穂水分予測モデルを検討した。⑦「農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の

実証・評価等」では、たまねぎに関するバイオ炭施用の影響を調査し、生育・収量等への影響を検討した。⑧「環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能モニタリング調査）」における定点調査では、岩見沢市、栗山町、月形町、千歳市、新冠町で 17 地点の土壌調査および土壌理化学性分析を行った。⑨「農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）」では農地 17 地点の土壌を調査し、耕種状況と肥培管理のアンケート調査を実施した。また、基準点調査として、地域の代表的な作物（たまねぎ）栽培体系下での有機物管理が土壌の炭素蓄積量に与える影響について検討した。⑩「農作物病虫害生理障害診断・緊急対策試験」では、水稻の白化症状の対応依頼があったが発生要因は特定できず、次年度も引き続き対応する。⑪「農業農村整備事業等に係る土壌調査」では、長沼町の事業計画地区の土壌断面調査および土壌理化学性分析を行い、当該振興局に報告した。

病虫害部

道央 5 振興局を対象に病虫害防除技術の開発、全道に共通する病虫害の試験対応に係る調整およびクリーン農業に係わる試験研究調整を病虫害グループが中心となり行っている。また、病虫害の発生予察や診断業務等の植物防疫事業の一部を、予察診断グループが農政部技術普及課と連携のうえ担当し、情報の収集・発信を行っている。なお、予察診断グループは作物ウイルス病対応、スマート農業に対応した病虫害発生予察技術に関する課題も担当した。

本年は「令和 6 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害」を含めた 3 課題を取りまとめ農業試験会議に提出した。

全道対応試験：水稻では、①「ネオニコチノイド系殺虫剤に依存しない水稻栽培のための防除体系の確立」ではアカヒゲホソミドリカスミカメを対象として、ネオニコチノイド系殺虫剤を使用せずに水稻栽培が可能となる防除体系確立試験を実施した。畑作物では、②「省力・低コスト病害防除技術開発に向けた播種時・移植時処理薬剤の探索」において、てん菜ペーパーポット苗への抵抗性誘導剤移植前灌注処理の、褐斑病に対する防除効果とてん菜の生育への影響について試験を実施した。なお本課題ではてん菜の他、野菜類の土壌病害や細菌病も対象とした。また、③「テンサイ褐斑病抵抗性“かなり強”を超える系統に対する防除体系の開発」において、カーベ 8K839 の褐斑病初発期や発生後の進展などを調査し、薬剤散布回数削減の可能性について試験を実施した。さらに④「北

海道の小豆におけるマメノメイガ緊急防除対策試験」において、令和 5 年度に道内の小豆栽培に大きな被害を与えたマメノメイガに対する防除対策確立を目的に試験を実施した。また野菜類では、⑤「赤色ネット障壁による露地ネギのネギアザミウマの被害軽減対策」において、圃場への侵入抑制効果が認められている色を利用した害虫の防除対策の大規模露地圃場での利用可能性を明らかにするために試験を実施した。⑥「道産かぼちゃ 3 トンどり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発」では、収穫後の調整・貯蔵法を改良し、高品質な度案かぼちゃの長期安定出荷技術を確立するための試験を実施した。また、⑦「セルリーのファイトプラズマ病による総合防除対策技術の開発」において、現地で問題となっている生育不良の主な要因を明らかにするため現地実態調査を行った。さらに、スマート農業に関する基礎研究として、⑧「画像判別によるウイルス診断技術の対象拡大」において、トウガラシマイルドモットルウイルスによる症状およびコムギ縞萎縮病を画像から判別する技術の開発に取り組んだ。果樹では、⑨「リンゴ腐らん病の感染リスクに対応した栽培管理と薬剤防除対策」においてりんごの栽培管理作業の本病感染リスク、摘果後および収穫後の薬剤散布の防除効果および新資材の探索について試験を実施した。

育種協力試験：有望系統の病虫害抵抗性検定を実施している。小麦では赤かび病の抵抗性の育成、かび毒低減対策試験を実施している。馬鈴しょでは品種・系統の特性検定のうちウイルス病について担当している。

また、地域対応の手段のひとつとして、新たな殺菌剤、殺虫剤の計 65 点について実用性評価試験を実施した。

有機・クリーン農業技術開発：有機農業あるいはクリーン農業で活用可能な技術開発として、①「小麦種子の温湯消毒による紅色雪腐病に対する防除効果予備試験」では、紅色雪腐病の被害を軽減するための温湯消毒方法を検討した。②「主要害虫の光防除技術実用化に向けた専用資材の検討」試験において、大豆を加害するマメシクイガ及びアブラナ科害虫のコナガを対象として、光に対する応答反応を利用した新たな防除技術について検討を行った。③「低コストかつ効率的な土壌消毒を前提とした施設トマト栽培技術の開発」では、トマト栽培で活用する側面根域制限栽培による土壌消毒効果を調査した。また、④「果樹の受粉を助けるマメコバチを守り育てる「巣ごと浸漬」による省力的な寄生ダニ防除方法の確立」では、温湯消毒器を用いて、マメコバチの巣筒を破壊せずにツツハナコナダニだけを殺虫する簡易な防除方法を確立するための試験を実施した。⑤「有機栽培を志向する醸造用ぶどうにおける重要害虫に対する被害抑制技術の開発」において、

生育初期に問題となるツマグロアオカスカメ、果実に被害をもたらすイッシキブドウトリバの生態解明と防除対策確立を目標に試験を実施した。

緊急対応試験：突発病害虫の診断については、普及センターや農業団体等から畑作・野菜・果樹を主体として 96 件の依頼点数があった。

発生予察調査：「令和 6 年度の発生にかんがみ注意すべき病害虫」では次年度注意すべき病害虫として、「小麦の赤さび病」、「トマトのトマトキバガ」、「ぶどうの晩腐病」を提案し、指導参考事項とされた。また、新発生病害虫として 4 病害、8 害虫を記載した。さらに、各農試および北海道農政部技術普及課と協同して、19 作物 89 病害虫の発生状況調査を実施し、発生予察情報として、予報 5 回、月報 6 回、発生概況 1 回、特殊報 1 回、注意報 9 回の原稿を作成して北海道病害虫防除所に提出した。

企画調整部

企画調整部地域技術グループは、農政部生産振興局技術普及課農業研究本部駐在の上席普及指導員、主任普及指導員および主査（普及指導）とともに「技術普及室」を構成し、平成 21 年度までの技術普及部の機能を引継ぎ、空知、石狩、後志、胆振及び日高の 5 振興局の地域農業技術支援会議における地域農業支援及び地域要望課題の把握を実施したほか、試験研究課題の実施、普及センターへの技術支援及び農業試験場における地域対応の窓口機能を果たした。

地域農業技術支援会議：農業技術に関する情報交換と地域課題の収集を行い、その内容に応じて対応方針、課題の優先度、振興局・普及センター・農業試験場の役割分担などを整理しながら、課題解決に向けた協議を行い、具体的な活動を行った。

(1) 地域要望課題に対する取り組み

地域課題を収集し、支援会議を構成する研究・普及・行政の各機関が一体となって取り組む課題（地域プロジェクト課題）および研究・普及・行政の各機関が役割分担して取り組む課題、地域で対応すべき課題等に整理分類し対応方針を検討した。

(2) 地域が総力を挙げた取り組みへの誘導

地域課題の解決に向けて地域関係者会議を開催し、地域への説明と意見交換を行いながら関係機関の協力・分担を含め、合意形成を進めてきた。

(3) 中央農業試験場における活動体制

農業試験場が道央 5 振興局の地域農業技術支援会議に

参画して地域支援に対応するため、場内の「中央農試地域支援運営会議」等により、地域課題の検討、プロジェクト課題への参画、研究ニーズ等に対応した。

試験研究課題の実施：地域農業に密着した試験研究の推進、研究成果の迅速な普及を促進するため、試験場で実施する課題のうち、技術の体系化や現地実証に係わる試験について、農業改良普及センター、地元市町村、農業関係機関、農業者等の協力・支援を得ながら、試験場の研究員と連携して実施した。

令和 6 年度は、以下の試験研究課題を実施した。

- 1) 革新的技術導入による地域支援 道央の田畑輪換圃場における大豆低収対策技術の現地実証（令和 5～6 年）
- 2) セルリーのファイトプラズマ病による被害を抑制する総合的対策技術の開発（令和 5～7 年）
- 3) 多品目の露地野菜の収穫に対応したコンベヤキャリア式収穫体系の確立（令和 6 年）

企画調整部原子力環境センター駐在では、以下の試験を行った。①「岩宇地域のための土壌化学性および作物生育の比較調査」では、きょうわ農協管内の土壌分析値を作目ごとに、気象データを産地ごとに年次変動を整理し、地域の問題点を整理した。②「岩宇地域における単管パイプハウスを利用した野菜周年栽培法の開発」では、岩宇地域における周年被覆ハウスでの「メロン冬どり葉菜類」野菜周年栽培法を開発し、複合環境制御システムは栽培管理の省力化と精密化に有効であることを示した。冬どり葉菜類としてリーフレタスとわさびなは摘葉収穫栽培が有効で、メロン栽培後の連続栽培の可能性を示した。③「岩宇地域の栽培に適したメロン次期栽培品種候補の探索」では、赤肉品種は 3 品種と基準品種を供試し、プリモレッドと DMU-002 が基準品種に比べ同等以上の評価であった。一方、青肉品種は 3 品種と基準品種を供試したものの基準品種以上の評価は得られなかった。④「岩宇地区におけるねぎ育苗技術ならびに生育診断技術の開発」では、4 月定植では育苗時の葉鞘径が増加すると定植 1 ヶ月後の葉鞘径が増加傾向にあった。また、4 月定植のうち生育期間を短縮した早期培土条件では、苗床施肥した苗は増収傾向を示した。育苗時の施肥による苗の葉鞘径の増加は初期生育の促進と生育期間の短縮に有効である可能性が認められた。⑤「岩宇地区の施設栽培メロンに対するリン酸およびカリの適正施肥量の確立」では、単年度の結果になるものの、土壌の有効態リン酸が診断基準を超えた条件ではリン酸無施肥でも施設栽培メロンの生育や果実品質を損なわない可能性が示唆された。

D 試験研究及び地域支援等活動

試験研究及び地域支援等活動
(各部担当課題の項目)

作物開発部

a) 作物グループ

畑作関係

I 品種改良試験

1. 大豆新品種育成試験

1) 大豆品種開発事業 II

(令和2～6年) 作物グループ
(十勝農試と共同)

目的：納豆用小粒、とよまさり銘柄大豆、及び黒豆等特定用途大豆の安定供給に資する系統を開発する。また、超多収、省力栽培対応など、将来に向けた育種母材を養成する。

2) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和29年～継続) 作物グループ

目的：十勝農試で育成した大豆の有望系統について、道央管内における特性を明らかにする(系統適応性検定試験、優良品種決定基本調査)。

3) 優決 大豆

(昭和51年～継続) 作物グループ

目的：大豆の有望系統について、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する(優良品種決定現地調査)。

4) 国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「(大豆の食料安保課題)」

(令和5～7年) 作物グループ
(十勝農試、農研機構と共同)

目的：海外品種を母材に用いた後輩後代から、SCN レース3 抵抗性を有し、栽培様式改良と合わせて収量が標準品種対比130%以上の系統を1以上、SCN レース1・3 抵抗性、SDV, SMV のうち2 つ以上に抵抗性を有し、収量が標準品種対比110%程度の系統を1以上開発する。

5) 気象観測装置による大豆収穫適期予測法の開発

(令和6年) 作物グループ

目的：A 社製気象観測装置を用いて、大豆の収穫適期予測法を開発する。

2. 小豆新品種育成試験

1) 道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化

(令和5～7年) 作物グループ

(生物工学グループ、十勝・上川農試と共同)

目的：初期世代から道央地域に適した個体および系統の選抜を行い、後期世代において道央地域での適応性を明らかにする。茎疫病抵抗性圃場検定により、中晩生小豆系統の茎疫病抵抗性を明らかにする。茎疫病抵抗性 DNA マーカーの高精度化により、基幹品種への抵抗性導入を進める。

2) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和29年～継続) 作物グループ

目的：小豆の有望系統について地域適応性を検定し、優良品種決定に資する(優良品種決定基本調査)。

3) 優決 小豆

(昭和46年～継続) 作物グループ

目的：小豆の有望系統について現地における適応性を検討し、優良品種決定に資する(優良品種決定現地調査)。

3. 菜豆新品種育成試験

1) 安定的多収を目指した菜豆新品種の開発強化

(令和4～6年) 作物グループ
(十勝農試と共同)

目的：十勝農試の菜豆育成系統の黄化病抵抗性検定を行う。

4. 麦類新品種育成試験

1) 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第3期)

(令和4～6年) 作物グループ
(生物工学・農産品質・予察診断・病害虫・遺伝資源・生産技術グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：高品質で、赤かび病、赤さび病、穂発芽およびコムギ縞萎縮病などへの抵抗性が優れる小麦を開発促進する。道央管内における適応性および初冬まき栽培における特性を明らかにする。

2) 小麦育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和6年) 作物グループ
(上川農試と共同)

目的：北農研センターが育成した秋まき小麦の有望系統について、生産力その他諸特性を調査し、適応性を検定する。

3) 畑作物の地域適応性検定試験

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：試験研究機関により育成された秋まきおよび春まき小麦有望系統について、その特性、生産力、地域適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決基本調査、優決現地調査）。

4) 優決 麦類

(昭和 29 年～継続) 作物グループ

目的：試験研究機関により育成された有望系統について、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

5) 春まき小麦の品種選定試験

(令和 3～7 年) 作物グループ

(病害虫グループ、北見・上川・十勝農試と共同)

目的：ホクレン育成系統について、その特性、生産力および地域適応性を検定し、優良品種決定に資する。

6) 国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発のうち「寒地向けの病害抵抗性に優れた安定生産可能な系統の開発」

(令和 5～7 年) 作物グループ

(北見農試、農研機構と共同)

目的：赤さび病抵抗性遺伝子 *Lr34* を保持し赤さび病抵抗性が「きたほなみ」より優れ、農業特性が「きたほなみ」並に優れた系統を少なくとも 1 系統選抜する。

4. ばれいしょ新品種育成試験

1) 畑作物の地域適応性検定試験

(平成 26 年～継続) 作物グループ

(北見農試、北農研センターと共同)

目的：北農研センターおよび北見農試で育成した有望系統について、道央地域における適応性を検定する（優決基本調査）。

2) 優決 馬鈴しょ

(昭和 42 年～継続) 作物グループ

目的：北農研センターおよび北見農試で育成した有望系統について、道央地域の現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する（優決現地調査）。

3) 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

(令和 3～7 年) 作物グループ

目的：生食用、加工用の有望系統について、道央地域におけ

る適応性を検定し、優良品種決定に資する。

5. てん菜新品種育成試験

1) てん菜輸入品種検定試験

(令和 6～10 年) 作物グループ

(北見・十勝・上川農試と共同)

目的：輸入品種の黒根病抵抗性を検定するとともに、現地における適応性を検定し、優良品種決定に資する。

2) 次世代型高速育種基盤を活用した高度複合病害抵抗性テンサイの開発実証

(令和 6～10 年) 作物グループ

(北見農試、北農研センター、北海道大学、北海道糖業株式会社、ホクレンと共同、日本甜菜製糖株式会社と協力)

目的：テンサイ育成系統の黒根病抵抗性を検定し、優良品種決定に資する。

II 豆類新優良品種普及促進事業

1. 新優良品種普及促進（豆類、特別増殖）

(昭和 41 年～継続) 作物グループ

目的：豆類の優良品種候補系統について種子増殖を行い、品種認定後の早期普及を図る。

果樹関係

I 果樹品種改良試験

1. おうとう品種改良試験

(平成 2 年～継続) 作物グループ

目的：本道に適した大玉で良品質の優良な品種を育成する。

2. DNA マーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進

(令和 5～10 年) 作物グループ

(生物工学グループと共同)

目的：育成系統の果実品質、肥大性、S 遺伝子を早期に把握するとともに新品種の苗木供給を迅速に行う。

3. 果樹地域適応性検定試験

(昭和 56 年～継続) 作物グループ

目的：選抜された有望系統・品種の道内各地における適応性を明らかにする。

4. 道産りんご生産拡大につながる寒冷地向き新品種選定

(令和 6～10 年) 作物グループ

目的：りんご導入品種の本道における適応性を明らかにし、本道に適する品種を選定する。

5. 特産果樹品種比較試験

(昭和 38 年～継続) 作物グループ

目的：国内・国外から導入したブルーベリー品種について、本道における適応性を明らかにする。

6. 果樹わい性台木の特性調査

(昭和 55 年～継続) 作物グループ

目的：国の内外で育成された台木の特性と本道における適応性を明らかにする。

7. 令和 6 年度リンゴ育種研究に係る系統適応性・特性検定試験

(令和 6 年) 作物グループ

目的：農研機構果樹茶業研究部門育成のりんご新系統について北海道における適応性を検討する。

II 果樹栽培法改善試験

1. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和 5～8 年) 作物グループ

(環境保全グループ、生産技術グループと共同)

目的：醸造用ぶどう栽培において、低収を改善する土壌改良法を開発する。樹勢を適正化し、収量の変動幅を緩和する栽培管理技術を開発する。安定生産を可能とする新たな樹相診断指標を作成する。

2. 北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築

(令和 6 年) 作物グループ

(環境保全グループ、食加研センター他と共同)

目的：道内醸造用ぶどう産地における気象、土壌、果汁品質、醸造試験データを収集し、データベースの拡充を図るとともに、データベースを活用した情報提供や栽培に関するアドバイスをを行う。

3. 北海道における醸造用ぶどうの育苗技術開発および現地実証

(令和 4～6 年) 作物グループ

目的：醸造用ぶどう苗木不足解決のため、北海道の気象条件に適した持続可能な育苗技術を開発し、実需評価する。

b) 生物工学グループ

I 組織培養技術による作物新育種素材・品種の開発

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進Ⅲ

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(3) 半数体育種法による高品質系統の早期選抜

(令和 4～6 年) 生物工学グループ

(北見農試と共同)

目的：半数体育種法の手法の一つである葯培養を利用して、早期に遺伝的に固定した系統を作出することで育種年限を短縮し、農業特性および品質の優れた小麦品種の開発を促進する。また、作出個体の品質関連遺伝子や縞萎縮抵抗性遺伝子の有無を DNA マーカーで検定し、効率的な選抜を行う。

2. 小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発

(令和 5～7 年) 生物工学グループ

(十勝農試他と共同)

目的：除草剤耐性を有する培養変異体を用いて、除草剤耐性に関わるゲノム領域を検出する。

3. ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持

(令和 5～7 年) 生物工学グループ

(北見農試と共同)

目的：ゲノミック予測により選定した交配母本を継続的に活用するため、培養による維持管理を行う。

II 作物の遺伝子解析と利用に関する試験

1. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立Ⅴ

1) 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード品種の開発強化

2) 温暖化と環境負荷の軽減に対応する多収で品質・食味の安定したプレミアム・ミドル品種の開発強化

(令和 6～10 年) 生物工学グループ

(水田農業グループ、上川農試他と共同)

目的：適度なアミロース低下効果を持つ *qAC9.3* およびいもち病抵抗性 DNA マーカーを用いて分離系統の排除および早期固定化を行うとともに、新たな DNA マーカーの有効性検証を行う。また、ゲノミックセレクションによる収量予測を行う。

2. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

(令和 4～8 年) 生物工学グループ

(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的：既存品種より 10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促進さ

せる。

3. 「ゆめぴりか」のブランド力強化に向けた戻し交配による形質改良系統の育成

(令和4～6年) 生物工学グループ

(上川農試、ホクレン農業総合研究所と共同)

目的: 「ゆめぴりか」のブランド力強化のため、「ゆめぴりか」として販売できる形質が改善された従属品種の開発に向け、戻し交配と蒔培養によりタンパク質含有率が0.3～0.5ポイント低下し、穂いもち圃場抵抗性を1ランク以上向上させるなど「ゆめぴりか」の欠点を改良した系統を育成する。

4. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進Ⅲ

2) 地域の生産および品質安定に向けた病害・障害耐性と収量性の選抜強化

(令和4～6年) 生物工学グループ

(北見農試、十勝農試と共同)

(1) 土壌伝染性病害抵抗性品種の開発促進

①コムギ縞萎縮病抵抗性の検定と選抜強化

目的: 病害発生圃場を用いて育成系統のコムギ縞萎縮病抵抗性を達観およびELISAで評価する。また、交配組合せによっては、初中期世代からDNAマーカーによる選抜を行う。

②コムギ縞萎縮病抵抗性品種導入による効果の実証

目的: 抵抗性系統の縞萎縮病発生圃場における優位性を明らかにする。

③コムギ縞萎縮病 2D 抵抗性遺伝子とポリフェノールオキシダーゼ遺伝子高活性型の連鎖解消

目的: 2D染色体上のコムギ縞萎縮病抵抗性をもち、Ppo-D1が低活性型の系統を1系統以上選抜する。

(4) DNAマーカーを活用した耐病性と障害耐性の選抜強化

目的: DNAマーカーを活用して、コムギ縞萎縮病をはじめとする病害抵抗性や穂発芽耐性などの障害耐性の選抜を強化する。

(5) 新しい選抜法を活用した収量性の選抜強化

③新しい多収育種法の利用と検証

目的: 葉面温度による選抜や、省力的に収量性を評価可能なミニプロットによる系統選抜など新たな選抜法の導入と効果の検証も行いながら、多収育種を強化し、「きたほなみ」より10%多収な母本または有望系統を育成する。

5. 国内向けBNI強化コムギの開発の加速化

(令和5～令和7年) 生物工学グループ

(北見農試他と共同)

目的: 「きたほなみ」を反復親、「BNI-Muna1」を供与親と

して戻し交配を実施し、戻し交配系統を作出する。

6. コムギの小花発達停止メカニズムの全容解明

(令和6年) 生物工学グループ

(鳥取大学と共同)

目的: 北海道の気象条件下における *GNI2* の有効性について検証するための材料を養成する。

7. 小麦品種開発事業Ⅱ

(令和6年) 生物工学グループ

(北見農試他と共同)

目的: DNAマーカーを利用して交雑個体を取り除く基本系統の予備選定を行う。

8. 虫媒受粉制御とゲノミック予測の融合によって新規育種素材を創出する大豆循環選抜育種法の開発

(令和4～6年) 生物工学グループ

(十勝農試、道南農試他と共同)

目的: 循環選抜とゲノミック予測を組み合わせた新たなダイズ多収育種法を開発するため、循環交配により多収品種のゲノムを混合するとともに収量性のゲノミック予測モデルを作成する。

9. 大豆品種開発事業Ⅱ

(令和2～6年) 生物工学グループ

(作物グループ、十勝農試と共同)

目的: 中期世代系統のDNAマーカー検定を行う。

10. 国内生産力の強化を図るための穀物等品種の開発(国内生産力の強化を図るための加工適性を有する極多収ダイズ系統および病虫害複合抵抗性のダイズ系統の開発)

(令和5～7年) 生物工学グループ

(作物グループ、十勝農試他と共同)

目的: 北海道品種の大豆生産安定性をさらに向上させるため海外品種を母材に用いた交配後代から、SCNレース3抵抗性を有し、栽植様式改良と組み合わせで収量が標準品種対比130%以上の系統を1以上開発する。また、SCNレース1, 3, SDV, SMVのうち2つ以上に抵抗性を有し、収量が標準品種比110%程度の系統を1以上開発する。

11. 寒地向け高タンパク質育種素材の選抜と検証

(令和5～9年) 生物工学グループ

(十勝農試他と共同)

目的: タンパク質含量と収量性の積である「タンパク質収量」の最大化を目指し、品種開発の母本として利用可能な

育種素材を開発する。また、メタボローム解析等を用いた関与する代謝物質の推定とその定量方法を確立し、ゲノム解析による原因遺伝子の推定および高タンパク質系統を選抜可能な DNA マーカーを開発する。

12. ゲノミック予測で実現する納豆用ダイズの粒大デザイン育種

(令和 6 年) 生物学グループ

目的: 納豆用ダイズを用いて百粒重および糖含量のゲノミック予測モデルを作成し、その予測精度を検証する。更に、予測モデルによる交配シミュレーションによって、極小粒となり得る交配組合せを提示する。

13. ダイズシストセンチュウ抵抗性を有する小豆有望系統の育成強化

(令和 6～8 年) 生物学グループ
(十勝農試と共同)

目的: DNA マーカー選抜を活用した反復戻し交配と抵抗性検定により、「エリモ 167」に SCN 抵抗性を導入した十系系統を選抜・育成する。また、SCN 抵抗性反復戻し交配系統を活用した 5 組合せ/年の新規交配を行う。

14. 道央地域で安定生産できる中晩生小豆品種の開発強化

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(作物グループ、上川・十勝農試と共同)

目的: 「十育 170 号 (きたひまり)」が有する茎疫病抵抗性に関する DNA マーカーの高精度化を目指す。また、基幹品種への抵抗性の導入を図る。

15. DNA マーカーを利用した土壌病害抵抗性に優れる小豆品種の開発

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(十勝農試と共同)

目的: アズキ落葉病抵抗性およびアズキ萎凋病抵抗性に関する DNA マーカーを積極的に活用し、土壌病害抵抗性系統の選抜を強化する。

16. 小豆ゲノム育種基盤の構築による除草剤耐性マーカーの開発

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(十勝農試他と共同)

目的: 小豆のゲノム育種基盤を構築して、除草剤耐性の DNA マーカーを早期に開発し、除草剤耐性の選抜強化を図る。

17. ゲノム育種法を活用した多収およびダイズシストセン

チュウ抵抗性金時の開発促進

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(十勝農試他と共同)

目的: 「大正金時」全ゲノムを解読するとともに、新たなゲノム育種法を導入することにより、多収系統の選抜、SCN 抵抗性領域の検出を行い、安定多収の金時品種の選抜強化を図る。

18. センチュウ類および Y ウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験

1) Gr、Gp および PVY 抵抗性の DNA マーカー選抜

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(予察診断グループ、北見農試と共同)

目的: 北見農試育成の有望系統はすべて Gr 抵抗性となるように、MAS により効率的に Gr 抵抗性系統を選抜するとともに Gp、PVY 抵抗性も加えた複合抵抗性系統を開発する。

19. 長期貯蔵向けポテトチップ用馬鈴しょ系統の選抜強化

(令和 3～7 年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的: 長期貯蔵可能なポテトチップ原料用系統の開発を促進するため、初期世代から DNA マーカーによるジャガイモシストセンチュウ抵抗性検定を行う。

20. ゲノム情報の活用による多収馬鈴しょ交配母本の選定と維持

(令和 5～7 年) 生物学グループ
(北見農試と共同)

目的: ゲノミック予測により馬鈴しょ育成系統や遺伝資源の評価を実施し。多収系統の選抜強化や有用な交配母本の選定を行う。

21. DNA マーカーと雨よけ施設を利用したおうとう新品種の開発強化と普及促進

(令和 5～10 年) 生物学グループ
(作物グループと共同)

目的: 現行の「おうとう品種改良試験」では早い段階で的確に評価することが困難な S 遺伝子型や果実品質などの特性について、地適に供試する前の段階で評価する。

水田農業部

I 水稻新品種育成試験

1. 水稻品種開発事業 II

(令和 2～6 年) 水田農業グループ

目的：極多収業務用途として、「きらら 397」と同等以上の食味で、15%以上多収である系統を育成する。また、育成する有望系統に比べ、さらに 5%以上多収な系統を育成するため、材料養成を進める。

2. 「日本一の米どころ北海道」の実現に向けた水稻新品種の開発促進

2) 低コスト、省力栽培に適し安定供給に貢献する極多収品種の開発に向けた選抜強化

(令和 2～6 年) 水田農業グループ

目的：多収、低コスト省力栽培（直播、疎植栽培等）への対応、生産の安定化、最小限の品種数で幅広いニーズに対応できる品種構成への転換および他産地に先駆けた先進的な取り組みが可能となる品種の育成へ向け、中後期世代の選抜を強化し、有望系統を選抜する。

3) 特性検定

(令和 2～6 年) 水田農業グループ
(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的：中後期世代の選抜を強化し、有望系統を選抜するために、耐冷性“やや強”以上、低温苗立性“やや弱”以上（直播向け）、いもち病抵抗性は用途別育種目標ごとに必要なレベルを目標として中後期世代の特性を明らかにする。

5) 地域適応性検定

(令和 2～6 年) 水田農業グループ
(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的：水稻品種開発において、用途に応じた品種を迅速に提供するため、育成系統の広域適応性（道央地域における適応性）を評価する。

3. 水稻新優良品種普及促進事業

(昭和 42 年～継続) 水田農業グループ

目的：新品種を早急に普及するため、有望系統の種子を予備増殖する。

4. 優決 水稻

(昭和 29 年～継続) 水田農業グループ

目的：道内各試験機関で育成した有望品種・系統の特性を明らかにし、優良品種決定の資とする。

5. 「ダントツ日本一」の産地を目指す北海道もち米品種の開発促進

(令和 4～8 年) 水田農業グループ
(上川農試水稻畑作グループと共同)

目的：既存品種より 10%以上多収、耐冷性“強”、葉いもち病抵抗性“やや強”以上を目標にもち米品種の開発を促

進させる。

6. 令和 6 年度水稻札系系統の系統適応性試験

(令和 6 年) 水田農業グループ

目的：北海道農業研究センター育成中の水稻有望系統について、空知地域で系統適応性試験を行い、生育特性・収量性等を標準品種と比較することで有望系統の普及性を評価する。

II 水稻栽培研究

1. 「えみまる」の種子生産に向けた成苗ポットによる早期異常出穂抑制技術の開発

(令和 5～6 年) 水田農業グループ

目的：「えみまる」成苗ポット苗で早期異常出穂を発生させない育苗管理法を明らかにする。

2. 園芸作物および水稻における脱プラスチック肥効調節型肥料施用技術の開発

(令和 5～7 年) 水田農業グループ

目的：各種の化学合成緩効性肥料と硝酸化成抑制材入り肥料の窒素供給特性明らかにし、プラスチック被覆肥料の代替が可能な肥料の情報を整理し、肥効調節型肥料代替技術開発の資とする。

III ICT 活用等の栽培研究

1. 北海道米の戦略的生産体制支援システム構築に向けたタンパク質含有率予測技術の開発

(令和 4～6 年) 水田農業グループ
(環境保全グループと共同)

目的：圃場毎に出穂後 30 日（収穫前 20 日）を目標とするタンパク早期予測技術を開発する。気象情報に基づく作物モデル等によるタンパク予測手法を作成し、衛星リモートセンシングから取得した生育状況および土壌特性の情報で補正し推定精度を向上させる。

2. 次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証

(令和 5～7 年) 水田農業グループ
(環境保全グループと共同)

目的：水田圃場における土壌有機物や施用有機物の窒素無機化モデルの改良に必要な土壌温度データおよび有機態窒素無機化に関わるデータを収集する。また、窒素無機化モデルに基づく施肥管理の有効性を実証する。

IV 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立（第5期）

1. 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード

品種の開発強化

(令和6～10年) 水田農業グループ
(上川農試水稲畑作グループ、中央農試生物工学・
農産品質グループと共同)

目的: 初期世代における収量性、病障害抵抗性および食味・玄米品質選抜を強化することで、病障害抵抗性に優れ、各種用途適性を具備した極多収スタンダード系統および直播・早生移植用多収系統の開発を促進する。

2. 品種特性にあわせた省力・低コスト栽培技術の確立

(令和6～10年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

目的: 「そらきらり」の収益性を重視した生産に向け、マツト苗における省力・低コスト化技術と窒素施肥法ならびに栽培適地マップを提示する。また、新品種の速やかな普及に資するため、開発中の有望系統について省力栽培技術への適用性を評価する。

3. 収益性と環境負荷軽減を考慮した持続的生産技術の開発

(令和6～10年) 水田農業グループ
(上川農試生産技術グループと共同)

目的: 水稲栽培にかかる収益性確保の観点から、肥料価格を考慮した適正施肥量を明らかにする。また、稲わらを含む前作残渣に基づく地力評価と、土壌肥沃度の簡易診断法を組み合わせた施肥対応技術を開発する。

V 新農業資材実用化試験

1. 除草剤及び生育調節剤

1) 水稲用除草剤

(平成22年～継続) 水田農業グループ

目的: 新水稲除草剤の実用性を検討する。

2. 肥料・土壌改良資材およびその他資材

1) 水稲に対するけい酸入り肥料「元気サプリ8号」の施用効果

(令和3～5年) 水田農業グループ

2) 水稲に対する混合りん酸肥料「ケイリンアルファ」の追肥効果

(令和4～6年) 水田農業グループ

加工利用部

農産品質試験:

1. 近未来の社会構造や環境の変化を見据えた力強い食産業の構築

(令和2～6年) 農産品質グループ

(上川農試、食加研、水試、林産試、工試と共同)

目的: 道産食品の移輸出拡大に向けて品質を維持しつつ、保存性を向上させた食品製造技術を開発するとともに、食品の加工度を高めて道産の原料の特長を活かした付加価値の高い食品の製造技術を開発し、さらに人口減少などに伴う人手不足に対応した省力化・作業負荷を軽減する基盤技術を確立することにより、道産食品の生産を支え、食関連産業を強化する。

2. 穀類の需要拡大に向けたレジスタントスターチの調理加工による変動の解明

(令和6～8年) 農産品質グループ

目的: 研究の目的: 高アミロース米粉とコーングリッツについて、嗜好性を維持しつつRS含量の増加を可能とする調理加工方法を各1品目以上明らかにする。

3. 果実搾汁残渣を利用した高品質エキスの開発と活用法

(令和6～8年) 農産品質グループ
(食加研と共同)

目的: 北海道において生産量が多いぶどう・メロンの搾汁残渣を利用したエキスの基本製法を開発するとともに、製造条件別の品質情報や製造コストの低減策を明らかにする。得られる知見をもとに、実需者が期待する活用法をふまえた各果実1製品以上の高品質エキスについて最適な製法を確立する。

4. 多様なニーズに対応する米品種並びに栽培技術早期確立(第5期)

1) 直播・早生移植用多収品種および極多収スタンダード品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

2) 温暖化と環境負荷の軽減に対応する多収で品質・食味の安定したプレミアム・ミドル品種の開発強化

(4) 炊飯米品質評価

(令和6～10年) 農産品質グループ
(水田農業グループ、上川農試と共同)

目的: 「炊き増え」「色調」等の炊飯特性による育成系統の品質検定を実施し、品種開発に寄与する。

5. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第3期)

1) 実需ニーズに対応した高品質小麦の選抜強化

(1) パン・中華麺用小麦の品質向上

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

(2) 穂発芽性の検定強化

(令和4～6年)農産品質グループ

(作物グループ、北見農試、十勝農試と共同)

目的:小麦育成系統について環境変動を考慮して機器分析による品質評価を行うとともに、製粉性や製パン試験、製麺性等の加工適性に及ぼす影響を解析し、品種開発に寄与する。また、 α アミラーゼ活性を調査することで、穂発芽耐性に優れる品種の開発に寄与する。

6. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第3期)

3) 栽培改善による生産および品質の安定化

(1) 春まき小麦における肥料価格変動に応じた適正施肥量の設定と秋まき小麦「北見95号」のタンパク安定化技術の開発

(令和5～6年)農産品質グループ

(生産技術・作物グループ、北見農試、上川農試と共同)

目的:収益性確保の観点から、春まき小麦を対象に肥料価格を考慮した適正施肥量を明らかにする。また、菓子用の秋まき小麦「北見95号」のタンパクを安定化する技術を開発する。

7. 道産かぼちゃ3トンドり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発

(令和4～6年)農産品質グループ

(病害虫グループ、花野技セ、十勝農試と共同)

目的:一斉収穫と長期貯蔵に適した多収品種を選定し、直播・密植・無整枝等によるかぼちゃの超多収省力栽培法を開発する。また、収穫後の調整・貯蔵法を改良し、高品質な道産かぼちゃの長期安定出荷技術を開発する。

8. 非言語的な官能評価手法による農産物の風味の迅速マッピング

(令和6年)農産品質グループ

目的:5品種以上の小豆の餡の風味についてNappingによる官能評価および消費者型官能評価を行い、品種間の類似性やパネルの嗜好性に基づく二次元マップを作成する。

遺伝資源部

I 植物遺伝資源に関する試験

1. 植物遺伝資源の保存管理

(令和2～6年)遺伝資源グループ

(1) 植物遺伝資源の増殖と保存

目的:育成完了系統等の新規受入遺伝資源を増殖、また保存量が減少あるいは発芽率が低下した遺伝資源を再増殖することにより、活力の高い種子を確保し保存する。

(2) 植物遺伝資源の発芽力検定

目的:新規受入および再増殖した遺伝資源、またACで一定の間隔が経過した遺伝資源の発芽力を検定することにより、種子活力を確認する。

(3) 植物遺伝資源の来歴・特性・在庫情報の整備

目的:植物遺伝資源の利活用を図るため来歴・特性・在庫情報を新規登録遺伝資源の来歴・特性・在庫情報を電子登録するとともに、データベース管理システムおよび既存遺伝資源のデータを整備することにより、遺伝資源の保存管理を効率的に行う。

(4) 保有植物遺伝資源の情報提供と種子の提供

目的:道総研HPにて公開している遺伝資源保有情報を定期的に更新することにより、遺伝資源入手希望者が最新情報を得やすくし、遺伝資源の利活用を図る。遺伝資源提供申請に対し、遺伝資源提供要領に基づき種子を提供する。

II 優良品種種子生産事業

1. 基本系統・育種家種子の維持増殖

(昭和27年～継続)遺伝資源グループ

目的:水稻、麦類および豆類の優良品種について、基本系統の選定により育種家種子を作出するとともに、基本系統と育種家種子の維持増殖を行う。

III 予備増殖および新優良品種普及促進事業

(昭和41年～継続)遺伝資源グループ

目的:水稻、麦類および豆類の新品種の普及促進のため、担当農試において優良品種候補の有望系統について、原種圃および一般採種圃へ供給する種子を予め準備するために増殖を行う。

IV その他の試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進(第3期)ー褐色雪腐病抵抗性の検定ー

(令和4～6年)遺伝資源グループ

(北見農試等と共同)

目的:雪腐病抵抗性が「きたほなみ」並以上の秋まき小麦の開発を促進する。

農業システム部

I 戦略研究(地域関連)

1. 住民起業を支える手法の確立と検証

(令和2～6年)農業システムグループ

目的:コミュニティビジネスの発展段階ごとの課題を特定した上でその解決手順を明らかにし、地域課題の解決

主体となるコミュニティビジネスの成功事例を確立する。加えて、住民起業への支援を通じて有効と判断された手法をマニュアル化する。

Ⅱ クリーン・高度クリーン・有機農業技術開発

1. GAP の導入に伴う経済的な効果と負担への対応策

(令和 4～6 年) 農業システムグループ

目的: GAP の導入により経営を成長させた優良経営の調査結果に基づき、導入に伴う経済的な効果や負担への対応策を明らかにし、GAP の効果を発現させるための方策を提示する。

2. 有機農産物の需要拡大に向けた商品露出力・刺激力の向上策の確立

(令和 4～6 年) 農業システムグループ

目的: 有機農産物の販路の確保に向けて、販売業者・消費者を対象としたマーケティング調査を通して、顧客が足を止める陳列棚(商品としての露出力)や購入したいと思わせる POP の文章(商品としての刺激力)を検討することで、有機農産物の購買確率を通常の農産物の 2 倍程度に高められる方策を確立する。

3. 農業生産における温室効果ガス排出量の見える化と評価手法の確立

(令和 6～8 年) 農業システムグループ

目的: 主要な農作物(水稻、小麦、大豆、ばれいしょ、てんさい)と園芸作物(たまねぎ、スイートコーン、かぼちゃ、にんじん、施設栽培によるトマト等)について、普及・定着している栽培工程に着目して、温室効果ガス排出量を推計し、見える化する。また、実際の推計作業を進める工程で、作業手順や最新の原単位等を整理し、既存の温室効果ガス排出量の推計マニュアル(平成 25 年行政参考事項)を更新する。

Ⅲ 農業機械研究

1. 多品目の露地野菜の収穫に対応したコンベヤキャリア式収穫体系の確立

(令和 4～6 年) 農業システムグループ

目的: 露地野菜の収穫において、収穫機より低価格で導入可能なコンベヤキャリアによる搬送方式を取り入れ、収穫に関わる作業時間と体への負担を低減する収穫体系を構築する。

2. 複数畑作物のセンシングデータによる生育阻害要因判定手法の確立

(令和 5～7 年) 農業システムグループ

目的: 複数畑作物の衛星リモセンデータに基づく圃場内の生育阻害要因判定手法を開発し、生育改善策の決定手

順を提示する。

3. 秋まき小麦および大豆狭畦栽培の可変播種技術適用による生産安定化

(令和 6～8 年) 農業システムグループ

目的: 大豆間作小麦圃場における大豆生育と小麦生育の関係を明らかにし、生育阻害要因を特定する。

Ⅳ 農業経営研究

1. 多様な人材の活躍に向けた雇用就農の定着条件の解明

(令和 5～7 年) 農業システムグループ

目的: 本道の農業法人や営農支援組織における多様な担い手と人材による雇用就農の実態を把握するとともに、常勤の従業員を対象とした定着条件の評価と具体的な対策の構築を通して、対策の策定手順を提示し、雇用就農の定着率 70%を目指す。

2. 水田活用の直接支払交付金の見直しに対応した経営指標の策定

(令和 6～8 年) 農業システムグループ

目的: 水田活用の直接支払交付金の見直しが、全道の水田作地帯の土地利用に及ぼす影響を明らかにする。あわせて、主要な営農類型(稲作単一経営、転作複合経営)の土地利用に着目した経営モデルを策定し、所得の最大化を実現しうる作付構成等を経営指標として提示する。

Ⅴ バイオマスの有効利用に係る研究

1. 畜産からの GHG 排出削減のための技術開発ー消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化ー

(令和 4～8 年) 農業システムグループ

目的: 消化液を利用した再生敷料の利用および GHG の精緻化について、家畜ふん尿処理・貯留工程から発生する温室効果ガス(GHG)排出係数のうち、嫌気発酵処理後の消化液から生成される再生敷料からの GHG 排出量の測定例がないことから、その季節毎の GHG フラックスを実測により明らかにする。

Ⅵ 農業機械性能調査

1. トラクタ及び作業機械施設性能試験

(平成 22 年～継続) 農業システムグループ

本年度: 実施 0 機種

農業環境部

Ⅰ. 環境保全に関する調査及び試験

1. リモートセンシングと圃場情報を活用した干湿害多発農地の診断手法の開発

(令和3～6年) 環境保全グループ
(十勝農試・北見農試・北農研と共同)

目的: 水田転作畑地帯や大規模畑作地帯において、リモセン情報と圃場情報を活用し、干湿害対策の要否を的中率8割以上で判定し、土壌特性に対応した適切な工法を選択する診断手法を開発する。

2. 北海道米の戦略的生産体制支援システム構築に向けたタンパク質含有率予測技術の開発

(令和4～6年) 環境保全グループ
(水田農業グループと共同)

目的: 圃場毎に出穂期後30日(収穫前20日)を目標とするタンパク早期予測技術を開発する。気象情報に基づく作物モデル等によるタンパク予測手法を作成し、衛星リモートセンシングから取得した生育状況および土壌特性の情報で補正し推定精度を向上させる。

3. 生産現場のビッグデータを活用した栽培技術診断手法の開発

(令和5～6年) 環境保全グループ

目的: 生産現場における既存システム中のデータを整理・解析することにより、生産性に関わる技術的要因の診断手法を開発し、解析結果を可視化する。

4. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和5～8年) 環境保全グループ・生産技術グループ
(作物グループと共同)

目的: 醸造用ぶどう栽培において、樹勢を適正化し、収量変動を緩和する土壌改良法および栽培管理技術を開発するとともに、安定生産を可能とする新たな樹相診断指標を作成する。

5. 北海道における高品質ワイン製造のためのデータベース構築

(令和6年) 環境保全グループ
(作物グループ・食加研・北農研・北大と共同)

目的: 道内醸造用ぶどう産地における気象、土壌、果汁品質、醸造試験データを収集し、データベースの拡充を図るとともに、データベースを活用した情報提供や栽培に関するアドバイスをを行う。

6. 次世代型土壌 ICT による土壌管理効果可視化 API 開発と適正施肥の実証

(令和5～7年) 環境保全グループ

(水田農業グループと共同)

目的: 土壌情報のデータベース整備に資するため、土壌断面データを収集するとともに、土壌における養水分動態の情報を収集する。

7. 農業の生産性と持続性の向上を支援する簡便・低コストな画期的スマート土壌診断システムの基盤技術の開発

(令和5～7年) 環境保全グループ

目的: 簡便、迅速、安価に試料溶液の発色が可能な紙製分析チップを基軸とした画期的なスマート土壌診断システムを構築するための基盤を確立する。具体的には、土壌診断項目のうち、硝酸態窒素、リン酸、カリ、苦土および pH について、分析チップを用いた簡便かつ従来法と互換性がある分析手法およびこれに基づき施肥設計まで提示するスマートフォンアプリを開発する。

8. 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業(農地管理実態調査)

(令和6～8年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的: 全国の農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査する。

9. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査(土壌機能モニタリング調査)

(平成11年～) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的: 北海道の耕地土壌の理化学性の実態、変化の方向および土壌管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壌肥沃度の維持に役立てる。

10. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査(地力調査)

(令和6～9年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的: 北海道の農地および草地における地力の実態を調査する。

11. 農業農村整備事業に係る土壌調査

(昭和40年～) 環境保全グループ

(各場の農業環境関係グループと共同)

目的: 道営農業農村整備事業における水田、畑地、草地の土地改良事業の地区計画樹立にあたり、適切な土地改良方策を実施するための指針を示すため、土壌調査を行う。また、整備事業実施に伴う作物増収効果(経済効果)を検証する。

12. 有機質資材の分析試験(依頼試験)

(明治41年～) 環境保全グループ

目的：農業関連団体、自治体、民間会社、農業者、一般人等の依頼により、土壌、肥料、農畜産物等について、専門的知識、経験と分析機器を用いて各種分析を行う。

13. 肥料分析委託業務

(平成元年～) 環境保全グループ

目的：北海道農政部の委託により、収去肥料、登録肥料についての分析業務を肥料取締法に基づいて行い、分析結果を報告する。

14. 農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2. 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等

(令和5～9年) 環境保全グループ

(生産技術グループ、花野技セと共同)

目的：たまねぎに対するバイオ炭施用の影響を調査し、連年施用による土壌物理性向上等による生育・収量等への影響や土壌炭素貯留への影響を明らかにする。

II. 生産技術に関する調査及び試験

1. 春まき小麦における肥料価格変動に応じた適正施肥量の設定と秋まき小麦「北見95号」のタンパク安定化技術の開発

(令和4～6年) 生産技術グループ

(農産品質・作物グループ、上川農試・北見農試と共同)

目的：収益性確保の観点から、春まき小麦の肥料価格を考慮した適正施肥量を明らかにする。また、菓子用の秋まき小麦「北見95号」のタンパクを安定化する技術を開発する。

2. 醸造用ぶどうの安定生産に向けた栽培管理技術の開発と樹相診断指標の作成

(令和5～8年) 生産技術グループ

(環境保全・作物グループと共同)

目的：醸造用ぶどう栽培において、樹勢を適正化し、収量変動を緩和する土壌改良法および栽培管理技術を開発するとともに、安定生産を可能とする新たな樹相診断指標を作成する。

3. 転換畑地帯における子実とうもろこしを含む有機輪作体系の確立

(令和3～6年) 生産技術グループ

目的：飼料用子実とうもろこしの有機栽培において収量800kg/10aを達成するため、窒素施肥配分や雑草抑制に効果的な圃場管理方法を検討する。また、大豆と小麦の交互作を対照に、子実とうもろこしの導入に伴う後作（大豆、秋まき

小麦）の生育・収量性を調査する。

4. 秋まき小麦の生育期節の数値化と画像診断技術の開発

(令和6～8年) 生産技術グループ

目的：秋まき小麦の詳細な生育期節を数値化し、気象データによる予測法を確立するとともに、画像から茎数等を推定する画像診断技術を開発する。

5. 大豆有機栽培における省力・安定生産技術の開発

(令和5～7年) 生産技術グループ

目的：大豆の有機栽培において、除草作業の省力化のため、中耕・培土による雑草制御技術を確立する。また、収量240kg/10aを安定的に達成するため、密植と窒素施肥法を組み合わせた収量安定化技術を開発する。

6. AI 農業社会実装プロジェクト 3. 食料安全保障に向けた主要穀物の安定多収化技術の開発

(令和5～7年) 生産技術グループ

目的：環境や生育、収量に関するデータを収集し、作物モデルおよびギャップ解析に資する基本 AI モデルやファイチューニング手法を開発する。また、穂水分予測手法の北海道における適応性を検証する。

7. 農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施用体系の確立 2. 高機能バイオ炭等による CO₂ 固定効果の実証・評価等

(令和5～9年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、花野技セと共同)

目的：イネもみがら等の農業副産物を活用した効率的なバイオ炭製造技術を開発し、有用微生物を添加した「高機能バイオ炭」の開発をめざす。

8. 環境保全型有機質資源施用基準設定調査（土壌機能モニタリング調査）

(平成11年～) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：北海道の耕地土壌の理化学性の実態、変化の方向および土壌管理のための留意点を明らかにし、適正な管理および土壌肥沃度の維持に役立てる。

9. 農地土壌炭素貯留等基礎調査事業（農地管理実態調査）

(令和6～8年) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：全国の農耕地における土壌炭素の貯留量と営農管理による変動を明らかにする一環として、北海道の農耕地で調査

を行う。また、国際指針に準じた温室効果ガスの吸収量算定方法に基づく土壌データ集取のために、北海道においても試験を実施する。

10. 農作物病害虫生理障害診断・緊急対策試験

(令和2～6年) 生産技術グループ

(病害虫・予察診断グループ、各場生産技術グループと共同)

目的：突発的に発生する病害虫や生理障害の診断、病害虫の薬剤抵抗性遺伝子有無確認を迅速かつ正確に行う。これに加えて、重要な突発病害虫に対しては緊急の対策試験を実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病害虫および生理障害の情報を記録し蓄積する。

11. 農業農村整備事業に係る土壌調査

(昭和40年～) 生産技術グループ

(環境保全グループ、各場の農業環境関係グループと共同)

目的：道営農業農村整備事業における水田、畑地、草地の土地改良事業の地区計画樹立にあたり、適切な土地改良方策を実施するための指針を示すため、土壌調査を行う。また、整備済み地域における経済効果を検討するため土壌調査を行う。

病虫害部

I 水稲病害虫試験

1. ネオニコチノイド系殺虫剤に依存しない水稲栽培のための防除体系の確立

(令和6～8年) 病害虫グループ

(上川農試と共同)

目的：水稲の主要害虫であるアカヒゲホソミドリカスミカメとヒメトビウンカを対象として、道内の主要水稲栽培地域でネオニコチノイド系殺虫剤を使用せずに水稲栽培が可能となる防除体系を確立する。

II 畑作病害虫試験

1. 気象変動に対応した高品質で安定生産可能な道産小麦の開発促進（第3期）

2) 地域の生産および品質安定に向けた障害・病害抵抗性と収量性の選抜強化

(2) 雨害耐性および茎葉病害抵抗性の選抜強化

②赤かび病抵抗性の選抜および検定強化

ア) 春まき小麦の赤かび病抵抗性選抜および検定

(令和4～6年) 病害虫グループ

(北見農試等と共同)

目的：早い世代からの抵抗性検定により、効率的に赤かび病

抵抗性“やや強”以上および「春よ恋」よりもDON汚染程度の低い系統を選抜する。

2. 春まき小麦の品種選定試験（優決基本相当、特性検定試験、栽培特性（初冬まき））

(令和3～7年) 病害虫グループ

(作物グループ等と共同)

目的：ホクレン育成系統の特性、生産力および地域適応性を検定し、奨励品種決定に資する。

3. 北海道の小豆におけるマメノメイガ緊急防除対策試験

(令和6～7年) 予察診断グループ

(道南農試等と共同)

目的：令和5年度に小豆に大きな被害をもたらした飛来性害虫マメノメイガの発生生態を解明し、防除技術を開発する。

4. センチュウ類およびYウイルス抵抗性馬鈴しょ品種の開発強化と特性検定試験 3) PVY抵抗性検定

(令和5～7年) 予察診断グループ

目的：公設試験地で育成した馬鈴しょ有望系統のジャガイモYウイルスに対する抵抗性を明らかにする。

5. 馬鈴しょ輸入品種等選定試験

(令和3～7年) 予察診断グループ

目的：ばれいしょ輸入品種等のウイルス病に対する抵抗性を明らかにし、品種育成に資する。

6. ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性馬鈴しょ品種「ユーロビバ」の農業特性の解明

2) 「ユーロビバ」の耐病虫性ならびに休眠性の評価

(令和6～7年) 予察診断グループ

(北見農試等と共同)

目的：ジャガイモシロシストセンチュウ抵抗性を有する「ユーロビバ」のジャガイモYウイルス抵抗性を明らかにする。

7. テンサイ褐斑病抵抗性“かなり強”を超える系統に対する防除体系の開発

(令和4～6年) 予察診断グループ

(十勝農試等と共同)

目的：てんさいの褐斑病防除において、褐斑病抵抗性“かなり強”を超える系統を活用し、農薬使用回数を現在より大幅に削減した防除技術を開発する。

III 園芸病害虫試験

1. 赤色ネット障壁による露地ネギのネギアザミウマの被

害軽減対策

(令和 6～7 年) 予察診断グループ

目的: アザミウマ侵入抑制効果が期待される赤色ネット障壁を大規模露地ねぎ圃場に設置、その効果を検証するとともに薬剤との併用による被害軽減対策を検討する。

2. 道産かぼちゃ 3 トンどり省力栽培法と長期安定出荷技術の開発

(令和 4～6 年) 病害虫グループ

(花野技セ、中央農試農産品質グループ、十勝農試と共同)

目的: 一斉収穫と長期貯蔵に適した多収品種を選定し、直播・密植・無整枝等によるかぼちゃの超多収省力栽培法を開発する。また、収穫後の調製・貯蔵法を改良し、高品質な道産かぼちゃの長期安定出荷技術を開発する。

3. セルリーのファイトプラズマ病による総合防除対策技術の開発

(令和 5～7 年) 病害虫グループ、予察診断グループ

目的: セルリーのファイトプラズマ病の感染経路を解明し防除技術を開発するとともに、類似障害の要因整理と対策を提示し、総合的な対策技術を開発する。

IV 果樹病害虫試験

1. リンゴ腐らん病の感染リスクに対応した栽培管理と薬剤防除対策

(令和 4～7 年) 予察診断グループ

目的: 病斑の除去や管理作業で感染拡大防止において注意すべき点を示し腐らん病の発生量の減少につなげる。また、腐らん病対策として摘果後や収穫後などに実施できる薬剤散布の効果を確認するとともに、防除に使用できる新資材を探索する。

V クリーン農業開発促進事業

1. 省力・低コスト病害防除技術開発に向けた播種時・移植時処理薬剤の探索

(令和 4～6 年) 予察診断グループ

目的: 抵抗性誘導剤及び浸透移行性に優れた薬剤の種子処理または苗処理により省力的で低コストな防除法の確立を目指し、有効薬剤の探索と適応可能な病害を明らかにする。

2. 低コストかつ効率的な土壌消毒を前提とした施設トマト栽培技術の開発

(令和 6～8 年) 病害虫グループ

(花野技セと共同)

目的: 高い土壌消毒効果を発揮する側面根域制限栽培を開発する。その環境において従来の栽培技術、施肥管理が収

量性や品質に影響するか検証、慣行栽培に比較し劣る点が認められた場合は改善策を示す。

3. 果樹の受粉を助けるマメコバチを守り育てる「巣ごと浸漬」による省力的な寄生ダニ防除方法の確立

(令和 6 年) 病害虫グループ

目的: 温湯浸漬によるツツハナコナダニ防除が可能な期間を延長するため、マメコバチが熱に強いステージ(前蛹期)を延長させる方法を検討する。また、前蛹期を過ぎても安全に処理できる方法として、ぬるま湯による長時間浸漬などについて検討する。

VI 有機農業技術開発推進事業

1. 主要害虫の光防除技術実用化に向けた専用資材の検討

(令和 6～8 年) 病害虫グループ

目的: 電源設備のある小～中規模の大豆圃場において利用可能なマメシンクイガ防除用 LED 照明装置の製品開発を目指す。また、コナガ成虫の産卵習性を解明し、先行課題で示唆されたコナガ成虫の光応答反応と組み合わせた産卵トラップを作出して、農薬に依存しない新たなコナガ防除方法の一つとして利用可能であるか検討する。

2. 有機栽培を志向する醸造用ぶどうにおける重要害虫に対する被害抑制技術の開発

(令和 6～9 年) 予察診断グループ

(道南農試と共同)

目的: 生育初期の重要害虫であるツマグロアオカスミカメ、および果実に被害をもたらすイッシキブドウトリバについて発生生態を明らかにし、できるだけ化学合成農薬に頼らない被害軽減対策を開発する。また被害把握のために生産現場で実施可能なモニタリング手法について検討する。

VII 農業資材に関する試験

1. 新農業資材の実用化試験

(1) 殺菌剤・殺虫剤

(昭和 45 年～継続) 病害虫グループ、予察診断グループ

(各農試病虫部門と共同)

目的: 殺菌剤と殺虫剤について、各種病害虫に対する防除効果を査定し、実用性について検討する。

VIII 作物病害虫診断試験

1. 農作物病害虫生理障害診断・緊急対策試験

(令和 2～6 年) 予察診断グループ、病害虫グループ

(各農試病虫部門と共同)

目的: 突発的に発生する病害虫や生理障害の診断、病害虫の薬剤抵抗性遺伝子有無の確認を迅速かつ正確に行う。

これに加えて、重要な突発病害虫に対しては緊急の対策試験を実施し、生産現場に対して対応策を速やかに提供する。また、道内で新たに発生した病害虫および生理障害の情報を記録し蓄積する。

IX 病害虫発生予察および植物防疫事業

1. 病害虫発生予察調査

(昭和16年～継続) 予察診断グループ

(各農試病虫部門、北海道農政部技術普及課と共同)

目的：植物防疫法に基づいて、指定及び指定外病害虫の発生状況を調査して関係機関に情報提供し、病害虫防除の適正化を図る。

X その他の試験

1. 農作物病害虫生理障害診断・緊急対策試験（小麦種子の温湯消毒による紅色雪腐病に対する防除効果予備試験）

(令和6年) 病害虫グループ

(上川農試・北見農試と共同)

目的：秋まき小麦栽培において、採種圃場で生産される種子のニバーレ菌の保菌率を低減する技術を確立するとともに、種子の温湯消毒による防除技術を検討することにより、化学合成農薬の種子消毒に依存しない紅色雪腐病対策技術を開発する。

2. 画像判別によるウイルス診断技術の対象拡大

(令和6～8年) 予察診断グループ

目的：ジャガイモYウイルスのモザイク症状を対象に既に作成したAIの汎用性を高めるために作成済みAIの判別対象を拡大する。また新たなウイルス病（コムギ縞萎縮病および萎縮病、ニンジン黄化病）の画像データをAIで解析し、新たなウイルス病診断AIを作成する。

企画調整部

I 地域農業技術支援会議の活動

1. 中央農試の地域支援体制

中央農試が道央5振興局の地域農業技術支援会議に参画して地域支援に対応するため、場内に設置された運営体制である「地域支援運営会議」を令和6年6月19日に開催し、支援会議の活動、プロジェクト課題の進捗状況と成果、普及センターへの支援等について協議した。

2. 地域要望課題の収集と研究ニーズの検討

地域農業技術支援会議で収集した地域要望課題数と、それらのうち研究ニーズに分類された課題数（カッコ内）は以下の通り。

空知：3課題（3課題）

石狩：1課題（0課題）

後志：2課題（0課題）

胆振：3課題（2課題）

日高：2課題（0課題）

3. 各振興局地域農業技術支援会議の活動状況

(1) 空知地域農業技術支援会議

事務局会議(2回)、要望調査聞き取り調査(2回)、三者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。また、要望課題提出者に対する対応説明を行った。2月25日に実施した地域関係者会議では支援会議の活動成果等を報告した。

(2) 石狩地域農業技術支援会議

事務局会議(5回)、三者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。2月19日に実施した地域関係者会議では、支援会議の活動成果等を報告するとともに、地域要望課題への対応等について意見交換した。

(3) 後志地域農業技術支援会議

事務局会議(2回)、地域との意見交換(2回)、代表者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。原子力環境センターが事務局および代表者に参画しており、同駐在職員も同会議に参画した2月21日に実施した地域関係者会議(Web開催)では支援会議の活動成果等を報告した。

(4) 胆振地域農業技術支援会議

事務局会議(2回)、要望調査聞き取り調査(2回)、代表者会議(2回)により地域要望課題の整理等を実施した。2月28日に開催した地域関係者会議(Web開催)では支援会議の活動成果等を報告した。

(5) 日高地域農業技術支援会議

事務局会議(3回)、代表者会議(3回)により地域要望課題の整理をした。2月21日に実施した地域関係者会議(Web開催)では、支援会議の活動成果等を報告した。

II 試験研究課題の実施

1. 革新的技術導入による地域支援 道央の田畑輪換圃場における大豆低収対策技術の現地実証

(令和5～6年) 地域技術グループ

目的：道央の田畑輪換圃場において大豆低収要因と収量改善技術の実証を行い、収量1割増を目指す。

2. セルリーのファイトプラズマ病による被害を抑制する総合的対策技術の開発

(令和5～7年) 地域技術グループ

(予察診断・病害虫・環境保全グループと共同)

目的：セルリーのファイトプラズマ病の感染経路を解明し防除技術を開発するとともに、ファイトプラズマ病の症状に類似する障害の要因整理および対策を提示することで、

YES!clean 登録基準に適合する防除と栽培管理を組み合わせた総合的な対策技術を開発する。

3. 多品目の露地野菜の収穫に対応したコンベヤキャリア式収穫体系の確立

(令和6年) 地域技術グループ
(農業システムグループと共同)

目的：露地野菜の収穫において、収穫機より低価格で導入可能なコンベヤキャリアによる作業時間削減効果と身体に与える負担軽減効果を明らかにする。

4. 岩宇地域のための土壌化学性および作物生育の比較調査

(令和2～6年) 原環セ駐在

目的：岩宇地域とその他の地域における作物の栽培状況および栽培環境を比較検討し、その結果に基づいて岩宇地域への新たな技術支援を提案するための資料を得る。

5. 岩宇地域における単管パイプハウスを利用した野菜周年栽培法の開発

(令和4～6年) 原環セ駐在

目的：岩宇地域での単管パイプハウス技術、冬季無加温野菜栽培技術及び複合環境制御装置利用による省力技術を用いた野菜の周年栽培体系を示す。

6. 岩宇地域の栽培に適したメロン次期栽培品種候補の探索

(令和4～8年) 原環セ駐在

目的：メーカー育成品種の岩宇地域の気候や栽培様式への適応性、および着果性や在圃性が良く成熟日数の短い品種を明らかにし、地域の次期栽培品種選定の資料とする。

7. 岩宇地区におけるねぎ育苗技術ならびに生育診断技術の開発

(令和6～8年) 原環セ駐在

目的：岩宇地区における夏秋どり長ねぎにおいて、定植後の初期生育が良好な苗形質を明らかにし、これに対応する育苗技術を開発する。また、生育中に非破壊で培土下の葉鞘径などを把握できる生育量診断法を開発し、対応する生育指標値の策定や収穫適期予測法を開発する。

8. 岩宇地区の施設栽培メロンに対するリン酸およびカリの適正施肥量の確立

(令和6～8年) 原環セ駐在

目的：岩宇地区の半促成栽培メロンを対象に、リン酸なら

びにカリ施肥量試験を実施し、生育量や生産物の糖度や果実重などの品質への影響を明らかにし、養分収支に見合った適正施肥量を確立する。

Ⅲ 普及センターへの技術支援等

1. 普及センターに対する支援要請など連携活動

各普及センターから技術支援要請に対して、普及センター主任普及指導員と実施内容を協議し、対応した。

また、後志普及センターにおける岩宇地域を対象とした課題については原子力環境センターも支援を行っている。

2. 行政・関係機関との連携

(1) 関係機関・団体との連携

農研本部駐在の普及指導員と連携し、ホクレン、JA 中央会、北植防、米麦改良協会、植調協会など関係機関の活動を支援した。

また、原子力環境センター駐在では共和町営農対策専門部会、後志地区施肥防除合理化推進協議会、畑地かんがい試験研究会などの活動に参加した。

E 普及・参考事項並びに試験研究の成果

1. 令和7年普及奨励事項、普及推進事項、指導参考事項、研究参考事項並びに行政参考事項

令和6年度北海道農業試験会議（成績会議）において、当年度までに完了した試験研究成績について、普及、研究、行政に提供される事項を決定した。そのうち、当场が担当または分担した提出課題（農業資材・農業機械性能調査関係課題を除く）は次のとおりである。

(1) 普及奨励事項

（作物開発部会）

○小麦新品種候補「北見99号」（北見農試研究部麦類畑作グループ、中央農試作物開発部作物グループ・作物開発部生物工学グループ・加工利用部農産品質グループ・遺伝資源部遺伝資源グループ、上川農試研究部水稻畑作グループ、十勝農試研究部豆類畑作グループ・生産技術グループ）

(2) 普及推進事項 該当なし

(3) 指導参考事項

（作物開発部会）

○りんごの品種特性（中央農試作物開発部作物グループ）
○OMスターコンテナを用いた醸造用ぶどう育苗法（中央農試作物開発部作物グループ）

（生産技術部会）

○水稻に対するプラスチック被覆肥料の育苗箱施肥による省力施肥技術（中央農試水田農業部水田農業グループ）
○水稻「えみまる」の種子生産における早期異常出穂抑制技術（中央農試水田農業部水田農業グループ）
○気象情報を用いた水稻「ゆめぴりか」のタンパク区分に基づく基準品率の早期予測技術（中央農試水田農業部水田農業グループ・農業環境部環境保全グループ、ホクレン農業総合研究所）
○栽培管理履歴の有効活用に向けたデータ管理の現状整理と秋まき小麦の分析事例（中央農試農業環境部環境保全グループ）
○子実用とうもろこしの有機栽培における安定生産技術と輪作体系への導入効果（中央農試農業環境部生産技術

グループ）

○葉菜類ボーレコールの冬季無加温栽培法と加工・貯蔵特性（上川農試研究部生産技術グループ、中央農試加工利用部農産品質グループ）

○衛星リモートセンシングと地理情報を活用した畑地の排水不良域の推定法（中央農試農業環境部環境保全グループ、十勝農試研究部生産技術グループ・農業システムグループ、北見農試研究部生産技術グループ）

○北海道耕地土壌の理化学性と炭素貯留量の2023年までの推移（中央農試農業環境部環境保全グループ・生産技術グループ、上川農試研究部生産技術グループ、道南農試研究部生産技術グループ、十勝農試研究部生産技術グループ、北見農試研究部生産技術グループ、酪農試草地研究部飼料生産技術グループ、同天北支場地域技術グループ）

（病虫部会）

○令和6年度の発生にかんがみ注意すべき病害虫（北海道立総合研究機構農業研究本部、北海道農政部技術普及課）

○テンサイ褐斑病抵抗性極強品種における褐斑病の省力防除法（十勝農試研究部生産技術グループ、中央農試病虫部予察診断グループ、北見農試研究部生産技術グループ）

○AIを活用したジャガイモYウイルスの画像診断（中央農試病虫部予察診断グループ）

（農業システム部会）

○GAP導入による効果と導入推進に向けた対応策（中央農試農業システム部農業システムグループ）

○露地野菜の収穫作業を省力化するコンベヤキャリア式収穫体系（農業研究本部企画調整部地域技術グループ、中央農試農業システム部農業システムグループ、花・野菜技術センター研究部花き野菜グループ）

(4) 研究参考事項 該当なし

(5) 行政参考事項

（農業システム部会）

○食品小売における有機野菜の陳列棚とPOPに着目した消費拡大に係る効果（中央農試農業システム部農業システムグループ）

2. 論文ならびに資料

(1) 研究論文、試験成績

水田農業部

○B. N. Doszhanova, A. K. Zatybekov, S. V. Didorenko, T. Suzuki, Y. Yamashita, Y. Turuspekov. Identification of quantitative trait loci of pod dehiscence in a collection of soybean grown in the southeast of Kazakhstan. *Vavilovskii Zhurnal Genetiki i Seleksii* (Vavilov Journal of Genetics and Breeding) 28(5), 515-522 (2024).

農業システム部

○Zenta Nishio, Masatomo Kurushima, Takeshi Suzuki, Seiji Shimoda, Tomoyoshi Hirota. Effects of Temperature, Precipitation, and Sunshine on Cold-Tolerant Wheat Yield Under Warming Trends: A 20-Year Study in Hokkaido, Japan. *Plants* 13(22)(2024).

農業環境部

○細淵幸雄, 林哲央. オートクレーブを用いた土壌の熱水可溶性ホウ素抽出法の改良. *日本土壌肥科学雑誌*. 95(5), p. 315-317 (2024).

○小谷野茂和, 櫻井道彦, 新村昭憲, 西脇由恵, 谷藤健, 杉川陽一, 福川英司. 北海道における秋まきコムギ有機栽培のための安定確収技術. *日本土壌肥科学雑誌*. 95(5), p. 322-327 (2024).

○杉川陽一, 酒井治, 大塚省吾, 平山裕治, 内田哲嗣, 奥村理, 竹之内悠, 井田悠太. 植物成長調整剤を用いた春まきコムギ「春よ恋」の高品質多収栽培法. *日本土壌肥科学雑誌*. 96(1), p. 10-16 (2025).

病虫部

○児玉不二雄, 田中文夫, 野津あゆみ, 園田高広. アスパラガスの若茎に「サビ症状」を引き起こす病原菌(講演要旨). *日本植物病理学会報*. 91(1), p. 45.

○齊藤美樹, 佐藤翠音. LED 照射によるダイズのマメシキイガ被害抑制効果. *北日本病害虫研究会報*. 75, p. 112-118 (2024).

(2) 口頭発表 (ポスター発表含む)

作物開発部

○道満剛平, 大西志全, 其田達也, 西村努. コムギ赤さび病抵抗性遺伝子 *Lr34* による「きたほなみ」での発病抑制程度. *日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報* 65,

p10-11 (2024).

○道満剛平, 鴻坂扶美子, 長澤秀高, 堀内優貴. 北海道のアズキ品種の成熟期における葉落ち程度と簡易定量法の試行. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 185 (2025).

○梅原里奈, 小林聡, 佐藤圭, 五十嵐秀成, 高橋春南, 山口直矢, 前多隼人. 高タンパク質含有のダイズ変異体における代謝物の網羅的分析. *公益社団法人日本農芸化学会 2025 年度(令和 7 年度)大会 講演要旨集*. P477 (2025).

○足利奈奈, 五十嵐秀成, 小林聡, 高橋春南, 佐藤圭, 細川優介, 山口直矢. ダイズ「とよまどか」の突然変異集団を用いた高タンパク質系統の選抜とその特性評価. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 80 (2025).

○山口直矢, 五十嵐秀成, 丸田泰史, 長山照樹, 加賀秋人. ダイズの循環選抜でゲノムシャッフリングは生じるのか? *日本育種学会第 146 回講演会. 育種学研究* 26 (別 2), p. 26 (2024).

○飯田憲司, 山口直矢, 白澤健太. SNP データを用いたチモシーの収量予測. *日本草地学会誌* 70, p. 60 (2024).

○藤田 慧, 山口直矢, 千田峰生. 着色ダイズ種皮における DMACA 染色およびフロログルシノール染色のパターン比較. *日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報* 65, p. 48-49 (2024).

○細川優介, 長澤秀高, 山口直矢, 堀内優貴. 北海道のアズキ品種間で観察される収量の遺伝子型と環境の相互作用 (GEI). *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 82 (2025).

○山口直矢, 白澤健太, 五十嵐秀成, 山田哲也. 納豆用ダイズの極小粒化を目指した百粒重のゲノミック予測モデルの構築. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 49 (2025).

○阿出川さとみ, 山口直矢, 相馬ちひろ, 白澤健太. 多様なアズキ 96 品種系統の全ゲノムリシーケンス解析: アズキゲノム育種を目指して. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 20 (2025).

○大西志全, 堀川謙太郎, 森田耕一, 山口直矢, 相馬ちひろ, 佐藤優美, 其田達也. 2DL 染色体上のコムギ赤かび病抵抗性 QTL における新規抵抗性アレルは日本在来品種に由来し「蘇麦 3 号」由来アレルより有用である. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 18 (2025).

○佐藤圭, 石川圭大, 和崎俊文, 品田博史, 白澤健太, 山口直矢. 道総研のヒストリカルデータを用いたジャガイモ疫病抵抗性に関する GWAS と QTN の有効性検証. *日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究* 27 (別 1), p. 25 (2025).

○高橋春南, 前多隼人, 山口直矢. ダイズわいか病抵抗性遺伝子 *Rsdv1* を導入したダイズ子実のイソフラボン含量. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 79 (2025).

○五十嵐秀成, 山口直矢. 遺伝子型と環境相互作用 (GEI) の解析によるカナダと北海道のダイズ収量安定性評価. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 81 (2025).

○木内均, 其田達也, 阿出川さとみ, 山口直矢, 相馬ちひろ, 大西志全. コムギ品種「きたほなみ」を遺伝背景としたコムギ縞萎縮病抵抗性遺伝子とポリフェノールオキシターゼ高活性型遺伝子の連鎖解消系統の作出. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 83 (2025).

○高田昌汰, 石川吾郎, 前島秀和, 上原泰, 恒川健太, 鈴木良地, 加藤周平, 坂紀邦, 相馬ちひろ, 谷中美貴子, 中村和弘, 松中仁, 乙部千雅子, 八田浩一, 小島久代, 小林史典. コムギ品種「しゅんよう」に由来するコムギ縞萎縮病抵抗性に関する QTL の効果の検証とアレルの系譜解析. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 190 (2025).

○Md. Imdadul Hoque, 坂口俊太郎, 高鳥将希, 木下雅文, 品田博史, 山口直矢, 西村努, 貴島祐治. Variation of thermos-sensitivity of heading date found in Hokkaido rice varieties affect heading synchrony and premature heading. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 116 (2025).

○岡部黎, 櫻井建吾, 稲森稔, 五十嵐秀成, 山口直矢, 加賀秋人, 岩田洋佳. ダイズ交配集団における未知ゲノム情報の推定とハプロタイプを用いたゲノミック予測. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 130 (2025).

水田農業部

○山下陽子, 佐藤隼太, 順西奈緒, 五十嵐俊成. レーザー距離計とモバイル端末を利用した作物データ収集の効率化. 日本育種学会第 147 回講演会. 育種学研究 27 (別 1), p. 121 (2025. 3. 21).

○岡下悠, 小杉重順. 水稻「えみまる」における早期異常出穂が収量に及ぼす影響. 日本土壌肥料学会北海道支部会. (2024. 12. 5).

加工利用部

○竹内薫. 生地物性に着目した小豆粉配合食パンの製パン性改善. 日本家政学会第 76 回大会 (愛知県名古屋市). (2024. 05. 27).

○竹内薫, 梶田路津子, 松岡祐樹, 阿部純也. 貯蔵中のカボチャの消費者型官能評価. 日本食品科学工学会第 71 回大会 (誌上開催). (2024. 8. 29-31).

○竹内薫. 北海道の穀物の特性と利用について. 日本食品科学工学会第 71 回大会 (誌上開催). (2024. 8. 29-31).

○梶田路津子, 小林哲也. 加熱殺菌したにんじんのテクスチャーに対する塩化カルシウム溶液ブランチングの影響. 日本食品科学工学会第 71 回大会 (誌上開催). (2024. 8. 29).

○梶田路津子. 菜豆品種の近縁係数と遺伝的距離からみた関係. 日本育種学会・日本作物学会北海道談話会会報 65, p. 54-55 (2024. 12. 7).

○竹内薫. Napping と Check-All-That-Apply による粒餡のテクスチャーの官能評価. 日本食品科学工学会令和 7 年度北海道支部大会. 日本食品科学工学会令和 7 年度北海道支部大会講演要旨集, p. 26. (2024. 03. 18).

○梶田路津子, 小林哲也. 加熱殺菌したパウチ詰めブロッコリーの食味官能評価. 日本食品科学工学会北海道支部大会. 日本食品科学工学会令和 7 年度北海道支部大会講演要旨集, p. 25. (2025. 3. 17-18).

○松岡祐樹, 梶田路津子, 野田智昭. 北海道産セイヨウカボチャにおける MA 包装貯蔵の歩留まりおよび品質への影響. 園芸学会令和 7 年度春季大会 (神奈川県藤沢市). (2025. 3. 20-21).

農業システム部

○細川優介, 石塚帆名子, 池本秀樹, 原圭祐. 複数作物の衛星データの重ね合せによる圃場内低 pH 地点の判別. 農業情報学会 2024 年度年次大会 (2024).

○池本秀樹, 細川優介, 石塚帆名子, 原圭祐, 石倉究. 圃場内の土壌理化学性や土壌群の違いが pH に及ぼす影響. 日本土壌肥料学会 2024 年度福岡大会 (2024).

○山田洋文. 「みどりの食料システム戦略」と有機農業技術普及の課題 ―第 74 回大会シンポジウム 座長解題―. 第 74 回地域農林経済学会大会 (2024).

○山田将太郎. 北海道の農業法人及び営農支援組織における雇用の現状 ―雇用利用に関するアンケート結果の分析から―. 北海道農業研究会 2024 年度シンポジウム (2024).

○山田将太郎, 山田洋文, 金子剛. 雇用労働力の募集方法別にみる採用と定着への効果―北海道における農業法人と営農支援組織を対象として―. 令和 6 年度日本農業経営学会研究大会 (2024).

農業環境部

○古林直太, 田村救, 藤倉潤治. 特殊肥料等入り指定混合肥料の施用が施設園芸作物の生育・収量に及ぼす影響. 日本土壌肥料学会 2024 年度福岡大会. 講演要旨集第 70 集, P.129 (2024. 9. 3-5. 福岡) .

○八木哲生, 杉川陽一. 生産現場データを活用した秋まきコムギの生産性に対する播種および追肥の影響評価. 日本土壌肥料学会 2024 年度北海道支部秋季大会. 講演要旨集 (2024.12. 5. 旭川) .

○小杉重順, 齋藤優介, 細淵幸雄. 水稻「そらきらり」の安定多収栽培に向けた窒素施肥量および栽植密度の検討. 日本土壌肥料学会 2024 年度北海道支部秋季大会. 講演要旨集 (2024.12. 5. 旭川) .

○竹内晴信. ヴィンヤードの土壌特性. シンポジウム「北海道ワインレポート 2024 お披露目会」. 第 4 回北海道ワインシンポジオン (2025. 3. 11. 札幌) .

病虫部

○齊藤美樹. マメシクイガ成虫の行動リズムに及ぼす光の影響と光照射による防除効果. 第 28 回農林害虫防除研究会北海道大会シンポジウム (2024.10. 3~4) .

○新村昭憲. 北海道における小麦なまぐさ黒穂病の発生と対策. 令和 6 年度日本植物病理学会北海道部会 (2024.10.12~13) .

○児玉不二雄, 田中文夫, 野津あゆみ, 園田高広. アスパラガスの若茎に「サビ症状」を引き起こす病原菌. 日本植物病理学会北海道部会. (2024.10.13. 札幌) .

○山名利一. 専用撮影装置と画像分類 AI を利用したジャガイモ Y ウイルス発病葉の簡易診断法. 第 78 回北日本病害虫研究発表会 (2025. 2. 20~21. 青森市) .

企画調整部

○菅原彰. 気温データを用いた二条オオムギ「りょうふう」の出穂期・成熟期予測. 日本作物学会第 258 回講演会 (2024. 9. 26) .

○富沢ゆい子. リン酸過剰障害が疑われるセルリーに対する塩化第二鉄の施用効果. 日本土壌肥料学会 2024 年度福岡大会 (2024. 9. 4) .

○須田達也, 藤田一輝, 竹内晴信. 排水不良なソバ栽培圃場における補助暗渠による収量性改善効果. 日本土壌肥料学会 2024 年度福岡大会. 講演要旨集第 69 集 (2023. 9. 3-5. 福岡市) .

(3) 専門雑誌記事

作物開発部

○道満剛平. DNA マーカー選抜を利用した茎疫病抵抗性小豆品種の開発強化. 豆類時報 No. 116. p. 33-39 (2024)

○吉田昌幸. りんご「ひめかみ」および「ほおずり」の高接ぎ一挙更新法と適正着果量. ニューカンントリー6月号. p. 64-65 (2024) .

○相馬ちひろ. ゲノム情報を活用した品種育成. 公益財団法人日本豆類協会創立 60 周年記念誌「60 年のあゆみ」, p. 28-29 (2025) .

○前多隼人, 太田龍之介, 高橋春南, 山口直矢, 小林聡. 黒ダイズ品種「いわいくろ」味噌のポリフェノール及びイソフラボンの変化. アグリバイオ 12 月号, p. 1121-1127 (2024) .

水田農業部

○齋藤優介. 収穫後並びに融雪後のほ場管理. 農産技術だより第 21 号. p. 1-4. (2024) .

○齋藤優介. 水稻の育苗箱専用肥料を活用した省力施肥技術. ニューカンントリー4月号. p. 16-17 (2025) .

加工利用部

○小宮山誠一. ベストチャレンジ_果樹畑作経営と 6 次産業化で地域のリーダーへ (中野満さん, 長沼町) . ニューカンントリー6月号. p. 95-96. (2023) .

○杉山裕, 佐々木亮, 鴻坂扶美子, 中道浩司, 小宮山誠一. 黒大豆の加工時皮切れの発生要因. 北農. 91(3), p. 22-29 (2024) .

農業システム部

○稲野一郎. 令和 6 年度農産技術だより. 北海道農産協会. 20. P.1-3. (2024)

農業環境部

○小杉重順. 水稻・そらきらり (空育 195 号) の栽培管理指標. ニューカンントリー. 71(4), p. 12-15 (2024)

○小杉重順. 水稻「そらきらり (空育 195 号)」の栽培管理指標. あぐりさろん 21. 88, p. 3 (2024)

○小谷野茂和. 安定確収のための秋まき小麦有機栽培技術. グリーンレポート. 663, p. 8-9 (2024)

○古林直太. 堆肥と化学肥料の同時施用で施設栽培の作業負担を軽減. ニューカンントリー. 71(10), p. 64-65 (2024)

○鈴木慶次郎, 坂口雅己. 堆肥および後作緑肥が道央低地土たまねぎ畑の土壌炭素貯留量に及ぼす影響. 農業および園芸. 99(3), p. 218-224 (2024)

病虫害部

- 道総研中央農試病虫害部予察診断グループ. 令和 5 年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. 北農. 91(2), p. 139-154 (2024)
- 西脇由恵. 2025 作物展望 病虫害. ニューカントリー. 1 月号, p. 58-60 (2024)
- 野津あゆみ. 令和 6 年度発生にかんがみ注意すべき病虫害. ニューカントリー. 3 月号, p. 14-15 (2025)
- 齊藤美樹. 青色 LED を利用した大豆のマメシンクイガ防除技術. ニューカントリー. 7 月号, p. 20-22 (2024)
- 齊藤美樹. マメシンクイガ成虫の行動リズムに及ぼす光の影響と光照射による防除効果. グリーンテクノ情報. 20(4), p. 25-28 (2025)
- 佐々木太陽. 日本におけるクビアカクビホソハムシの新発生報告. 植物防疫. 79(3), p. 134-138 (2025)
- 新村昭憲. 多発傾向に対応した赤さび病防除技術. ニューカントリー. 9 月号, p. 22-24 (2024)
- 小松勉. 北海道における *Tilletia controversa* によるなまぐさ黒穂病の防除. 植物防疫. 78(9), p. 26-30 (2024)

企画調整部

- 原圭祐. 可変施肥システム. ニューカントリー. 9 月号, p. 60-61 (2024)
- 富沢ゆい子. 北海道の野菜づくり第 2 部 5 章「セルリー」. ニューカントリー. 秋季臨時増刊号, p. 238-240 (2024)
- 原圭祐. 令和 6 年度地域農業技術センター連絡会議研究情報交換会報告. 北農. 92-1, p. 80-86 (2024)
- 佐々木亮. 露地ねぎの低肥沃度土壌に対応する窒素施肥技術. 北農. 第 91 巻 4 号, p. 276-281 (2024)
- 須田達也. なるほど新技術「堅密なら全層心土破碎, 透水不良は通水空洞の施工が有効」. ニューカントリー 5 月号, p. 60-61 (2024)
- 佐々木亮. なるほど新技術「露地ねぎの低肥沃度土壌に対応する窒素施肥技術」. ニューカントリー 7 月号, p. 72-73 (2024)
- 植野玲一郎. 第 2 章品目別栽培ポイント ねぎ. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号, p. 127-130 (2024)
- 植野玲一郎. 第 2 章品目別栽培ポイント カリフラワー. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号, p. 235-237 (2024)
- 須田達也. 畑でわかる土壌物理性診断法と土層改良法の効果実証. あぐりさろん 21. 89, p. 3 (2024)
- 佐々木亮. 北海道の露地ねぎにおけるハイパーCDU の低肥沃度土壌への活用. 農業と科学. 1 月号, p. 6-10 (2024)

(4) 著編書資料

水田農業部

- 齋藤優介. 良食味米を目指した土壌管理, 施肥技術. “令和 7 年産に向けての米づくり”. 北海道農産協会編. 同発行, 2025. p. 39-71.

加工利用部

- 小宮山誠一. 北海道果樹百五十年史 (加工・流通・貯蔵). 北海道果樹協会. 2024. p. 55-58.

農業システム部

- 稲野一郎. 令和 7 年産に向けての米づくり. VI 良質・良食味米生産のための収穫・乾燥・調製と稲わら収集. 北海道農産協会. P. 111-120 (2025)

農業環境部

- 杉川陽一. 良質小麦生産のための施肥および土壌管理. “北海道の小麦づくり”. 北海道農産協会編. 同発行, 2025. p. 55-86.
- 竹内晴信. 6. ヴィンヤードの土壌特性. “北海道ワインレポート 2024”. 北海道ワインプラットフォーム. 2025 (web 公開). p. 24-25.
- 杉川陽一. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培ポイント (有機物や緑肥を活用した地力増進)」. 北海道共同組合通信社. p. 48-50 (2024)
- 古林直太. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培ポイント (栄養診断に基づく施肥対応)」. 北海道共同組合通信社. p. 56-58 (2024)
- 細淵幸雄. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培ポイント (排水対策とかんがい対策)」. 北海道共同組合通信社. p. 59-62 (2024).
- 漆畑裕次郎. ニューカントリー 2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培ポイント (にんじん)」. 北海道共同組合通信社. p. 173-177 (2024).

病虫害部

- 三宅規文. (公財) 日本豆類協会 60 年誌 菜豆のインゲンマメゾウムシに対する各種対策. 公益財団法人日本豆類協会編. 同発行, 2024. p. 36-37.
- 西脇由恵. 北海道の果樹百五十年史 第三章第二節三 (四) 試験研究の取り組み 道総研中央農業試験場 病

害虫防除. 北海道果樹百五十年史編集委員会. 同発行,
2024. p. 52-55.

○小松勉. 北海道の野菜作り. 北海道協同組合通信社.
2024. p. 64-77.

(5) 新聞等記事

農業環境部

○小杉重順. 水稻「そらきり（空育 195 号）」の栽培管理指標. 農業共済新聞. (2024. 5. 15)

○古林直太. 堆肥と化学がひとつに！堆肥入り複合肥料の特性と活用法. 農業共済新聞. (2024. 9. 11)

病虫部

○齊藤美樹. 青い光でマメシクイガから大豆を守る！. 十勝毎日新聞. (2024. 5. 1)

○齊藤美樹. 濃い青色 LED 照射で大豆を守る！道総研マメシクイガ防除技術. 開拓情報（全国開拓振興協会）. (2024. 5. 15)

○新村昭憲. 効果的な秋まき小麦の赤さび病防除. 農業共済新聞. (2024. 6. 12)

○山名利一. 北海道でのバレイショ栽培における病害虫の発生動向. 日本農業新聞. (2025. 1. 29)

○野津あゆみ. 令和 7 年度特に注意を要する病害虫. 農業共済新聞. (2025. 3. 12)

企画調整部

○須田達也. 生産者自らができる畑の土層改良～そば収量性向上の実証～. 農業共済新聞. (2024. 11. 6)

○菅原章人. ニューカントリー2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培のポイント（きゅうり）」. 北海道共同組合通信社. p. 95-98 (2024)

○菅原章人. ニューカントリー2024 年秋季臨時増刊号「北海道の野菜づくりー基本技術と品目別栽培のポイント（みつば）」. 北海道共同組合通信社. p. 153-154 (2024)

F 研究企画・調整・情報システム・出版・広報

1. 研究の企画・調整・評価

(1) 農業研究本部場長会議

1) 第1回農業研究本部場長会議

期日：令和6年5月9日(木) 15:30～

場所：農政部第一中会議室

議題：

① 協議事項

(なし)

② 報告事項

- ・令和6年度北海道農業試験会議（新規課題検討会議）

の開催について

- ・研究成果刊行物について
- ・令和6年度研究職員研修等について

③ その他

- ・中央農試遺伝資源部の遺伝資源貯蔵庫の修繕対応について
- ・理事長訪問への対応について

2) 第2回農業研究本部場長会議

期日：令和6年6月7日(金) 15:00～

場所：農政部大会議室

議題：

① 協議事項

(なし)

② 報告事項

- ・令和7年度新規課題設定に係る検討経過について
 - ・令和6年度開始公募型研究課題の応募・採択状況について
 - ・地域農業技術支援について
 - ・年度計画に係る自己点検・評価について
 - ・令和6年度東北地域場所長会議の北海道での開催について
- ##### ③ その他
- ・海外からの視察対応について

3) 第3回農業研究本部場長会議

期日：令和6年9月26日(木) 13:30～

場所：Zoom 接続によるオンライン開催

議題：

① 協議事項

- ・令和7年度経常研究費に係る新規課題予算について

② 報告事項

- ・令和7年度当初予算（一般管理費）について
- ・令和6年度農業研究本部場別試験研究費について
- ・第4期戦略研究に係る検討経過について
- ・職員研究奨励事業の募集について
- ・農業研究本部長表彰について
- ・令和7年度研究職員の採用予定について
- ・外部資金系研究課題に係る予算の返還事例について
- ・令和6年度下半期の主な予定について

③ その他

- ・イミノクタジン酢酸塩の農薬登録失効について

4) 第4回農業研究本部場長会議

期日：令和6年11月5日(火) 13:30～

場所：道総研プラザ 会議室

議題：

① 協議事項

- ・令和7年度要望予定トラクター更新対象機種の変更について

② 報告事項

- ・令和7年度以降のトラクター更新要望について
- ・畜産試験場における中小家畜の研究および種畜供給の今後の方針について
- ・植物調節剤功労者表彰の受賞について

③ その他

- ・畜産試験場中央監視装置の故障について

5) 第5回農業研究本部場長会議

期日：令和7年1月16日(木) 13:10～

場所：Zoom 接続によるオンライン開催

議題：

① 協議事項

- ・「革新的技術導入による地域支援」の終了課題について

② 報告事項

- ・第38回植物遺伝資源連絡委員会における協議結果について
- ・農業研究本部長表彰について
- ・令和7年度 組織機構について
- ・令和6年度農業研究本部保留額の解除について

③ その他

(なし)

6) 第6回農業研究本部場長会議

期日：令和7年3月21日(金) 13:30～

場所：農政部第一中会議室

議題：

① 協議事項

- ・「革新的技術導入による地域支援」（経常（各部））の進行状況について
- ・トラクター管理システムを用いた運行管理業務の試行について
- ・畜産試験場における中小家畜の研究および種畜供給の今後の方針検討について

② 報告事項

- ・令和7年度の新規実施課題について
- ・地域農業技術センター連絡会議(NATEC)の活動状況について
- ・令和6年度 試験研究用備品の導入実績および今後の予定について
- ・令和6年度施設等整備の実績及び令和7年度以降の予定について
- ・令和6年度 農業研究本部での労災事故・業務車事故の発生について
- ・令和7年度農業研究本部の主な日程（案）について

③ その他

（なし）

(2) 研究調整会議

1) 第1回研究調整会議

期日：令和6年4月22日(月) 13:00～

場所：中央農試講堂

① 協議事項

- ・令和6年度北海道農業試験会議（新規課題検討会議）の開催について
- ・設計会議概要書印刷に係る場別予算負担について

② 報告事項

- ・第4期中期計画に向けた農研本部の対応および次期戦略研究の検討状況について
- ・地域農業技術支援について
- ・令和6年度地域要望課題の概要について
- ・経常研究に係る令和6年度終了課題について
- ・外部資金について
- ・職員研究奨励事業について
- ・研究開発推進費について
- ・令和6年度の主な日程について

③ その他

（なし）

2) 第2回研究調整会議

期日：令和6年6月19日(水) 13:10～

場所：中央農試講堂

① 協議事項

- ・令和7年度の新規課題検討及び調整について
- ・第4期中期計画における地域農業技術支援について
- ・第4期中期計画における革新的技術導入による地域支援について
- ・第4期中期計画へ向けた農業研究本部の対応について
- ・優良品種決定現地調査等の見直し作業について

② 報告事項

- ・令和5年度研究課題事後評価（経常研究等）の結果について
- ・令和6年度実施課題における優先研究課題実施項目と課題別目標について

③ その他

（なし）

3) 第3回研究調整会議

期日：令和6年8月26日(月) 10:00～、8月27日(火) 9:00～

場所：中央農試講堂

① 協議事項

- ・令和7年度新規課題に係るヒアリング

② 報告事項

（なし）

③ その他

（なし）

4) 第4回研究調整会議

期日：令和6年9月17日(火) 13:00～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和7年度経常研究費に係る新規課題予算について

② 報告事項

- ・職員研究奨励事業の募集について
- ・研究開発推進費の応募経過について
- ・第4期戦略研究に係る検討経過について
- ・外部資金系研究課題に係る予算の返還事例について

③ その他

（なし）

5) 第5回研究調整会議

期日：令和6年10月17日(木) 13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・令和 6 年度北海道農業試験会議（成績会議）の開催日程（案）等について
- ・令和 6 年度成績会議に向けた対応について

② 報告事項

- ・作物育種予算について

③ その他

（なし）

6) 第 6 回研究調整会議

期日：令和 6 年 12 月 17 日（火）13:10～

場所：Zoom 接続によるリモート開催

① 協議事項

- ・令和 6 年度北海道農業試験会議（設計会議）に向けた対応について
- ・「革新的技術導入による地域支援」の終了課題について
- ・第 38 回植物遺伝資源連絡委員会における協議及び今後の対応について

② 報告事項

- ・令和 6 年度北海道農業試験会議（成績会議）の運営等について
- ・令和 7 年（第 43 回）農業新技術発表会の開催について
- ・農業資材試験及び公募型研究課題における企画関連事務費について

③ その他

（なし）

7) 第 7 回研究調整会議

期日：令和 7 年 2 月 18 日（火）13:10～

場所：中央農試大会議室

① 協議事項

- ・「革新的技術導入による地域支援」（経常（各部））の進行状況について
- ・新規課題検討会を経なかった新規課題（受託試験研究課題等）の検討について

- ・次年度の成績会議に向けて

② 報告事項

- ・第 4 期研究推進項目について
- ・第 4 期の研究ロードマップについて
- ・令和 6 年度設計会議及び研究課題評価（中間・事後）に向けて
- ・令和 6 年度追加課題の課題別目標について
- ・公募型研究課題の令和 6 年度採択結果および令和 7 年度応募・採択状況について
- ・優良品種決定現地調査における現地調査試験ほ場の設

置箇所数の見直しについて

- ・作物開発部会から報告事項
- ・飼料用とうもろこしの標準期待収量の扱いについて
- ・畜試における中小家畜研究の検討状況

③ その他

（なし）

(3) 北海道農業試験会議

1) 新規課題検討会議

○ 北海道農業技術推進委員会において決定された重点的研究推進方針に基づき、令和 7 年度新規提案課題について検討し、農業研究本部として自己点検評価（事前評価）を行った。

部会の開催日程及び検討課題数

部 会	日 程	会 場	課題数
作物開発	R6. 7. 1～7. 2	プレスト1・7 ABCD会議室	21 (11)
生産技術	R6. 7. 2～7. 3	プレスト1・7 ABCD会議室	15 (14)
畜 産	R6. 7. 9～7. 10	畜試 講堂	15 (7)
病 虫	R6. 7. 4～7. 5	TKP赤れんが前 5C会議室	10 (5)
農業システム	R6. 7. 4	かでの2・7 520会議室	5 (3)

※括弧内の数値は、検討課題数の内、新規課題数である。

2) 成績会議

各部会に提出され検討した課題について、総括会議で新農業技術として判定された結果は次のとおりであった。本会議における検討は、今年度終了課題における農業研究本部としての自己点検評価（事後評価）にも活用した。

		普及 奨励	普及 推進	指導 参考	研究 参考	行政 参考	保留 成績	完了 成績	合計
作物 開発	計	1	1	20	0	0	0	0	22
	(品種)	(1)	(1)						
生産 技術	計	0	0	16	0	0	0	0	16
	(品種)	0	0						
畜産	計	2	2	4	0	0	1	0	9
	(品種)	(2)	(2)						
病虫	計	0	0	65	0	0	0	0	65
	(品種)	0	0						
農業 システム	計	0	0	2	0	2	0	0	4
	(品種)	0	0						

3) 設計会議

北海道における農業関係試験研究機関が行う試験研究課題について、令和7年度の設計を決定するための専門部会を令和7年3月3日～3月7日にわたりWebにより開催した（秋まき小麦設計会議は8月30日、てん菜分科会は2月21日に開催）。各部会に提出された検討課題数は、次のとおりであった。本会議における検討は、農業研究本部における自己点検評価（中間・事後評価）にも活用した。

部会	分科会	課題数
作物開発	秋播小麦	20
	てんさい	11
	稲	30
	豆類	42
	麦類・特用作物	12
	除草剤	12
	馬鈴しょ	26
	果樹・野菜	19
	生産技術	94
	畜産	81
病虫	農業システム	65
		21
合 計		433

(4) 地域農業技術センター連絡会議（NATEC）

1) 令和6年度 第1回幹事会

日時：令和6年6月27日（木）

場所：メールによる書面開催

参加者：15名 会長、副会長、幹事、監事、事務局

議事：新年度役員の紹介、会員の動向、令和6年度研究情報交換会（帯広市、幕別町）の開催について等

2) 令和6年度 研究情報交換会

日時：令和6年9月3日（火）13:30～16:30（研究情報交換会）

日時：令和6年9月4日（水）10:00～12:00（現地視察）

場所：JAきたみらい大会議室、オホーツクビーンズファクトリー他

出席者：58名 地域農業技術センター、農業関係団体、道総研農業試験場等

内容：

「研究情報交換会」

第1部 地域農業技術センターの活動報告

- ・オホーツク農業科学研究センターの取り組み
興部町産業振興課 山崎 友作 氏
- ・網走寒冷地農場運営協議会の取り組み

網走市農林水産部農林課 佐藤 貴彦 氏

- ・JAきたみらい農業技術センターの取り組み
JAきたみらい経営支援部技術開発グループ
山本 俊治 氏
- ・斜里郡農業研究センターの取り組み
JAしれとこ斜里営農部営農振興課 河田 靖隆 氏
- ・美幌みらい農業センターの取り組み
美幌町経済部みらい農業課 午来 博 氏

第2部 話題提供

- ・オホーツク地域における馬鈴しょ収穫作業受委託の取り組み
オホーツク農業協同組合連合会 船戸 知樹 氏
- ・大規模畑作経営における協業経営モデルの確立
網走農業改良普及センター清里支所 高橋 義之 氏
犬塚 紫陽 氏
- ・美幌町のスマート農業
JAびほろ営農部営農振興課 片田 啓太 氏

「現地視察」

- ・オホーツクビーンズファクトリー
- ・JAびほろ人参洗浄選別予冷施設
- ・美幌広域連たまねぎ・馬鈴しょ選別施設

3) 令和6年度 第2回幹事会

日時：令和6年10月1日（火）

場所：web開催

参加者：14名 会長、副会長、幹事長、幹事、事務局

- ・議事：NATECの今後の進め方について

4) 令和6年度 臨時総会

日時：令和6年11月29日（金）～12月13日（金）

場所：メールによる書面開催

参加者：会員

議事：NATECの今後の進め方について

5) 令和6年度 第3回幹事会

日時：令和7年2月7日（金）

場所：メールによる書面開催

参加者：15名 会長、副会長、幹事長、幹事、監事、事務局

- ・議事：令和6年度定期総会議案審議

6) 令和 6 年度 定期総会

日時：令和7年2月17日(月)～2月28日(金)

場所：メールによる書面開催

参加者：会員

議事：令和 6 年度事業実績及び収支予算、令和 7 年度事業計画(案)及び収支予算(案)について等

2. 情報システムの活用

(1) 道総研農業研究本部のホームページ(農業技術情報広場)の管理

各ページ作成、更新を行った。また、広く道民に対し、関係イベントの周知や研究成果の公開等、情報発信を行った。

(2) 中央農試ホームページの作成・更新

入札情報や公開データ情報など、広く道民に対して場業務等の情報公開や研究成果の公開等、情報発信を行った。

3. 図書・資料

(1) 受入状況(冊)

資料名	購入	寄贈	合計
単行本(国内)	0	21	21
単行本(外国)	0	0	0
逐次刊行物(国内)	229	235	464
逐次刊行物(外国)	49	4	53

(2) 資料提供

室外貸出 209 件

4. 印刷刊行物

資料名	発行年月	頁数	部数
令和 6 年度北海道農業試験会議議事概要 令和 6 年度成績会議	R7. 2	66	pdf 配布
令和 6 年度北海道農業試験会議議事概要 令和 7 年度設計会議	R7. 3	142	pdf 配布
北海道立総合研究機構農業試験場集報第 109 号	R7. 3	42	230
北海道立総合研究機構農業試験場資料第 45 号	R6. 11	123	pdf 配布

5. 広報活動

(1) 令和6年中央農業試験場公開デー

- ・日 時：令和6年8月1日(木) 9:30 ～ 13:00
- ・場 所：中央農業試験場庁舎、ほ場
- ・主 催：中央農業試験場
- ・後 援：岩見沢市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、JA いわみざわ、JA なんぼろ、JA そらち南、JA ながぬま、北海道空知総合振興局
- ・協 力：北海道農政部、北海道病害虫防除所
- ・来場者：185名(大人163名、子供22名)
- ・内 容：試験ほ場のバス見学、場内探検ツアー、DNAを見てみよう、お菓子のかたさを測ろう、家庭菜園相談(何でも相談、土壌診断、病害虫相談)、さくもつりぼり、作物を育てる肥料の力、ドローンの展示とシミュレーター、粃すり体験・お米の選別をやってみよう、工作コーナー、北海道水稲今昔物語、ハタケダ博士の北海道のクリーン農業紹介、食品加工技術の紹介、パンの販売、北海道米「ななつぼし」(2合)のプレゼント

(2) 2024サイエンスパーク(体験教室)

- ・日 時：令和6年8月9日(金)
- ・場 所：北海道大学 高等教育推進機構
- ・主 催：北海道、札幌市、道総研、北海道大学
- ・出 展：生産技術グループ(14:00～15:00)
- ・内 容：水をきれいにする土の力を調べてみよう！(参加小学生16名：保護者同伴)

(3) 第8回道総研オープンフォーラム

- ・日 時：令和6年9月27日(金)
- ・場 所：かでの2・7 かでのアスビックホール
- ・主 催：道総研
- ・後 援：北海道、北大サステイナビリティ推進機構
- ・発 表：農産品質グループ
- ・内 容：ポスター展示(道産穀類素材でベーカリーのバラエティ拡大)

(4) 第63回農林水産祭「実りのフェスティバル」

- ・日 時：令和6年11月1日(金)～2日(土)
- ・場 所：サンシャインシティ ワールドインポートマートビル(東京都豊島区東池袋)
- ・主 催：農林水産省、日本農林漁業振興会
- ・出 展：作物グループ

- ・内 容：おうとう新品種「陽まり」紹介用ポスター及び果実サンプルの展示。

(5) 2024アグリビジネス創出フェア in Hokkaido

- ・日 時：令和6年11月8日(金)～9日(土)
- ・場 所：サッポロファクトリー(アトリウム会場)
- ・主 催：NPO法人グリーンテクノバンク
- ・共 催：農研機構北海道農業研究センター、道総研
- ・出 展：農産品質グループ
- ・内 容：コーングリッツや小豆粉など「北海道らしさ」のある穀類粉をブレンドしたパンや、りんごジュース製造時の副産物を活かしたシロップの特性や製造技術、活用例を紹介。

(6) 令和7年道央圏農業新技術発表会

- ・日 時：令和7年2月27日(木) 13:30～16:15
- ・場 所：くりやまカルチャープラザ「Eki」
- ・主 催：中央農業試験場
- ・後 援：栗山町、JA そらち南、北海道空知総合振興局
- ・出席者：73名
- ・内 容：口頭発表7件、ポスター発表25件(口頭発表)

- ① コムギ縞萎縮病に強い秋まき小麦新品種「きたほなみR」
作物グループ 研究主任 道満 剛平
- ② Mスターコンテナを用いた醸造用ぶどう育苗法
作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子
- ③ 輪作に加えるとメリットたくさん！
子実用とうもろこし有機栽培のコツ
生産技術グループ 研究主任 小谷野 茂和
- ④ 衛星データと地理情報で農地の排水性を診断
環境保全グループ 主査 八木 哲生
- ⑤ AIでばれいしょのモザイク病を診断
予察診断グループ 主査 山名 利一
- ⑥ 露地野菜の収穫が楽々！
コンベアキャリアによる収穫体系
地域技術グループ 研究主幹 原 圭祐
- ⑦ 地域で取り組む鳥獣害対策
～栗山町日出地区の取り組み～
空知農業改良普及センター 空知南東部支所
地域係長 古川 薫

(7) 第9回道総研オープンフォーラム

- ・日 時：令和7年3月17日(月) 13:30～17:00
- ・場 所：かでの2・7 かでのアスビックホール

- ・主 催：道総研
- ・後 援：北海道、北海道開発局、北海道市町村振興協会、富良野市、下川町、幌延町、むかわ町
- ・発 表：農業システムグループ
- ・内 容：成果発表（地域資源を活かす住民起業の挑戦とその支援）

(8) 報道等

① 北海道新聞 令和6年5月28日

- ・内 容：今後の害虫対策について、新たな薬剤や、超音波等の最新技術を用いた対策が必要になる点について説明。
- ・対応者：病虫部長 小松 勉

② 北海道新聞 令和6年6月2日

- ・内 容：道産米「そらきらり」の開発に関連して、今後は高温への強さに加え、より多収の米が必要である点について説明。
- ・対応者：水田農業部長 五十嵐 俊成

③ 北海道新聞（電子版） 令和6年7月7日

- ・内 容：特集＜北の食☆トレンド＞
令和4年に優良品種に認定された おうとう「陽まり」の特徴（果実が大きく糖度が高い。北海道の気候にも適する）について紹介。
- ・対応者：作物グループ 主任主査 吉田 昌幸

④ ホクレン 令和6年7月18日

- ・内 容：GREEN WEB Vol.23
水稻新品種「そらきらり」開発の経緯、品種特性、今後の品種開発の取組について説明。
- ・対応者：水田農業グループ 主査 山下 陽子

⑤ 北海道新聞（旭川上川版） 令和6年9月6日

- ・内 容：地域ブランド名を用いて販売することのメリット（ある品種が病気になった場合でも、別の品種で販売可能）について説明。
- ・対応者：企画課長 菅原 章人

⑥ STV 札幌テレビ放送 令和6年9月11日

- ・内 容：ググッと!!深掘り北海道（道庁広報番組）
水稻新品種「そらきらり」の用途及び特徴、品種改良の手法及び育種目標について紹介。
- ・対応者：水田農業グループ 主査 山下 陽子

⑦ 北海道新聞（電子版） 令和6年10月6日

- ・内 容：特集＜北の食☆トレンド＞
道内で多品種のリンゴが栽培されている理由（直売する農家が多く、消費者の要望に応えるうちに品種が増加）について説明
- ・対応者：作物グループ 主任主査 吉田 昌幸

⑧ 北海道新聞（札幌版） 令和6年11月9日

- ・内 容：サッポロファクトリーで開催された「アグリビジネス創出フェア」において、トウモロコシや小豆の粉末を活用したパンを来場者に配布。
- ・対応者：農産品質グループ 主査 杉山 裕、
研究主任 竹内 薫

⑨ ウェザーニュース 令和6年11月21日

- ・内 容：醸造用ブドウ『ピノ・ノワール』に関して、近年は温暖化により道内での栽培が可能になってきた点について紹介。
- ・対応者：作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子

⑩ 北海道新聞 令和6年11月28日

- ・内 容：空知管内での醸造用ブドウ栽培に関連して、温暖化により、数十年前に比べてブドウを栽培しやすくなった点について紹介。
- ・対応者：作物グループ 研究主任 佐藤 三佳子

⑪ UHB 北海道文化放送 令和6年12月5日

- ・内 容：根室市で9月下旬頃にりんごが結実した理由（鳥か人間がまいた種から芽が出て、実をつけた可能性）について説明。
- ・対応者：作物グループ 主任主査 吉田 昌幸

⑫ 北海道新聞 令和6年12月6日

- ・内 容：たまねぎを切ると涙が出る理由、出にくくするための工夫、たまねぎの種類について説明。
- ・対応者：農産品質グループ 主査 杉山 裕

⑬ 北海道新聞 令和6年12月21日

- ・内 容：道産酒米の新品種「北冴（空育酒 200 号）」は、山田錦のほかに道産酒米「きたしずく」、「吟風」を系統に持つ点について説明。
- ・対応者：水田農業グループ 研究主幹 黒崎 英樹

⑭ HBC 北海道放送 令和6年12月27日

- ・内 容：道産酒米の新品種「北冴（空育酒 200 号）」について、来年度も試験醸造を行う計画で、2027年の優良品種認定を目指している旨を説明。
- ・対応者：水田農業グループ 研究主任 池永 充伸

⑮ 日本農業新聞 令和7年1月3日

- ・内 容：令和6年における主要病害虫の発生概況（温暖化によるテンサイ褐斑病の多発、トマトキバガの全道的な拡大）について説明。
- ・対応者：病虫部長 小松 勉

⑯ 北海道新聞（空知版） 令和7年3月18日

- ・内 容：特集＜そらちで究める＞
対応者のこれまでの研究内容（アミロペクチン分子構造の解析、分子構造を推定できる装置の開発）について紹介。

- ・対応者：水田農業部長 五十嵐 俊成

⑰ 日本農業新聞 令和7年3月24日

- ・内 容：水稲には高温耐性を備えた品種や栽培の省力化が求められる中で、品種開発の優先順位について紹介。

- ・対応者：水田農業部長 五十嵐 俊成

⑱ 日本農業新聞 令和7年3月31日

- ・内 容：令和7年度より実施する戦略研究「気候変動データベース構築と2050年代以降の農林業等への影響予測および適応策」の内容を紹介。

- ・対応者：農業環境部長 後藤 英次

G 研修及び技術指導

1. 研修生の受け入れ

(1) 実務研修、派遣研修等

作物開発部

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 島田直人. 主要果樹の栽培管理および果樹に関する各種調査法の習得. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(2024.6.25-28)

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 島田直人. 北海道に適した果樹品種特性調査(中央農試)(2024.10.29)

水田農業部

○山下陽子. 業務用米・酒米の品種開発について. 令和6年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・稲作)(中央農試)(2024.7.9)

○齋藤優介. メッシュ農業気象データを活用した生育予測の考え方. 令和6年度普及指導員指導力養成研修(高度専門技術研修・稲作)(中央農試)(2024.7.9)

○山下陽子. 道総研における水稻の品種開発について. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(稲作)(中央農試)(2023.8.22)

○齋藤優介. 省力化・低コスト化・スマート農業の研究について. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(稲作)(中央農試)(2024.8.22)

遺伝資源部

○佐藤仁. 豆類種子審査におけるペーパータオル法利用上の確認事項についての情報提供. 空知農業改良普及センター畑作担当者会議(第1回)(空知農業改良普及センター畑作担当17名、中央農試技術普及室1名)(2024.6.20)

○佐藤仁. 豆類ほ場審査におけるポイントについて(異型株の見分け方等). 空知農業改良普及センター畑作担当者会議(第2回)(空知農業改良普及センター畑作担当18名、中央農試技術普及室1名)(2024.7.24)

○佐藤仁. 豆・北海道における豆・麦類の種子生産. 麦類種子栽培技術研修会(十勝管内原・採種生産者、JA担当者161名)(2025.2.25)

○藤田正平, 粕谷雅志. 北海道立農業大学校稲作経営専攻コース1学年・集中講義(2024.8.8)

農業システム部

○稲野一郎. 令和6年度総合技術研修(野菜コース:園芸用機械と農作業安全講習)(花・野菜技術センター)(2024.7.10)

○山田洋文, 稲野一郎. 令和6年度北海道農業改良普及職員指導力養成研修(高度専門技術研修:畑作(後期))(中央農試)(2024.10.16)

○山田洋文, 山田将太郎. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(専門技術研修:稲作)(中央農試)(2024.8.21)

農業環境部

○竹内晴信. R6年度農政部農業農村整備事業計画部門新規採用職員研修(中央農試)(2024.4.24)

○竹内晴信, 河野桜. 令和6年度北海道農業改良普及職員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試)(2024.6.27)

○竹内晴信, 河野桜. 醸造用ぶどう研修会「土壌診断と根張り」(中央農試)(2023.7.24)

○杉川陽一, 八木哲生. 令和6年度北海道農業改良普及職員高度専門技術研修(畑作・後期)(中央農試)(2024.10.18)

病虫害部

○美濃健一. 果樹主要病害虫の防除. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試)(2024.6.25-28)

○佐々木太陽. 果樹病害虫の予察調査および試験研究. 令和6年度普及指導員スペシャリスト強化研修(果樹)(中央農試)(2024.6.25-28)

○三宅規文. 北海道における病害虫防除に関する研修.(北海道大学、ザンビア農業研究所20名)(中央農試)(2024.6.28)

○新村昭憲. 効果的な秋まき小麦の赤さび病防除の研修.(南帯広小麦生産組合12名)(中央農試)(2024.6.28)

○新村昭憲. 小麦病害講習会.(シンジェンタジャパン株式会社10名)(中央農試)(2024.7.8)

○三宅規文. 北海道の植物防疫体制に関する研修.(酪農学園大学50名)(中央農試)(2024.7.22)

○西脇由恵. 醸造用ブドウ研修会「醸造用ぶどうに発生する病害虫とその防除について」(中央農試)(2024.7.24)

○西脇由恵. 殺虫・剤殺菌剤の効果判定手法. 令和6年度

普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試）（2024. 8. 19－22）

○野津あゆみ. 発生子察調査と農作物診断業務について. 令和 6 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試）（2024. 8. 19-22）

○山名利一. ウイルス病の病徴と見分け方・AI を使った画像解析について. 令和 6 年度普及指導員指導力養成研修（高度専門技術研修・植物保護）（中央農試）（2024. 8. 19－22）

○野津あゆみ, 荻野瑠衣. 水稻病虫害防除技術・病虫害調査方法について. 令和 6 年度普及指導員スペシャリスト強化研修（稲作）（中央農試）（2024. 8. 20-22）

企画調整部

○佐々木亮, 植野玲一郎, 須田達也. 令和 6 年度共和町農業後継者研修. （共和町農業者 2 名）. （2024. 12. 2－2025. 1. 31）

(2) JICA 研修

該当なし

2. 技術指導

作物開発部

○西村努. ばれいしょ新品種「ゆめいころ」とばれいしょの休眠メカニズムについて. 後志農業改良普及センター畑作部会. （2024. 7. 10）

○吉田昌幸, 佐藤三佳子, 島田直人. 令和 6 年度全道果樹生産者研修会（旭川市）. （2024. 8. 27）

○吉田昌幸, 佐藤三佳子. 北海道果樹懇話会第 26 回研修会（札幌市）. （2024. 11. 29）

○島田直人, 吉田昌幸. りんご栽培技術研修会（滝川市）. （2024. 12. 3）

○吉田昌幸, 佐藤三佳子. 北海道果樹協会総会（札幌市）. （2025. 3. 26）

水田農業部

○巽和也. 「土地改良（基盤整備）におけるドローン利用を考える. 農業用ドローン導入相談会. （札幌市）（2024. 10. 1）

○巽和也, 岡下悠. 低タンパク米生産技術と土づくり. JA ふらの研修会. （岩見沢市）（2024. 12. 17）

○巽和也. 「ゆめぴりかのタンパク区分に基づく基準品率の早期予測技術について. 第 2 回「北海道米の新たなブラ

ンド形成協議会」. （札幌市）（2025. 1. 28）

○岡下悠. 若い苗の移植で早期異常出穂を防ごう！－「えみまる」種子生産での早期異常出穂抑制技術－. 道央圏新技術発表会（栗山町）. （2025. 2. 27）

○齋藤優介. 「そらきらり」の安定多収を目指す栽培法と省力栽培技術の開発に向けて. 令和 6 年度水稻低コスト・省力化生産技術研修会. （札幌市）（2025. 3. 10）

加工利用部

○竹内薫. でん粉とグルテンから考える小麦のおいしさ. 北海道小麦研究会. （2024. 11. 4）

遺伝資源部

○粕谷雅志. 水稻種子生産技術講習（栗山町）. 北海道農産協会. （2024. 7. 26）

（以下、道種子条例にもとづく審査補助業務）

○粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助（水稻の出芽状況調査における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 5. 13）

○粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助（水稻のほ場審査（第 1 期）における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 8. 1）

○粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助（水稻のほ場審査（第 2 期）における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 8. 29）

○粕谷雅志. 主要農作物原原種の審査補助（水稻の生産物審査における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 12. 11）

○佐藤仁. 主要農作物等原原種の審査補助（豆類のほ場審査（第 1 期）における補助）. 北海道農政部農産振興課. 2024. 6. 19、7. 9、7. 19、7. 22、7. 23）

○佐藤仁. 主要農作物等原原種の審査補助（豆類のほ場審査（第 2 期）における補助）. 北海道農政部農産振興課. 2024. 7. 19、8. 20、8. 21、8. 22、8. 29、9. 10）

○佐藤仁. 主要農作物等原原種の審査補助（豆類の生産物審査における補助）. 北海道農政部農産振興課. 2025. 3. 11）

○沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助（秋まき小麦のほ場審査における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 6. 4、7. 10）

○沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助（秋まき小麦の生産物審査における補助）. 北海道農政部農産振興課. （2024. 8. 29）

○沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助（春まき小麦のほ場審査における補助）. 北海道農政部農産振興課.

(2024. 6. 28, 7. 25)

○沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助(春まき小麦の生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課.
(2024. 10. 9)

○沢口敦史. 主要農作物等原原種の審査補助(そばのは場審査における補助). 北海道農政部農産振興課.
(2024. 7. 23, 8. 22)

○沢口敦史. 主要農作物原原種の審査補助(そばの生産物審査における補助). 北海道農政部農産振興課.
(2024. 12. 10)

農業システム部

○金子剛, 山田洋文. 水稻移植・直播栽培の生産費(座学)およびTN法活用による組織との合意・形成手法(空知農業改良普及センター・後志農業改良普及センター・渡島農業改良普及センター・上川農業改良普及センター大雪支所)(2024. 8. 21)

○山田洋文, 飯田拓詩. 経営分析や原価分析についての研修(端野町農業情報研究会)(2024. 11. 26)

○金子剛. 長沼町議会議員・長沼町農業委員会合同研修会(長沼町農業委員会)(2025. 1. 24)

○金子剛. 中空知アグリアドバイザー冬期研修会(網走市)(2025. 1. 31)

○金子剛. オホーツク管内指導農業者・農業者会冬期研修会(滝川市)(2025. 2. 4)

○山田洋文. 水稻栽培における低コスト・省力化生産技術の導入による経営効果(水稻低コスト・省力化生産技術研修会)(2025. 3. 10)

○山田洋文. GAP導入による効果と導入推進に向けた課題(令和6年度国際水準GAP全道検討会)(2025. 3. 4)

農業環境部

○細淵幸雄. 令和6年度普及奨励ならびに指導参考事項の解説. ホクレン肥料農薬技術講習期会(札幌市)(2024. 4. 11)

○竹内晴信. 温暖化に伴う農業生産への影響と対応～作物生育・田んぼダム・土壌流亡～. 北海道農業土木技術士会講演会(札幌市)(2024. 7. 5)

○大橋優二. 水をきれいにする土の力を調べてみよう! 2024サイエンスパーク(札幌市)(2024. 8. 9)

○藤井はるか. 肥料立入検査初心者向けWEB研修会(北海道農政部食品政策課)(2024. 8. 22)

○大橋優二. 土壌の管理と改良、栄養障害の被害と改善方法(座学). 静内農業高校出張授業(オンライン、新ひだか町)(2024. 9. 9)

○小谷野茂和. 安定確収のための秋まき小麦有機栽培技術. 令和6年度第2回自治体向けオーガニックセミナー(東京都)(2024. 10. 4)

○八木哲生. 土壌の管理と改良、土壌の基本・土壌断面調査法(座学). 静内農業高校出張授業(オンライン、新ひだか町)(2024. 10. 10)

○小杉重順. 多収米品種「そらきらり」の作り方. 北海道農業試験研究推進会議(野菜水田作・酪農・畑作).(オンライン)(2024. 11. 29)

○小杉重順. 多収米「そらきらり」の作り方. ホクレン担い手向けWeb講習会(水稻).(オンライン)(2025. 2. 19)

○小谷野茂和. 子実用とうもろこしの有機栽培における安定生産技術と輪作体系への導入効果. 石狩地域農業技術支援会議地域関係者会議(江別市).(2025. 2. 19)

○小谷野茂和. 輪作に加えるとメリットたくさん! 子実用とうもろこし有機栽培のコツ. 令和7年農業新技術発表会(札幌市).(2025. 2. 20)

○八木哲生. 衛星データと地理情報で農地の排水性を診断. 令和7年農業新技術発表会(札幌市).(2025. 2. 20)

○小谷野茂和. 輪作に加えるとメリットたくさん! 子実用とうもろこし有機栽培のコツ. 令和7年道央圏農業新技術発表会(栗山町).(2025. 2. 27)

○八木哲生. 衛星データと地理情報で農地の排水性を診断. 令和7年道央圏農業新技術発表会(栗山町).(2025. 2. 27)

○八木哲生. 統一ルールで広がる・データ活用の可能性. 令和7年道央圏農業新技術発表会(栗山町).(2025. 2. 27)

病虫害部

○野津あゆみ. 水稻の紋枯病防除対策について. 水稻種子生産技術現地検討会.(栗沢町)(2024. 7. 26)

○三宅規文, 西脇由恵. 病虫害概論, クリーン農業, 病虫害発生予察, 農薬の安全使用, 道総研病虫害研究の成果概要, 病害観察自習. 静内農業高校マスターハイスクール事業(新ひだか町)(2024. 9. 19)

○西脇由恵. 本年の病虫害発生状況および今後の発生が気になる病虫害. 農薬卸協同組合研修会.(札幌市)(2024. 12. 16)

○野津あゆみ. 令和6年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. 石狩振興局地域支援会議(江別市)(2025. 2. 19)

○野津あゆみ. 令和6年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. 農業新技術発表会(札幌市)(2025. 2. 20)

○野津あゆみ. 令和6年度の発生にかんがみ注意すべき病虫害. (一社)北海道植物防疫協会研修会春期研修会.(札幌市)(2025. 2. 25)

- 新村昭憲. JA 北ひびきかぼちゃ栽培講習会（剣淵町）（2025. 2. 25）
- 野津あゆみ. 令和 6 年度の発生にかんがみ注意すべき病害虫. 日高振興局地域支援会議（浦河町・オンライン）（2025. 2. 26）
- 西脇由恵. 令和 7 年に特に注意を要する病害虫・令和 6 年に新たに発生した病害虫. 令和 6 年度道央圏農業新技術発表会（栗山町）（2025. 2. 27）
- 山名利一. AI がばれいしょのモザイク病を診断します. 令和 6 年度道央圏農業新技術発表会（栗山町）（2025. 2. 27）
- 山名利一. テンサイ褐斑病抵抗性極強品種による省力防除法について. 令和 6 年度道央圏農業新技術発表会ポスター発表（栗山町）（2025. 2. 27）
- 三宅規文. 小豆に発生する害虫について. 豆作り講習会（美唄市）（2025. 2. 27）
- 新村昭憲. JA 北いしかりかぼちゃ講習会（石狩市）（2025. 3. 24）

企画調整部

- 富沢ゆい子. 子実コーン導入の試験方法と土壌物理性調査方法について. 空知農業改良普及センター中空知支所研修会.（2024. 5. 14）
- 原圭祐. 可変施肥技術の基礎. 空知農業改良普及センター中空知支所研修会.（2024. 6. 5）
- 富沢ゆい子. 施設園芸ハウスの土壌物理性改善対策について. 日高農業改良普及センター研修会.（2024. 6. 26）
- 原圭祐. 大豆の乾燥方法について. 空知農業改良普及センター畑作部会.（2024. 7. 24）
- 富沢ゆい子. 土壌物理性の簡易調査と改善方法. 日高中部地区農業改良連絡協議会講習会.（2024. 9. 9）
- 富沢ゆい子. 土壌断面調査方法について. 石狩農業改良普及センター畑作部会.（2024. 9. 13）
- 原圭祐. 衛星データを利用した地力診断と施肥マップ作成手順. 土層改良と可変施肥に関する中日技術交流会（黒竜江省哈爾濱市）.（2024. 10. 18）
- 菅原彰. 道央田畑輪換圃場における大豆低収要因. 大豆研修会（新篠津村）.（2024. 12. 12）
- 原圭祐. 機械散布の基礎（農薬・肥料）とリモセン利用による農地診断. 道央農業塾（恵庭市）.（2024. 12. 17）
- 原圭祐. 北海道における可変施肥技術の現状. 土壌センシング技術開発協議会ワークショップ（名古屋市）.（2025. 1. 17）
- 菅原彰. 道央田畑輪換圃場における大豆低収要因. 新篠

- 津指導農業士会.（2025. 2. 13）
- 菅原彰. 道央田畑輪換圃場における大豆低収要因. 石狩地域農業技術支援会議関係者会議（江別市）.（2025. 2. 19）
- 原圭祐. 露地野菜の収穫が楽々！コンベヤキャリアによる収穫体系. 令和 7 年農業新技術発表会（札幌市）.（2025. 2. 20）
- 井上哲也. 小麦新品種候補「北見 99 号」. 後志地域農業技術支援会議関係者会議.（2025. 2. 21）
- 原圭祐. コンベヤキャリアによる露地野菜の収穫作業省力化. 北海道野菜セミナー2025（札幌市）.（2025. 2. 21）
- 菅原彰. 道央田畑輪換圃場における大豆低収要因. 空知地域農業技術支援会議関係者会議.（2025. 2. 25）
- 原圭祐. 露地野菜の収穫が楽々！コンベヤキャリアによる収穫体系. 令和 7 年度道央圏農業新技術発表会（栗山町）.（2025. 2. 27）
- 原圭祐. コンベヤキャリアによる露地野菜の収穫作業省力化. 胆振地域農業技術支援会議関係者会議.（2025. 2. 28）
- 原圭祐. 露地野菜の収穫作業を省力化するコンベヤキャリア式収穫体系. 農業機械開発改良試験研究打合せ会議（さいたま市）.（2025. 3. 7）
- 菅原彰. 道央田畑輪換圃場における大豆低収要因. 石狩農業改良普及センター畑作部会（札幌市）.（2025. 3. 11）
- 原圭祐. 露地野菜の収穫が楽々！コンベヤキャリアによる収穫体系. 花・野菜新技術セミナー2025.（2025. 3. 12）
- 須田達也. ソバ生産力向上技術について.（web：農林水産省依頼）（2024. 5. 16）
- 須田達也. ソバ生産力向上技術について.（web：農林水産省依頼）（2024. 5. 21）
- 佐々木亮. スケアクルーの会研修会.（共和町）（2024. 12. 10）
- 佐々木亮, 植野玲一郎, 須田達也. 令和 6 年度共和町試験成績報告会.（共和町）（2025. 3. 18）
- 菅原章人. 令和 6 年度岩見沢農業高校農業科学科 2 年 SS 班 ICT 研修.（岩見沢市）（2025. 3. 10）

3. 見学者

本場	17 件	275 名
遺伝資源部	5 件	53 名
水田農業部	23 件	363 名
計	45 件	691 名

4. 職員研修

1) 職員研修

(1) 一般研修

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
仲野 雅弥 飯田 拓詩	新規採用職員研修A	R6. 4. 9 ～ R6. 4. 11 R6. 4. 10 (仲野雅弥)	道総研プラザ
後藤 英次 小松 勉	新任研究部長級研修	R6. 4. 24 ～ R6. 4. 25	オンライン研修
畠山 透 寺澤 勇哉	派遣職員着任研修	R6. 4. 26	オンライン研修
佐々木 亮 原 圭祐 小林 聡 平山 裕治	新任研究主幹級研修	R6. 5. 14 ～ R6. 5. 15	オンライン研修
飯田 拓詩	新規採用職員研修 (研修B、重要課題研修)	第1回 R6. 7. 12 第2回 R6. 11. 15 第3回 R6. 11. 29 第4回 R6. 12. 6	オンライン研修
須田 達也 齋藤 優介 粕谷 雅志	新任主査級研修	R6. 7. 2 ～ R6. 7. 3	オンライン研修
島田 直人 岡下 悠 石塚 帆名子 山田 将太郎 河野 桜 佐藤 翠音	研究課題立案研修	R6. 8. 28 ～ R6. 8. 29	オンライン研修
工藤 詩織	コミュニケーション能力 向上研修	R6. 10. 10 ～ R6. 10. 11	札幌市 (道庁別館)
飯田 拓詩	新規採用職員研修 他分野 体験・交流研修(研修C)	R6. 10. 1 ～ R6. 10. 3	エネルギー・産業・地質研究所
中辻 敏朗 畠山 透 渡邊 祐志	トップセミナー	R6. 10. 28	オンライン研修(オンデマンド)
中辻 敏朗 渡邊 祐志 千葉 守 五十嵐 俊成 藤田 正平 川本 康内 沢口 敦史 佐藤 仁 寺口 佳孝 大橋 優二	シニア層研修	R6. 11. 12	オンライン研修

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
全職員	e-ラーニング研修	R6. 6. 1 ～ R7. 3. 31	オンライン研修(オンデマンド)

(2) 専門研修

①専門研修Ⅰ（受講者なし）

②専門研修Ⅱ

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
竹内 薫	多孔質食品の内部構造観察と物性評価	R6. 8. 22 ～ R6. 8. 22	Web
富沢 ゆい子	日本土壌肥料学会2024年度福岡大会	R6. 9. 2 ～ R6. 9. 4	福岡県福岡市
古林 直太	日本土壌肥料学会2024年度福岡大会	R6. 9. 2 ～ R6. 9. 6	福岡県福岡市
石塚 帆名子	日本農作業学会	R6. 9. 12 ～ R6. 9. 13	帯広市、芽室町
山田 将太郎	日本農業経営学会	R6. 9. 14 ～ R6. 9. 15	愛媛県松山市
山口 直矢	日本育種学会第146回講演会	R6. 9. 18 ～ R6. 9. 21	広島県東広島市
西脇 由恵	日本植物病理学会北海道部会	R6. 10. 12 ～ R6. 10. 13	札幌市
野津 あゆみ	日本植物病理学会北海道部会	R6. 10. 12 ～ R6. 10. 13	札幌市
山田 将太郎	北海道農業農村生活懇話会	R6. 10. 19 ～ R6. 10. 20	札幌市
飯田 拓詩	北海道農業農村生活懇話会	R6. 10. 19 ～ R6. 10. 20	札幌市
五十嵐 俊成	第16回日本水稲品質・食味研究会	R6. 11. 5 ～ R6. 11. 8	広島県東広島市
五十嵐 俊成	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R6. 12. 4 ～ R6. 12. 6	旭川市
齋藤 優介	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R6. 12. 4 ～ R6. 12. 6	旭川市
岡下 悠	日本土壌肥料学会北海道支部 秋季支部大会	R6. 12. 4 ～ R6. 12. 6	旭川市
竹内 薫	についての図示化・数値化	R7. 1. 24 ～ R7. 1. 24	Web
佐々木 亮	第46回施設園芸総合セミナー	R7. 1. 27 ～ R7. 1. 29	東京都江戸川区
竹内 薫	食品テクスチャーを評価する方法と将来動向	R7. 1. 29 ～ R7. 1. 29	Web
山名 利一	第78回北日本病害虫研究発表会	R7. 2. 19 ～ R7. 2. 21	青森県青森市
美濃 健一	第78回北日本病害虫研究発表会	R7. 2. 19 ～ R7. 2. 21	青森県青森市
石塚 帆名子	日本農業気象学会2025年全国大会	R7. 3. 13 ～ R7. 3. 14	熊本県熊本市
道満 剛平	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 19 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
相馬 ちひろ	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
山口 直矢	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
阿出川 さとみ	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
細川 優介	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
山下 陽子	日本育種学会第147回講演会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 21	宮城県仙台市
佐藤 翠音	日本応用動物昆虫学会	R7. 3. 20 ～ R7. 3. 22	千葉県千葉市
新村 昭憲	日本植物病理学会	R7. 3. 26 ～ R7. 3. 28	香川県高松市
中島 賢	日本植物病理学会	R7. 3. 26 ～ R7. 3. 28	香川県高松市
小杉 重順	日本作物学会第259回講演会	R7. 3. 27 ～ R7. 3. 30	神奈川県藤沢市
飯田 拓詩	農業問題研究学会および日本農業経済学会	R7. 3. 28 ～ R7. 3. 30	神奈川県藤沢市

(3) 農業研究本部独自研修

①新任研究主幹研修（8名：農業研究本部2名、中央2名、北見1名、酪農試1名、畜試1名、花野1名）

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
原 圭祐 佐々木 亮 小林 聡 平山 裕治	研究予算管理（予算事務の留意点、備品・施設整備）、研究進行管理（グループにおける研究主幹の役割）ほか	R6. 6. 3	(Web 開催)

②新任研究職員研修（7名：中央1名、道南1名、十勝2名、北見1名、酪農試1名、花野1名）

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
飯田 拓詩	部会制度、関連機関との連携、試験研究課題の進行管理、研究予算と活用方法 ほか	R6. 6. 20	道総研プラザ

③新任研究支援職員研修（11名：中央2名、十勝1名、酪農試2名、畜試3名、花野3名）

氏 名	研 修 項 目	期 間	研 修 場 所
森 琢也 橋本 拓実	農作業の安全確保について、実演研修（トラクター・管理機作業）ほか	R6. 11. 28 ～ R6. 11. 29	花・野菜技術センター

2) 職場研修

(1) 集団指導

受講者なし

(2) 集合研修

研修名	実施年月日	実施場所	出席人数
契約職員受入時研修、農作業安全研修	随時	各所属	—
農作業安全講習（滝川）	R6. 5. 8	遺伝資源部	19
第1回化学物質管理研修（法人本部）	R6. 8. 1	Web開催	—
消防訓練（岩見沢）	R6. 8. 6	水田農業部	20
交通安全研修	R6. 9. 5	講堂、Web開催	—
健康づくりセミナー	R6. 9. 11	講堂、Web開催	—
消防訓練（長沼）	R6. 11. 1	本場	85
消防訓練（滝川）	R6. 11. 5	遺伝資源部	18
令和6年度冬道安全運転講習会（法人本部）	R6. 11. 18	Web開催	130
栗山地区安全運転管理者等研修会	R7. 1. 21	栗山自動車学校	3
第2化学物質管理研修（法人本部）	R7. 2. 20	Web開催	—

5. 海外出張

氏 名	用 務 名	期 間	出 張 先
原 圭祐	黒竜江省農業科学院の外国専門家会議（招聘）	R6. 10. 13 ～ R6. 10. 19	中国黒竜江省

6. その他

1) 表彰

(1) 職員永年勤続表彰

氏 名	表 彰	表彰年月日
梶田 路津子 鈴木 剛	北海道立総合研究機構職員表彰（永年勤続）	R6. 10. 25

(2) 職員表彰（成績顕著・善行）

氏 名	表 彰	表彰年月日
木村 充弘	北海道立総合研究機構職員表彰（理事長賞 特別賞）	R6. 10. 25

(3) 研究成果表彰

氏 名	表 彰	表彰年月日
小宮山 誠一	第80回農業技術功労者表彰 農林水産技術会議会長賞 ・主催：農林水産省、農林水産・食品産業技術振興会 ・功績：農産物の光学的品質評価法と供給期間延長のための加工技術の開発	R6. 11. 15

(4) 北海道産業貢献賞

該当なし

H 行 事

月	日	行事等	月	日	行事等
4	1	辞令交付	10	25	道総研職員表彰式(道総研プラザ・ハイブリット [®] 開催)
4	16	安全管理者会議(書面開催)	10	29	運営推進会議(Web 開催)
4	19	運営推進会議、本部長・場長会議(道総研プラザ)	11	1	消防訓練・救命講習(本場)
4	22	研究調整会議(中央農試)	11	5	農業研究本部場長会議(札幌)
4	25	安全衛生委員会	11	5	消防訓練(遺伝資源部)
5	1 ~ 2	職場点検 遺伝資源部	11	8 ~ 9	アグリビジネス創出フェア(札幌)
5	9	農業研究本部場長会議(札幌)	11	12	職場巡視(本場)
5	16	職場巡視(原環)	11	18	交通安全研修(Web 開催)
5	23	安全管理者会議(Web 開催)	11	20 ・ 22	幹事監査・内部監査・内部検査(遺伝資源部・水田農業部)
5	28	運営推進会議(Web 開催)	11	21	安全管理者会議(Web 開催)
6	7	農業研究本部場長会議(農政部)	11	25 ~ 26	定期健康診断
6	14	職場巡視(水田農業)	11	26	運営推進会議(Web 開催)
6	19	研究調整会議(中央農試)	12	2	二場連絡協議会(北農研セ)
6	20	安全管理者会議(Web 開催)	12	12	安全衛生委員会
6	25	運営推進会議(Web 開催)	12	17	研究調整会議 兼研究部長会議(Web 開催)
6	26	二場連絡協議会(中央農試)	1	16	農業研究本部場長会議(Web 開催)
7	11 ~ 12	東北地域農業関係試験研究所長会議(北海道)	1	20 ~ 24	成績会議(Web 開催、ハイブリット [®] 開催)
7	18	安全管理者会議(Web 開催)	1	28	運営推進会議(Web 開催)
7	23	運営推進会議(Web 開催)	1	28	第2回北海道農業・農村振興審議会(札幌)
7	25	安全衛生委員会	1	30	職場巡視(本場)
8	1	中央農試公開デー	2	5	職場巡視(本場)
8	6	消防訓練・救命講習(水田農業部)	2	18	研究調整会議(中央農試)
8	26 ~ 27	研究調整会議(中央農試)	2	20	農業新技術発表会(札幌)
8	27	第1回北海道農業・農村振興審議会(札幌)	2	26	運営推進会議(Web 開催)
9	17	研究調整会議(中央農試)	2	27	道央圏農業新技術発表会(厚真町)
9	19	安全管理者会議(Web 開催)	3	14	安全管理者会議(Web 開催)
9	19	職場巡視(本場)	3	19	北海道農業試験研究推進会議本会議(Web 開催)
9	25	運営推進会議(Web 開催)	3	19	安全衛生委員会
9	26	農業研究本部場長会議(Web 開催)	3	21	農業研究本部場長会議(札幌)
10	17	研究調整会議(中央農試)	3	24	運営推進会議、本部長・場長会議(道総研プラザ)
10	18	職場巡視(本場)	3	31	辞令交付
10	24	安全管理者会議(Web 開催)			

I 自己点検への対応表

項目 番号	事 項	農研 本部	作物 開発部	水田 農業部	加工 利用部	遺伝 資源部	農業 システム部	農業 環境部	病虫部
22	展示会等への出展件数	1	0	0	3	0	0	0	0
30	研究報告書等の発行種類数	1	0	0	0	0	0	0	0
30	技術資料等の発行種類数	2	0	0	0	0	0	0	0
22	口頭での発表件数	11	30	8	10	0	8	14	13
22	紙媒体による公表件数	14	10	6	3	2	5	10	23
22	普及組織との連絡会議等開催件数	32	8	0	0	0	0	1	0
24	技術相談件数	300	75	30	32	39	10	58	99
24	技術指導件数	45	0	0	0	3	2	3	332
24	うち複数分野の研究者による 実施件数	0	0	0	0	0	0	0	0
24	技術審査件数	0	0	0	0	37	0	0	0
25	依頼試験の申込件数	0	0	0	0	0	0	49	0
25	設備使用の申込件数	0	0	0	1	1	0	0	0
27	研修会・講習会等の開催件数	3	1	0	0	0	0	0	0
27	研修会・講習会等の延べ参加者数	430	24	0	0	0	0	0	0
27	研修者の延べ受入人数	2	15	0	0	10	10	10	104
49	視察者・見学者の受入件数	17	0	23	0	5	0	0	0
49	視察者・見学者の延べ受入人数	275	0	363	0	53	0	0	0
49	道民向けイベントの開催件数	1	—	—	—	—	—	—	—
49	道民向けイベントの延べ参加者数	185	—	—	—	—	—	—	—

項目 番号	事 項	農研 本部	作物 開発部	水田 農業部	加工 利用部	遺伝 資源部	農業 システム部	農業 環境部	病虫部
48	国際協力事業等への協力件数	1	0	2	0	0	0	1	0
30	ホームページ発信・更新件数	25	0	1	0	1	0	0	169
34	道民意見把握調査の回答数	139	—	—	—	—	—	—	—
52	グリーン購入の金額（千円）	4,641	0	0	0	24	0	0	0

—は、農業研究本部等で一括して記録しているため各部ごとの件数がないもの

令和 6 年度 農業研究本部中央農業試験場年報

令和 7 年 9 月 17 日

地方独立行政法人

北海道立総合研究機構 農業研究本部

中央農業試験場 発行

〒069-1395 北海道夕張郡長沼町東 6 線北 15 号

Tel 0123-89-2001
